



2004京葉銀行レポート

R E P O R T 2 0 0 4



## 京葉銀行の コミュニケーションシンボル

「A」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、  
人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。  
コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、  
“ 人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい ”  
“ 常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい ”  
そんな京葉銀行の思いをあらわしています。

**1** **BANKの取組み**

---

ごあいさつ .....	3
当行のプロフィール .....	4
平成15年度決算概要( 単体情報 ) .....	5
地域への貢献 .....	9
信頼をより一層深めるために .....	23

**2** **ご案内**

---

商品・サービスのご案内.....	29
あゆみ .....	40

**3** **BANKデータ**

---

役員・従業員 .....	41
京葉銀行組織図.....	42
関連会社.....	43
ネットワーク .....	44

**4** **資料編**

---

業績・財務データ .....	48
さくいん .....	83
決算公告 .....	84

## ごあいさつ



取締役頭取  
綿貫 弘一

いつも「アルファバンク」京葉銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も、私どもに対する皆様のご理解を一層深めていただけるようディスクロージャー誌「2004京葉銀行レポート」を作成いたしました。当行の経営方針や業務内容、地域社会とのふれあい、新しいサービス・商品などをできるだけ分かりやすくご説明させていただくことを心がけました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

千葉県経済は、一部で地価が上昇するなど回復の兆しが出てきてはいるもののまだまだ予断を許さない状況です。また、金融界では規制緩和など業態間の垣根が低くなり競争が激しくなったことに加え、平成17年4月にはペイオフの完全解禁が予定されているなど節目の年を迎えます。

このような環境の中、当行では平成16年度から17年度にかけ、第11次中期経営計画「SUPER Plan 2005 Phase 」を遂行中であります。これは当行の目指す銀行像である「お客様から親しまれ信頼される地域のベストバンク」を実現させ、皆様からさらなる信頼をいただくべく策定した計画であります。

これからも、地域のお客様や市場から揺るぎない信頼を得られますよう、役職員一同、全力をあげて努力してまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

取締役頭取 綿貫弘一



### 当行のプロフィール

創	立 / 昭和18年3月
総	資 産 / 2兆8,082億円
預	金 / 2兆6,001億円
貸	出 金 / 1兆8,951億円
資	本 金 / 497億円
発行済株式総数 / 普通株式290,855千株	
自己資本比率 / 9.41%(国内基準、単体)	
行	員 数 / 1,931人
店	舗 数 / 266カ店
(有人店舗 115カ店・無人店舗 151カ店)	
(平成16年3月31日現在)	

# 平成15年度決算概要(単体情報)

## ● 経営の環境

平成15年度の経済金融情勢を振り返りますと、企業の設備投資や中国を中心としたアジア向けの輸出が好調だったことに支えられ、地域や産業によってはばらつきは見られたものの、企業の景況感には一部改善の兆しが見られました。また、企業のバランスシートの改善が進み、銀行の不良債権問題も好転に向けた動きが見られ、金融不安は後退しました。

一方、日経平均株価は年度末にかけて11,500円を越える展開となり、デフレ圧力にも徐々に歯止めがかかり始め、資産価値増大の効果が個人のマインドに好影響を与えました。しかし、国内の個人消費は依然として弱く、円高の進展や長期金利の上昇等も足かせとなり、日本経済が安定成長の軌道に乗るまでには至りませんでした。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しましても、全体

としては徐々に回復する兆しはあるものの、公共工事の減少や個人消費回復の度合いが業種毎にまちまちである等、景気の浮揚力は力強さが見られないまま推移いたしました。

このような中、地域における中小企業の再生と金融の安定化を図るべく、地域金融機関向けに「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が平成15年3月に発表されました。このプログラムでは平成17年3月までの2年間を地域金融に関する「集中改善期間」としています。また、平成17年4月にはペイオフの全面解禁が予定されており、当行ではこれらに対応すべく策定した第11次中期経営計画「SUPER Plan 2005 Phase」に取り組んでおります。金融機関を取り巻く環境は増々厳しさを増しておりますが、本経営計画を遂行することで、より強固な経営基盤を確立できるものと確信しております。

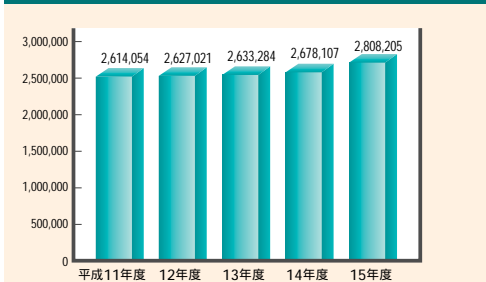
### 主な経営指標の推移

(単位：百万円・千株・人・%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	76,279	73,824	70,861	64,382	63,987
業務純益	25,835	24,519	20,531	26,673	25,315
コア業務純益	22,246	22,785	22,807	22,584	23,183
経常利益	4,739	6,112	42,396	7,193	12,077
当期純利益	2,574	2,320	25,837	2,609	5,800
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	143,537	147,952	117,017	117,559	126,751
総資産額	2,614,054	2,627,021	2,633,284	2,678,107	2,808,205
預金残高	2,337,963	2,360,607	2,392,842	2,477,387	2,600,115
貸出金残高	1,959,986	1,960,049	1,952,092	1,904,243	1,895,164
有価証券残高	276,518	372,267	415,673	374,934	609,656
従業員数	2,128	2,066	2,014	1,947	1,931
単体自己資本比率	9.24	9.46	8.35	8.87	9.41

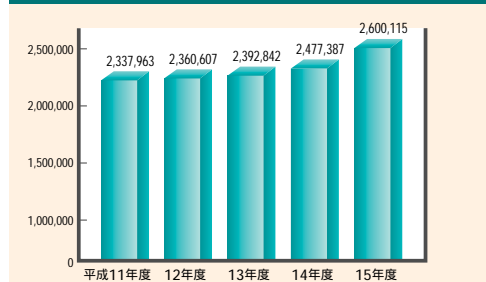
### 総資産額

(単位：百万円)



### 預金残高

(単位：百万円)





## ● 営業の概況と第11次中期経営計画の進捗について

前述のとおり当行においては、第11次中期経営計画「SUPER Plan 2005 Phase」を推進中であり、2年間にわたる中期経営計画の折り返し点にあたる平成15年度決算では、各種施策が順調に進捗した結果、収益基盤のより一層の強化につながり、最

近10年間で最高の経常利益、当期純利益を計上することができました。平成17年3月に第11次中期経営計画「SUPER Plan 2005 Phase」の期限を迎えますが、目標到達に向け、大きく前進した決算を迎えることができたと確信しております。

### ● 預金

預金残高は順調に推移し、当期末残高は2兆6,001億円となり、前年度比1,227億円の増加となりました。特に、個人預

金は前年度比1,069億円増加し2兆1,558億円となり、総預金に占める個人預金の割合も82.9%となりました。

### ● 貸出金

貸出金は、住宅ローンをはじめとする個人ローンを中心に積極的に推進した結果、個人向け融資残高は前年度比282億円の増加となりました。企業向け融資におきましては、「BANKビジネスローン」、「BANKスモールビジネスローン」

などの中小企業向け新商品は好調でありましたが、全体としては返済額が新規融資額を上回り、貸出金総体の当期末残高は1兆8,951億円となり、前年度比90億円の減少となりました。

### ● 損益

損益につきましては、本業の儲けを示すコア業務純益は5億円増加し、231億円となりました。不良債権処理費用は前年度比18億円減少、また経常利益は前年度比48億円増の

120億円、当期純利益は、前年度比31億円増の58億円となり、大幅な増益を達成することができました。

### ● 有価証券

収益機会拡大のため、国債を中心に積極的に有価証券運用した結果、当期末残高は6,096億円となり、前年度比2,347

億円の増加となりました。

### ● 資本構成と繰延税金資産

最近10年間で最高の経常利益、当期純利益を計上したことや、お取引先企業の経営改善が進んだこと等により、自己資本比率が9.41%と前年に比べて、0.54%上昇したほか、繰

延税金資産もこの1年間で81億円減少させることができ、資本構成の一層の充実を図ることができました。

### ● リレーションシップバンキングの機能強化計画の推進

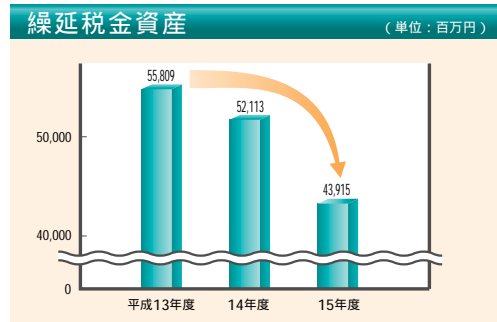
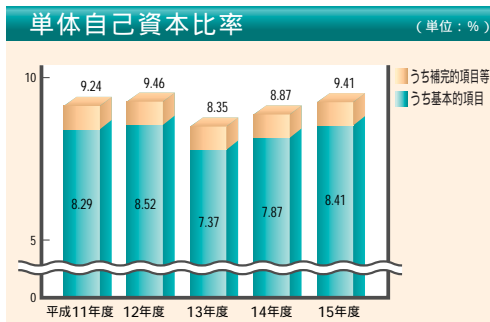
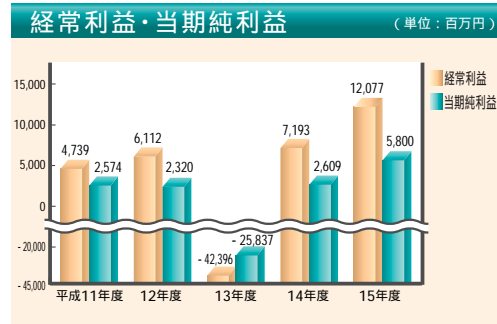
地域金融機関としてお取引先とのコミュニケーションを密にし、企業経営相談室と各営業店とが一体となってお取引先企業の経営改善に取組んでまいりました。平成15年度は409先

の取組対象先に対して、77先の経営改善を図ることができました。地元企業の経営改善・事業再生については、引き続きより一層の努力をしてまいります。

(単位：円・%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
1株当たり純資産額	493.50	508.68	405.97	408.59	440.65
1株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
1株当たり当期純利益	8.85	7.98	89.17	9.06	20.16
配当性向	56.49	62.67	-	55.14	24.79

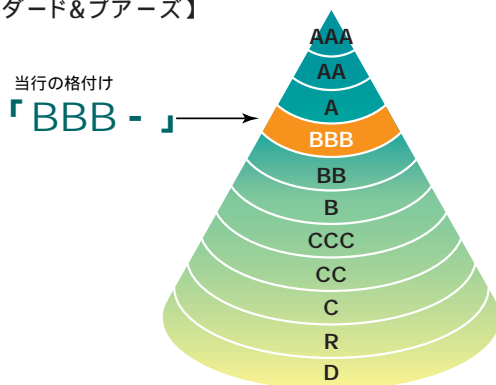
## 当行の主要な経営指標



## 格付け機関による当行の評価

世界三大格付け会社の1つ、スタンダード&プアーズは、平成15年1月に、日本の金融機関としては2年5ヵ月ぶりとなる格付けの引き上げを実施しました。

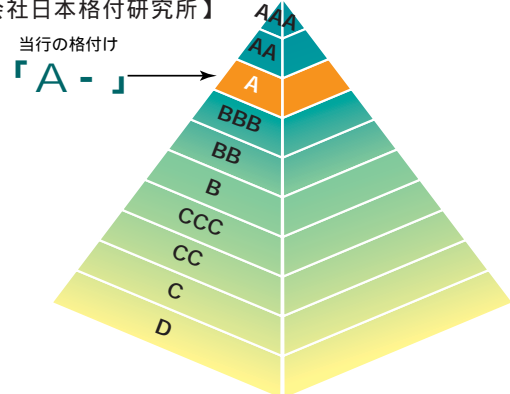
【スタンダード&プアーズ】



AAからCCCまでの格付けは「+」記号または「-」記号を付加することがあり、それぞれ、各カテゴリー内での相対的強さを表します。

スタンダード&プアーズの格付けは、「BBB-(長期カウンターパーティ格付け) 株式会社日本格付研究所の格付けは、「A-(長期優先債務格付け) となっています。

【株式会社日本格付研究所】



AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。

### 格付け

スタンダード&プアーズや株式会社日本格付研究所など、第三者の格付け機関が、銀行や企業の「安全度」をアルファベットを使って表したものです。銀行の選定や企業へ投資をする時の参考指標の1つとされることがあります。

### 長期カウンターパーティ格付け

カウンターパーティ格付けは、発行体格付け(債務者が債務を履行する総合的な能力(信用度)について、現時点での評価を示すもの)の一部。長期の信用度を表します。

### 長期優先債務格付け

長期優先債務(債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務)の履行の確実性について、現時点での評価を示すものです。





## ● 当行の対処すべき課題



県内景気の先行きがいまだ不透明な中、地域経済の活性化に貢献してゆくことは、地域金融機関としての当行の使命です。

当行が地域金融機関としてこれからも地域経済に貢献していくためには、お客様との親密な関係を継続的に築いていくことを通して、千葉県を県内に還元していく資金仲介機能を果たしつつ、中小企業の皆様の創業支援・事業再生等も含め千葉県経済の発展・活性化に積極的に対応してゆくこと、すなわち「リレーションシップバンキング」の機能の発揮が必要不可欠と考えております。当行ではこの目標の実現に向けて第11次中期経営計画「SUPER Plan 2005 Phase」を策定し、現在取り組んでおります。

個人のお客様向けの業務では、従来からの預金・貸出業務に加えて、お客様のライフステージに合わせ、資産の総合管理を中心とした高度な金融・情報サービスの提供が不可欠と考えております。当行では、平成15年7月に金融商品販売グループを設置し、専門スタッフによる金融資産運用相談会を全店で開催いたしました。地域のベストバン

クを目指し、さらにお客様のさまざまなニーズに対して、適確なアドバイスやサービスを提供できる行員の育成に努めてまいります。

ご好評をいただいておりますATMサービスにつきましては、平成15年12月の第5回個人向け国債募集分より、銀行業界で初めてATMによる個人向け国債の販売を開始いたしました。また平成16年1月からは、税金・公共料金・各種料金の払込サービス「Pay-easy(ペイジー)」の取扱いを開始し、ATMおよびインターネットバンキングでの税金・公共料金等の納付が可能となりました。今後も、利便性、機能の充実度における先進性を更に向上してまいります。

不良債権処理費用につきましては、資産の自己査定を厳格に継続してきました結果、112億円と前年度より18億円減少させることが出来ました。当行では、中小企業の皆様への事業支援・経営相談等を通じて、企業再生を図り、企業価値を高め、地域経済の再生・活性化の実現により、不良債権問題を解決していかなければならないと考えております。企業再生の専担部署として平成14年6月に設置した企業経営相談室を中心に、各営業店と協力しながらお取引先企業と一体となり、経営改善に向けた取り組みを実践してまいります。繰延税金資産につきましては、経営効率化を含めた収益力強化策を徹底的に推進した結果、前年度より81億円減少させることができました。今後も、お客様に安心してお取引いただくため、高い業務純益と質の高い自己資本に裏付けられた堅固な経営基盤の確立が重要であるとの認識のもと、引き続き収益力の強化に全力で取り組んでまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へとつなげていくために、地域のベストバンクとして更に努力を重ねてまいります。

# 地域への貢献

## ● 中小企業の皆様の創業、新事業支援への取り組み

当行は、「地域社会への貢献、健全経営、ベストバンク」を経営理念に掲げ、地域金融機関の責務を果たすべく中小企業の皆様の創業・新事業支援のための新商品を発表してま

いました。今後もお客様への質の高い金融サービスのご提供を通じて、地域社会の豊かな発展のため努力を続けてまいります。

### ● TKC戦略経営者ローン

平成15年8月より株式会社TKCの会員である会計士・税理士と顧問契約を結ばれている企業を対象とした「TKC戦略経営者ローン」の取扱いを開始しました。ご融資金額は最高2,000万円、原則として、無担保、第三者保証人不要でご利用

いただけます。平成16年3月からは、保証会社を利用した取扱いを追加し、融資期間を長期化することによる返済負担軽減を図り、利便性を向上しました。



### ● BANKスモールビジネスローン

平成16年2月より、主に当行とお取引のない企業を対象とした「BANKスモールビジネスローン」の取扱いを開始しました。独自の審査モデルにより、多くの企業の資金ニーズに

スピーディーに対応します。最高500万円まで無担保、第三者保証人不要でご利用いただけます。



### ● BANK新規事業支援ローン

平成16年2月より、新たに事業を開始する方を対象に創業資金を融資する「BANK新規事業支援ローン」の取扱いを開始しました。京葉銀行では新たな事業にチャレンジする

方々を支援し、事業の成長をお手伝いしてまいります。



### ● ダッシュ5,000

平成15年10月より千葉県信用保証協会との提携による中小企業向け融資「ダッシュ5,000」の取扱いを開始しました。当行と千葉県信用保証協会それぞれが保有する信用格付や審査モデル等を検証して作成したスコアリングモデルの活用によ

り、審査期間を短縮し企業の資金需要に迅速に対応することを可能としました。千葉県信用保証協会の保証により、無担保で最高5,000万円までの融資がご利用いただけます。

### ● スパート3,000

平成16年7月より千葉県信用保証協会との提携による中小企業向け融資「スパート3,000」の取扱いを開始しました。「ダッシュ5,000」のご利用に加えて、より多くの企業の資金需要に

迅速に対応することを可能としました。千葉県信用保証協会の保証により、無担保で最高3,000万円までの融資がご利用いただけます。

### ● 千葉県CLOへの参加

千葉県が、地域内の資金循環を高め、経済を活性化する観点から実施した、融資債権証券化の手法による中小企業向け融資「千葉県CLO活用融資」を取扱いしました。千葉県信用保証協会の保証により、無担保で最高5,000万円、期間5

年間の融資で、融資債権は一括して証券化され、機関投資家向けに販売されたほか、一部は県内の個人投資家向けに投資信託「なのはな」として販売しました。



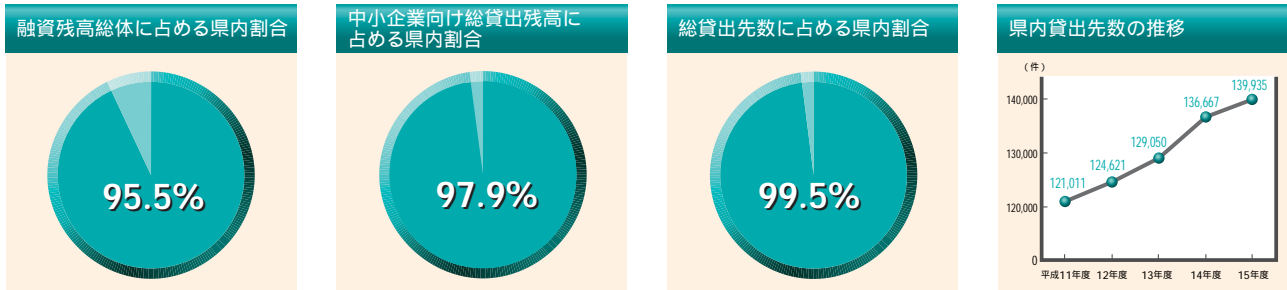
## 地域の皆様の当行融資のご利用状況

融資残高に占める県内融資の割合は95.5%であり、特に中小企業向け総貸出残高に占める県内割合は97.9%となっています。

また県内融資先数は139,935件と、平成14年度からの1年

間に3,268件増加(増加率2.3%)しており、総貸出先数に占める県内貸出先数の割合は、99.5%になります。

今後も引き続き、地域経済の発展に貢献できる金融機関を目指して努力してまいります。



## 中小企業ニーズに対応する貸出商品

京葉銀行では、中小企業経営者の様々なニーズに対し豊かな地域社会作りに貢献する事を基本方針として、お客様の資金需要に積極的にお応えしております。

### ◆ 貸出商品の一例として

一般事業資金	BANKビジネスローン、BANKスモールビジネスローン、BANK新規事業支援ローン、TKC戦略経営者ローン、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローンなど	市町村	市町村制度融資
千葉県	短期運転資金、中小企業振興資金各種、開業育成資金、特別経営安定対策資金など	保証協会	平成15年10月より取扱開始の新制度ダッシュ5,000、平成16年7月より取扱開始の新制度スパート3,000、資金繰り円滑化借換保証など
		諸団体	千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資など

上記の様に積極的にニーズに対応しておりますが、今回、当行では独自の中小企業と起業家向け融資商品として、平成16

年2月より「BANKスモールビジネスローン」と「BANK新規事業支援ローン」の取扱いを開始致しました。

### ◆ BANKスモールビジネスローン

本商品は、経営の厳しい企業でも事業の継続性を重視した審査により、貸出をおこなっております。期間3ヵ月以上2年以内、金利は固定で、1年以内は年5%、1年超は年6%となっております。

#### 主な特徴

融資金額100万円から500万円まで  
無担保・第三者保証人不要  
業歴3年以上で年商3億円以下の中小企業が対象  
3~5日の短期審査でスピード回答

### ◆ BANK新規事業支援ローン

本商品は、事業計画書をもとに事業の将来性を重視した審査により貸出をおこなっております。開業と第二創業を支援し期間6ヵ月以上5年以内、金利は変動の年4.4%以上となっております。

#### 主な特徴

融資金額100万円から3,000万円まで  
無担保及び有担保(無担保の場合は500万円以内)  
第三者保証人不要  
お客様より提出いただく事業計画書を中心に審査  
3~5日の短期審査でスピード回答

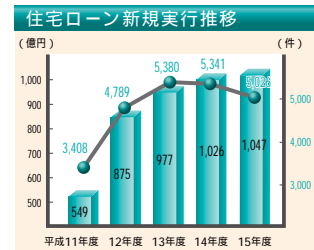
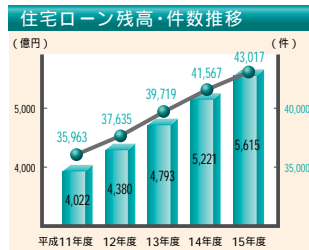
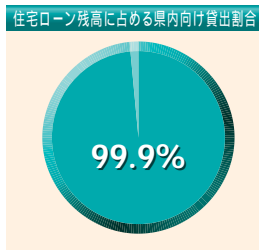
両商品共に、事業の継続性・将来性を重視した審査により、従来は融資対象とならなかったお客様の資金需要に対応可

能であり、平成16年2月の発売開始以来、多くのお客様にご利用いただいております。

## 住宅ローンの取扱状況

お客様の夢のマイホーム実現のお手伝いとして、住宅ローンを積極的に推進しています。平成16年3月末の住宅ローン貸出先数は43,017件(前年度比3.4%増)、同残高は

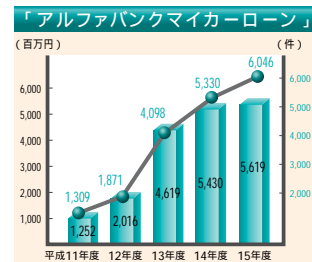
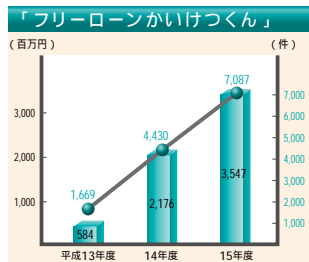
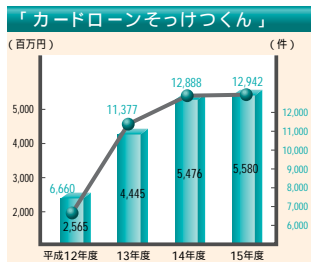
5,615億円(前年度比7.5%増)となっており、そのうち県内向けが43,004件、5,614億円と県内のお客様に数多くご利用いただいています。



## 県内個人のニーズに対応した無担保ローンの推移

当行では、お客様の不意なご出費などの資金ニーズにスピーディーにお応えするため、短時間審査で担保不要の個人ローンをお取扱いしております。主に重点をおいて販売し

たローン商品は、「カードローンそっけつくん」「フリーローンかいつくくん」「アルファバンクマイカーローン」であり下記のご利用いただいております。



## 地域の皆様とのお取引

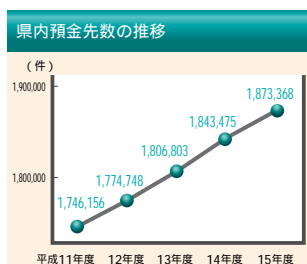
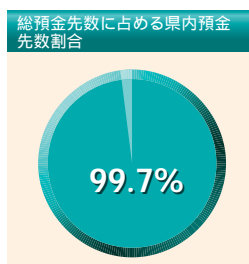
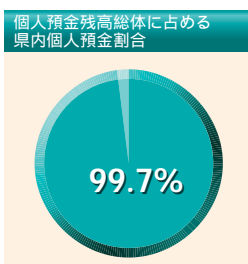
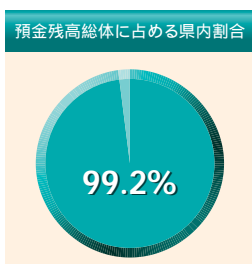
### 預金残高の状況

預金残高に占める県内預金の割合は99.2%であり、特に個人預金残高に占める県内個人預金の割合は99.7%となっています。

また、県内預金先数は約187万先と1年間で約3万先増加

しており、総預金先数に占める県内預金先数の割合は、99.7%となっています。

今後も地域のベストバンクを目指し、健全性の維持に努めると同時に、魅力ある預金商品の提供を心がけてまいります。





## BANKビジネスクラブ

昭和63年にお客様へのサービス向上を目的に、地域で事業を営むお取引先企業を会員とした「BANKビジネスクラブ」を設立し、取引先の紹介や各種経営情報サービスを行なっています。また、各種セミナー、講演会を通じ会員企業の人

材育成や交流・地域経済活動のお手伝いをしています。

平成16年3月末現在の会員数は、2,130社にのびます。

平成15年度は以下のような活動を実施し、参加者の皆様からは高い評価をいただきました。

### 【平成15年度の主な活動】

#### ◆ セミナー

過去に一流企業でのセミナー実績のある講師をお招きして、様々なセミナーを実施し、合計で約300名の皆様に参加いただきました。実施したセミナーは 若手社員セミナー、パソコンセミナー、事務職の役割セミナー、営業マンレベルアップセミナー、管理者セミナー、財務分析の基礎知識セミナー、等です。

#### ◆ 年次大会記念講演会 & 交流会

毎年、著名人の講師をお招きして実施しています。平成16年3月3日に開催した BANKビジネスクラブ年次大会には約700名の皆様に参加いただきました。



リチャード・クー氏による講演会

#### ◆ その他の主なサービス

##### ・ビジネスレポート

業務に役立つ様々な情報を、会員の皆様にご提供しています。平成15年度の年間利用件数は、約1,900件でした。

##### ・コストダウンサービス

業務に必要な事務用品等の購入について、会員の皆様に有利なサービスをご利用いただいています。平成15年度の年間利用件数は、約2,300件でした。

##### ・平成16年6月より提携先を日経BP社に変更し、サービス内容の一層の充実を図りました。

サービス項目	主 な 内 容
ブックセレクトサービス	日経BP社が発行する経営情報誌10誌の中から会員様の希望誌をお届けします。
BANKビジネスクラブ・マンスリー	最新のビジネス情報のほか、クラブ事務局からのお知らせや、講演会・セミナー等をご案内します。
トップの情報CD	日経ベンチャー経営セミナーやタイムリーな経済、税務、法務などの話題など経営者に必要な情報を収録したCDを毎月、お届けします。
ビジネスレポート	経営課題全般から健康管理といったオフビジネス面まで、約3,300種類のレポートを24時間お届けいたします。全タイトルを収録した「ビジネス・レポートインデックス手帳」に見えない項目や、もっと掘り下げて知りたい項目は専門スタッフが個別にお応えします。
各種セミナー	経営者だけでなく管理者や若手社員の方のお仕事に役立つ実践的セミナーが低料金で、また、日経ベンチャー経営者クラブ主催の講演会へは会員の皆様は何回でも無料でご参加いただけます。
商談情報発信サービス	「日経ベンチャー」誌、日経BP社の「バーチャル商談会」サイトへ会員の情報を無料で掲載することも可能です。また、日経BP社主催のビジネスフォーラム、ビジネス交流会・展示会等に低料金でご参加いただけます。
コストダウンサービス	(株)ベネフィットワンとの提携により文具・事務用品等の約14,000アイテムを割引価格にてご提供します。

## 環境・社会福祉・教育関連事業への融資取組み

環境関連事業向け融資については「環境保全施設整備資金」等により支援を実施しており、融資先数66先、融資残高620百万円となっています。

また、社会福祉関連については13先654百万円、教育関連については103先 5,747百万円の融資を実施しています。

(平成16年3月31日現在)

## 地域経済振興のお手伝い

### 地域企業の再生支援への取組み

地域経済振興の視点から、お取引先企業様に対し、企業再生支援の取組みを実施しております。平成14年6月、融資第一部内に中小企業診断士や支店長経験者などの専門スタッフからなる「企業経営相談室」を設置し、お取引先企業様の財務体質の強化や「経営改善計画」の作成等のアドバイス、同計画実施についてのフォローアップ等の活動を行っています。

お取引先企業様の財務内容の改善・経営再建に寄与するため、企業の合併、分割等様々な手法を含め、経営改善の

アドバイスが出来る体制を整えております。

これらの活動により、債務者区分がランクアップしたお取引先数は以下の通りです。

単位：先

	平成14年度上期	平成14年度下期	平成15年度上期	平成15年度下期
取組対象先	120 (100%)	323 (100%)	367 (100%)	322 (100%)
うち債務者区分が ランクアップした先	8 (6.7%)	56 (17.3%)	40 (10.9%)	37 (11.5%)

### 個人のお客様に対する生活支援への取組み

経済環境の変化に伴う家計所得の伸び悩みを受け、返済に関してお困りのお客様を支援するため、平成16年2月、個人融資部のオートコールセンター内に「返済相談グループ」を設

置致しました。豊富な知識と経験を持った行員が5名体制でご相談に応じております。

### 地方公共団体向け融資

地方公共団体向けの融資対応状況は、平成16年3月末現在で、千葉県内32市町村に対し、融資残高193億円となっております。

### 地方自治体の制度融資の取扱件数・額

当行は、千葉県及び千葉県内各市町村の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズに積極的にお応えしております。平成15年度は8,841件51,499百万円のご利用

をいただいております。

主な制度の概要、取扱実績は以下の通りです。

制度名称	制度概要	件数	年度末残高	年件数	年度中貸出累計
事業振興資金	店舗、工場等の新築・増改築資金。 原材料、商品等の購入資金。	1,924	15,975百万円	553	7,748百万円
小規模事業資金	小規模事業者(従業員20人以下)向け 事業経営資金。	1,745	5,394百万円	541	2,903百万円
中小企業活性化支援資金	中小企業創造活動促進法等に基づき 認定を受けた計画事業を行うための資金。	10	185百万円	2	17百万円
経済変動対策資金	国指定の不況業種を営む等、経営の安定に 支障を生じている中小企業者向けの資金。	545	4,440百万円	246	2,922百万円
開業・育成資金	新たに事業を開始しようとする方又は 開業後6ヵ月未満の方向けの事業資金。	259	1,105百万円	72	450百万円
短期運転資金	一時的な資金を必要とする中小企業者向け の資金。	1,887	11,491百万円	4,152	31,772百万円



## 公共性の高い企業への出資

千葉県経済の発展・活性化・県民の利便性に寄与すべく、現在、30数社にのぼる公共団体関連企業に対して出資してい

ます。当行出資先の主な業種は、交通事業、放送事業、市街地開発、産業振興、公共不動産管理、エネルギー関連等です。

## 「ベンチャークラブちば」への参画について

ベンチャー企業の育成に欠かせない資金調達や販路開拓等の支援を行う、民間主体によるベンチャー企業支援組織である、「ベンチャークラブちば」に事業実施委員会のメンバーとして加盟しております。

同クラブは、当行の他、ベンチャー企業の創出や事業促進、株式公開等に向けた支援を推進している銀行・投資会社・監査法人等のネットワーク化により、公的支援とも連携しながら地域経済の活性化に取り組んでおります。

### 【平成15年度の主な活動】

#### ◆ ビジネスプラン発表会

ベンチャー企業の資金調達や販路開拓のビジネスパートナーとのマッチングの場として、事業計画のプレゼンテーションを行うビジネスプラン発表会を開催しています。

	発表企業	参加
平成15年 7月23日：第5回ビジネスプラン発表会	9社	211名
平成15年11月21日：第6回ビジネスプラン発表会	4社	107名
平成16年 3月23日：第7回ビジネスプラン発表会	5社	108名

## 県内の会計士・税理士組織との交流

県内の中小企業事業主の皆様のお役に立てるよう、当行では千葉県内で会計事務所を営む会計士・税理士が多数所属する専門組織との情報交換会を実施しています。専門の先

生方の豊富な知識と、地域金融機関ならではの県内114カ店の有人店舗のネットワークを活かして、経営情報の提供・企業再生に向けた支援等を実施する体制を整備しています。

## 市役所及び町役場への行員派遣状況

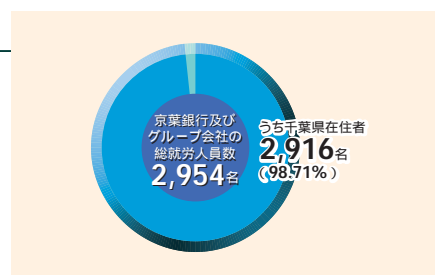
当行は、2市・5町と指定金融機関事務取扱契約を、また千葉市指定金融機関と指定代理契約を締結しており、市役所及び、町役場に派出所を設置し、行員を派遣しています。

契約先市町村	派出所	派出所開設日	派出所営業時間	派出人員
四街道市	四街道市役所	昭和62年 7月26日	8:30~17:00	2人
浦安市	浦安市役所	平成 9年 6月 1日	8:30~17:00	2人
野栄町	野栄町役場	昭和40年 5月 8日	9:00~16:00	1人
松尾町	松尾町役場	昭和49年 8月 1日	8:30~16:30	1人
山武町	山武町役場	昭和50年 4月 1日	8:30~16:30	1人
光町	光町役場	昭和53年 6月 1日	8:30~17:00	1人
山田町	山田町役場	昭和58年10月 1日	9:00~16:00	1人
千葉市(指定代理契約)	中央区役所5階	平成 4年 4月 1日	9:00~16:00	2人

一般店舗とは違い、各種税金等の納付受付が主な業務です。

## 千葉県の皆様を中心とした雇用への取り組み

地域金融機関として地域の雇用創出に寄与したいと考えています。平成16年3月末現在、当行役職員として1,920名、嘱託・パートとして377名、他社からの派遣・出向97名、当行グループ会社522名、合計2,916名の千葉県の皆様の雇用を実現しています。



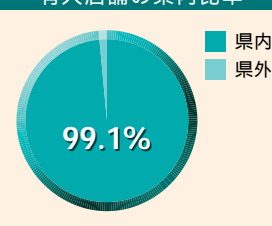
## 地域の利便性・サービスの充実

### 地域のお客様の利便性向上への取り組み

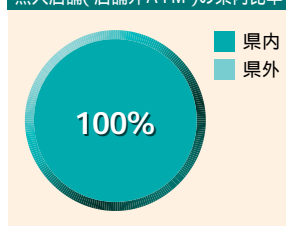
有人店舗115カ所(内千葉県内において114カ所)、無人店舗151カ所(内千葉県内において151カ所)設置し、お客様へのきめ細やかなサービスの提供を心がけています。

(平成16年3月31日現在)

有人店舗の県内比率



無人店舗(店舗外ATM)の県内比率

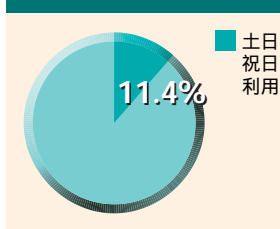


### 休日・夜間(18時以降)に入金もできる便利なATM

日中お忙しいお客様のために当行では、平日8時～21時、土曜日8時～21時、日曜日9時～17時、祝日はその曜日に応じた時間にて「お引出し」「お預入れ」「お振込」等がご利用いただけます。

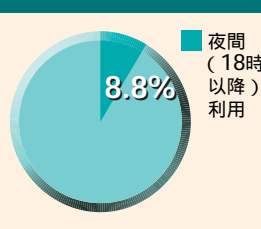
当行では、コンビニATM「E-net」との提携により、コンビニ等に設置されたATM(県内417カ所/平成16年3月末現在)で平日8時～21時、土曜日8時～21時、日曜日9時～17時、祝日はその曜日に応じた時間にて「お引出し」「お預入れ」「お振込」等がご利用いただけます。

土日祝日におけるATM利用状況

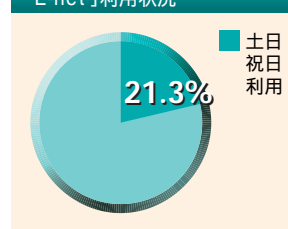


平成16年3月における入金・振替、出金、振込取引を対象としています。

夜間(18時以降)利用状況

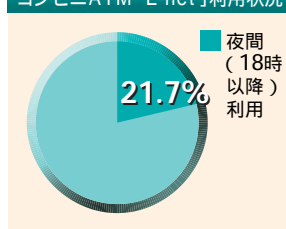


土日祝日におけるコンビニATM「E-net」利用状況



平成16年3月における入金、出金、振込取引を対象としています。

夜間(18時以降)におけるコンビニATM「E-net」利用状況



### マルチペイメントネットワーク対応による「Pay-easy(ペイジー)」のサービス開始

平成16年1月より、マルチペイメントネットワークに対応し、税金・公共料金・各種料金の払込みサービス「Pay-easy(ペイジー)」の取扱いを開始しました。これまで、税金・公共料金等は窓口で納付いただいていたが、「Pay-easy(ペイジー)」のサービス開始により、当行ではATMおよび個人版インターネットバ

ンキングでも納付いただけるようになりました。特にATMにおいては、地方銀行では唯一店内・店外を問わず当行キャッシュカードでも現金でもすべてのATMで本サービスが利用可能となりました。お客様は窓口営業時間外でも、自宅のパソコンからでも納付可能となりますので、納付時間も大幅に短縮されます。

### 個人向け国債のATMによる取扱開始

平成15年12月の第5回個人向け国債募集分より、銀行業界で初めてATMによる個人向け国債の取扱いを開始しました。(特許出願中 2003 - 366781号)

事前に窓口で「債券・定期口座通帳」をお作りいただくと、平日(祝祭日は除きます)の午前9時から午後4時まで、京葉銀行の全てのATMで個人向け国債が簡単にご購入いただけます。(ご購入は募集期間内のみのお取扱いとなります)

京葉銀行のATMでは個人向け国債の購入のほか、個人向け国債の購入予約、個人向け国債の中途換金のお取扱いも可能です。







## ATMサービス

京葉銀行のATMでは、すべてのATMで、下記のサービスをご利用になれます。(ただし、1月1日～1月3日は休業日とさせていただきます。また5月3日～5日は一部のサービスを休業いたします。)

項目	内容
普通預金、貯蓄預金のお預入れ及びお引出し	休日や時間外でも、ご利用になれます。
入金時のお釣り払い	ご希望の、入金金額またはお釣り金額を指定できます。
通帳のみによるお引出し	キャッシュカードが発行されている口座でお客様から依頼書をご提出していただくと通帳のみでのお引出しにご利用になれます。
定期預金のお預入れ及びご解約	自由引出型定期預金、スーパー定期及び期日指定定期預金が対象です。
お振込、お振込のご予約	休日や時間外でも、お振込のご予約がご利用になれます。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現金もOK</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">お釣りもOK</span>
外貨預金のお取扱い	外貨預金専用通帳をお作りいただくと、外貨定期預金、外貨普通預金のお預入れ、お引出しにご利用になれます。
通帳間の資金のお振替	同一のお取引店の通帳に限り、普通預金から貯蓄預金へ等資金のお振替がご利用になれます。
通帳の記入	休日や時間外でも、ご利用になれます。
通帳の繰越発行	休日や時間外でも、ご利用になれます。
暗証番号の変更	ご本人様キャッシュカードの暗証番号を無料で変更できます。
残高照会	さらに残高照会の後引き続いて、カードを一度返却することなく、お預入れ、お引出し、お振込がご利用になれます。
クレジットカード等によるキャッシング	各カード会社28社と提携しております。また、VISAカード(京葉銀VISAカードを含む)、JCBカード、UFJカード、DCカード、ダイナースカード、アットローンカードの利用によるローン等のご返済もご利用になれます。
カードローンのお申し込み	スーパーカードで10万円までご利用いただける「アルファカード10」のお申し込みができます。
資料の請求	預金、ローン、各種サービス等に関する資料のご請求ができます。
メッセージによるご案内	ATMによるお取引で処理をお待ちになる間、画面へ各種メッセージをご案内いたします。
郵便局のキャッシュカードの利用	郵便局のキャッシュカードで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。また、京葉銀行のキャッシュカードも郵便局のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用いただけます。
郵便振替口座へのお振込	京葉銀行のキャッシュカードを利用して、郵便振替口座へお振込いただけます。
個人向け国債のお取扱い	債券・定期口座通帳をお作りいただくと、個人向け国債の購入、購入予約、中途換金がご利用になれます。
税金、各種料金のお支払い	当行と提携している収納機関で、Pay-easy(ペイジー)マークのある納付書により、税金、各種料金が支払いいただけます。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現金もOK</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">お釣りもOK</span>

(平成16年3月31日現在)

さらにお得な、金利上乘せサービスを実施しております。

項目	内容
金利上乘せサービス	ATMで定期預金を作成されたお客様へ、店頭表示金利に0.02%金利を上乘せするサービスを実施しております。但し、対象となる定期預金の種類は、スーパー定期(期間1年以上)に限りです。

(平成16年3月31日現在)

コンビニのATMがご利用いただけます。(ただし、1月1日～1月3日はご利用になれません)

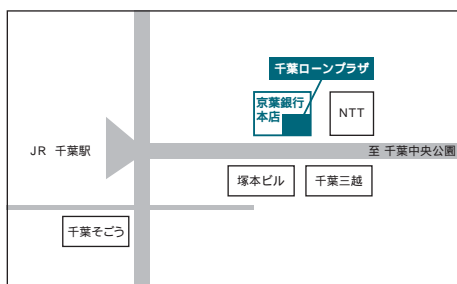
項目	内容
コンビニATM(イーネット)	「E-net」マークのある全国のコンビニ等で、お預入れ、お引出し、お振込、残高照会がご利用になれます。

(平成16年3月31日現在)

## 4つのローンプラザの営業でますます便利に

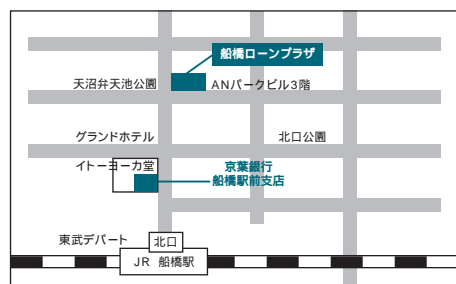
窓口の営業時間外および休日にも住宅ローン等の相談・受付ができる店舗として4つのローンプラザを営業致しております。お近くのローンプラザにぜひご来店ください。

### 京葉銀行 千葉ローンプラザ



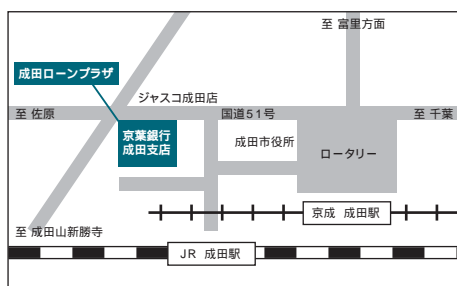
営業日	平日	土・日・祝日	千葉市中央区富士見1-11-11 京葉銀行本店となり
営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	
休業日	1/1～1/3、5/3～5/5、12/29～12/31		TEL043-222-1361 FAX043-224-7230

### 京葉銀行 船橋ローンプラザ



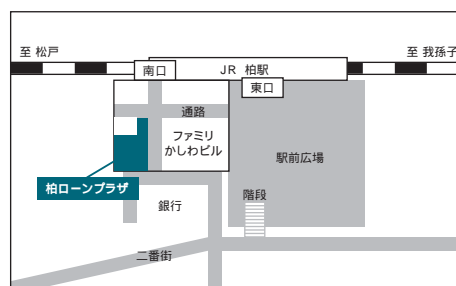
営業日	平日	土・日・祝日	船橋市本町6-7-1 JR船橋駅北口ANパークビル3階
営業時間	9:00～19:00	10:00～17:00	
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		TEL047-425-1187 FAX047-425-1185

### 京葉銀行 成田ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	成田市花崎町774-2 京葉銀行成田支店2階
営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		TEL0476-24-7822 FAX0476-24-7823

### 京葉銀行 柏ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	柏市柏1-1-11 JR柏駅南口ファミリーかわビル2階
営業時間	10:00～19:30	10:00～19:30	
休業日	1/1～1/3、ファミリーかわビル休業日(原則水曜日)		TEL04-7163-7272 FAX04-7163-5903

### 【ローンプラザでの受付状況 - 平成15年度】

来店相談件数

平日：7,871件

土日・祝日：3,614件

合計：11,485件

地元お取引先からの住宅ローン案件持込件数・金額

・件数：3,849件

・金額：83,837百万円





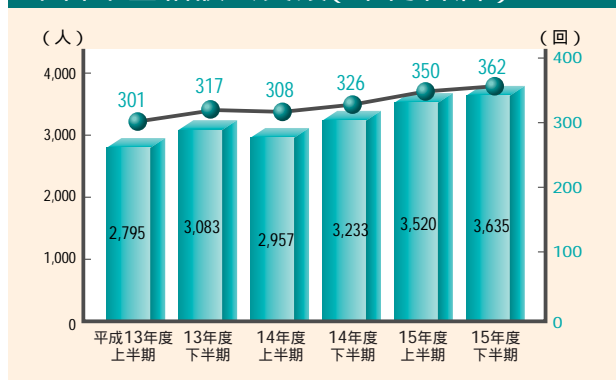
## 年金相談会の開催について

平日に県内各営業店にて専門の社会保険労務士による個別年金相談会を開催し、複雑な年金制度の説明や年金手続のお手伝いをしています。平成15年度は、712回開催しました。

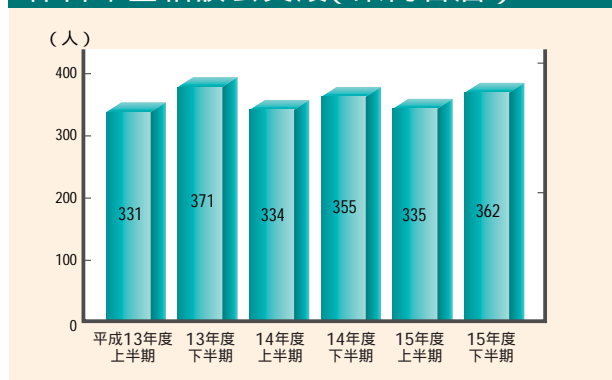
また仕事等の理由で平日にご参加できない方のために、休日にもデパート等の会場で個別年金相談会を開催していま

す。平成15年度には48回開催しました。さらに退職前後の手続等についてわかりやすく説明した年金セミナーを県内各地で開催し、当行とお取引のない方にも気軽にご参加いただける場を提供しています。平成15年度は12回開催し、591名の参加をいただきました。

### 平日年金相談会実績(県内各店)



### 休日年金相談会実績(県内各店)



年金相談会へご参加等のお問合せはお近くの営業店もしくは、

京葉銀行ダイレクトサービスセンター ☎0120-46-0852

受付時間 9:00～17:00 ただし土・日・祝日は、除く

までお気軽にご連絡下さい。

#### 年金相談会、セミナーの内容

- ・受給資格の有無
- ・各制度(厚生年金・国民年金・共済年金)の基本的説明
- ・繰上げ制度(一部繰上げ・全部繰上げ)
- ・年金見込額の算出(概算)
- ・在職老齢年金について
- ・退職後の医療保険
- ・遺族年金について
- ・雇用保険の受給について(基本手当、高齢雇用継続給付金)
- ・年金改正関係
- ・年金手続関係(裁定請求書作成のお手伝い、添付書類の説明)
- ・受給後の手続き等

## 税務相談会の開催について

当行では、お客様の税務相談ニーズにお応えするため、無料税務相談会を毎月開催しております。

お客様は右記4店舗のどの店舗でもご利用でき、プライバシーに配慮した当行顧問税理士との個別相談ですから安心してご利用いただけます。ご利用の際にはお取引店舗、または右記店舗へお気軽にお申込み下さい。

- ・本店営業部：毎月18日
  - ・船橋駅前支店：毎月8日
  - ・本八幡支店：毎月16日
  - ・柏ローンプラザ：毎月第2金曜日
- ご相談時間＝平日午前10時～午後3時  
当日が銀行休業日の場合は、翌営業日となります。

## 地域サービスの充実

個人のお客様を対象として、懸賞付定期預金の他、プレゼント付定期預金のキャンペーンなど、様々な企画を随時実施しています。

	夏のWプレゼント	ウィンターセレクションプレゼント
時期	平成15年6月～7月	平成15年12月
景品	選択景品 先着4万名様	選択景品 先着4万名様
懸賞	1等10万円 120本 2等5万円 6,000本 合計 6,120本	-
定期預金20万円預入毎に抽選権を付与させていただきました。	表示本数は30ユニット (お申し込み口数、300,000口、600億円)当りのものです。	-

(景品、懸賞当選本数は当初予定数)

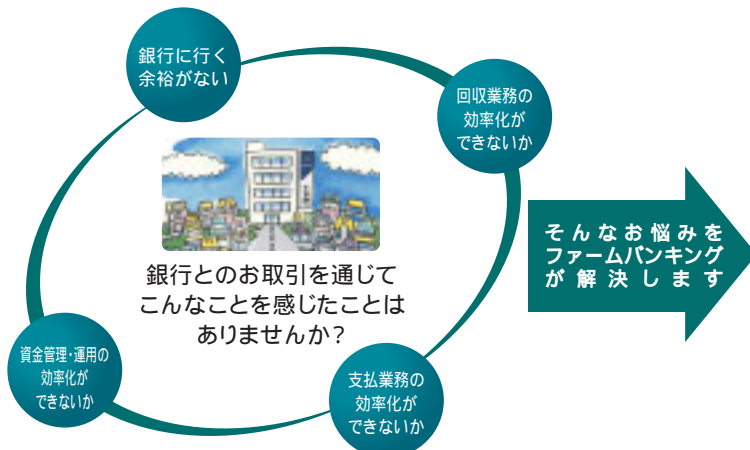
## 株主優待定期預金

株主の皆様の日頃のご愛顧に感謝し、株主優待定期預金をお取扱い致します。

対象者	平成16年3月31日現在で、当行株式1,000株以上所有の株主様ご本人
預金種類	スーパー定期(期間1ヵ月以上1年以内)
適用金利	店頭表示金利 + 0.5%
預入限度額	10万円以上100万円まで
取扱店舗	当行本支店および出張所(成田空港出張所を除きます)
預入回数	1回限り(分割してのお預入れはできません)
取扱期間	平成16年7月1日(木)～平成16年8月31日(火)
その他	7月、12月の年2回実施により年間最高200万円まで預入可能です。

## 地域のお客様の経理効率化のお手伝い

営業店及び本部の専門部署「EBグループ」のスタッフにより、お取引先の業務効率化のお手伝いとして、EB(エレクトロニック・バンキング)化を推進しています。



お客様のパソコンやFB専用端末機等と当行のコンピュータを電話回線で接続し、オフィスにいながら銀行取引!

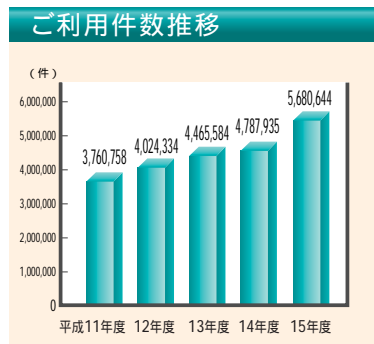
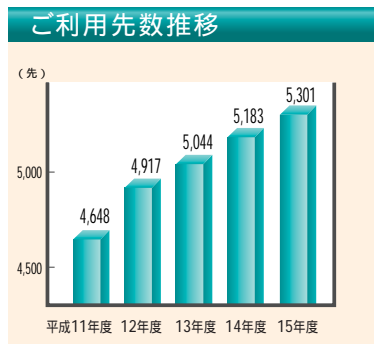
資金管理・運用の効率化に

**アンサーサービスがお役に立ちます。**

給与やお振込等の支払業務の効率化に  
回収業務の効率化に

**データ伝送サービスがお役に立ちます。**

### 千葉県内を中心とした企業のファームバンキングサービスご利用状況



- ・エレクトロニック・バンキングサービス  
お客様のパソコンや専用端末機等と当行のコンピュータを電話回線で接続し、お客様の事務合理化や資金管理の効率化を総合的にお手伝いするサービスです。
- ・ファームバンキング  
企業のお客様向けのエレクトロニック・バンキングサービスです。財務会計処理の効率化等を総合的にお手伝いします。
- ・アンサーサービス  
お客様の電話、ファクシミリ、パソコン等により、お取引データの照会やお振込、ご預金の振替をリアルタイムで処理するサービスです。
- ・データ伝送サービス  
お客様のパソコン等を利用し総合振込・給与振込・口座振替データを一括してあらかじめ当行に伝送していただき、ご指定日にお振込や口座振替で代金を自動的に回収のうえご指定口座へ一括して入金するサービスです。

サービスについてのご相談は、京葉銀行ホットライン ☎0120-44-0741をご利用下さい。



## 献血の実施

千葉県赤十字血液センターへ年2回本店、本部の行員を主に献血を実施しています。

平成15年度は153名、50,800ccを採血し協力しました。

## 小さな親切運動

京葉銀行の役職員、約2,000名の募金を、毎年寄付活動等により、地域社会に役立てています。

平成15年度は、肢体不自由児100名をディズニーリゾートへ

福祉施設入所者400名を6回のコンサートへ招待しました。また、歳末たすけあい寄付等を行っています。寄付先 8団体 173万円。

## 京葉銀行ホームヘルパー助成基金

平成5年2月に、高齢化社会における在宅福祉サービスの担い手であるホームヘルパーを支援するため、公益信託「京葉銀行ホームヘルパー助成基金」を設立し、毎年千葉県内のホームヘルパー事業に携わる団体へ助成金を贈呈しています。

これまで11年間、131団体、1,670万円を助成しホームヘルパー団体の研修事業や、施設、機器等の整備に役立てられています。



## 千葉駅前オフィス町内会

平成4年2月に、JR千葉駅前にオフィスを置く事業所が企業の社会的責任を自覚し、千葉駅前地区の環境美化活動と、会員企業62社より出される古紙のリサイクル活動を行っており、当行はその代表幹事、事務局を務めています。

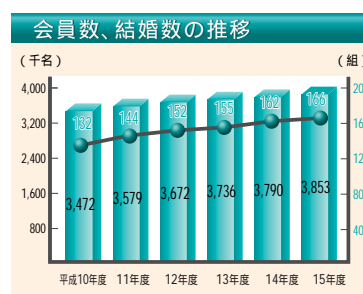
毎月、第1水曜日に約200人の参加のもと千葉駅前地区の清掃活動と、年間357トンからの古紙の回収を行い、地域社会に貢献をしています。



## RLC会(無料結婚相談所)

昭和60年10月に後継者問題等の改善を目的として、RLC会(Rose Life Creation=バラ色の人生設計の略)を発足し会員の結婚に関する情報の無料提供と、毎年秋に約100名参加による会員相互の親睦パーティーを開催し、結婚のお手伝いをさせて頂いています。RLC会にはベテランのカウンセラーを配置し、会員の相談に応じ、皆様から大きな信頼を得て順調

な歩みをしています。平成16年3月末現在の会員数は、3,853名、これまで166組のカップルが誕生しています。



## 若い芽の コンサート協賛

平成元年より、将来性のある若い演奏家の育成と芸術文化の振興を目的として、(財)千葉県文化振興財団が主催する「若い芽の コンサート」(毎年6月、千葉県文化会館大ホール)に協賛しています。

これまでに、17回、48人が公演し、その後プロとして、世界の舞台上で活躍している演奏家も輩出しています。



## 各種スポーツ大会の支援

地域のスポーツ振興の一環として、子供から高齢者まで人気があり、楽しめるスポーツの支援をしています。

### ゲートボール大会の後援

高齢者スポーツとして人気のある、ゲートボールを昭和58年より21年間にわたり千葉県ゲートボール協会が主催する春、秋のブロック大会(5地区)と県大会、女性親善大会、高齢者大会の参加者(約2,000名)に賞品、参加賞等を寄贈し後援をしています。

### ママさんバレーボール大会の支援

家庭婦人のスポーツとして盛んなバレーボールの大会を毎年秋に千葉県家庭婦人バレーボール連盟と共催で行い、賞品、参加賞、ボール等を寄贈しています。

#### 共催の大会(平成15年度)

「第12回 杯千葉県家庭婦人バレーボールシニア大会」

50歳以上の49チーム(約700名)参加

「第8回京葉銀行杯千葉県家庭婦人バレーボール大会」

50歳未満の32チーム(約500名)参加

### 少年軟式野球大会の支援

子供たちの大好きな野球の大会へ賞品を寄贈しています。

平成15年度

「第27回千葉市少年軟式野球協会秋季中央大会」

148チーム約3,000名の小学生が参加

### グラウンドゴルフ大会の後援

最近、高齢者スポーツとして、特に人気のあるグラウンドゴルフの大会へ賞品等を寄贈し後援をしています。

平成15年度

「第7回千葉県グラウンドゴルフ大会」春 約800名参加

「第15回千葉県グラウンドゴルフ大会」秋 約1,300名参加





## カレンダーへの県内画家起用

昭和49年のカレンダーより、千葉県にゆかりのある画家の作品をご紹介します。平成16年のカレンダーまで、31年間にわたり、東山魁夷画伯をはじめ48名の作品をカレンダーを通じ

て県民の皆様にご紹介しました。今年は、鋸南町在住の洋画家、溝口七生画伯の作品をご紹介します。

## 地域向け情報冊子「ちば魚～きんぐ」発刊

平成15年10月より、お客様向け小冊子の新シリーズとして、「ちば魚～きんぐ」を発刊いたしました。「ちば魚～きんぐ」は千葉県で水揚げされる「魚介類」を特徴、特性、名前の由来、その魚介類にまつわる民話、伝説など様々な角度からご紹介しようというもので、3年間にわたり毎月1回計36回発行します。毎月下旬に店頭で備え置き、ご来店されたお客様に自由にお持ち帰りいただいています。また、県内の公立図書館等にも配布し、地域の皆様にいつでもご覧いただけるようにしています。



## 年金受給者向け情報誌「ゆとり」発行

当行で年金をお受け取りいただいているお客様向けに、「健康で心豊かな暮らし」を提案する情報誌として、年2回(4

月・10月)発行しています。旅、料理、健康、ハイキング、サークル活動等様々なジャンルをご紹介します。

## 本店ショーウィンドーギャラリー開催

千葉市中央区にあります当行本店ショーウィンドーギャラリーでは、芸術や文化を発信する場として現在「日本の生活」をテーマに展示を行っています。

平成16年度は、私たち日本人の暮らしの中のしきたりに焦点をあてて、昔から今へと時代とともに姿を変えていくしきたりの一端を、それにまつわる品々の展示を通してご紹介します。

4～6月は「装い」、7～9月は「贈る」、10～12月は「祭り」、1～3月は「飾る」をキーワードに展示を行います。

「ちば魚～きんぐ」、「ゆとり」及び「本店ショーウィンドーギャラリー」の内容は、当行ホームページでもご覧いただくことができます。

京葉銀行ホームページ

<http://www.keiyobank.co.jp>



## お客様相談窓口の設置

当行では、お客様からの銀行業務に関するご意見、ご要望をお寄せいただく部署として、「お客様相談室」を設置しています。

「お客様相談室」 ☎ 043-222-2121 (本店代表)  
受付：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時(ただし、銀行休業日は除きます)

# 信頼をより一層深めるために

## 不良債権への取組み

毎年、資産の自己査定を厳格に継続してきました結果、当行の不良債権処理は確実に進み、平成15年度の不良債権処理費用は112億円と前年に比べて18億円の減少となりました。

不良債権の問題は地域の中小企業の皆様の経営改善・事業再生を中心に取組んでおり、平成14年6月に設置した企業再生の専任部署である企業経営相談室に、中小企業診断士や

支店長経験者を中心とした専門スタッフを配置して対応しております。その結果、多くのお取引先企業の経営改善を図ることができました。

今後も引き続き地域金融機関として地域経済との関係を一層強化し、地元中小企業の事業再生と地域経済の活性化を軸に不良債権処理への取組みを進めてまいります。

## リスク管理債権

銀行法に基づき、貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」にあたるものをリスク管理債権として開示しています。リスク管理債権は、貸出

金ごとに延滞状況や貸出条件の変更等に基づき、一定の基準に従って分類しています。

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	銀行単体	連結	銀行単体	連結
破綻先債権額	19,234	19,257	14,368	14,418
延滞債権額	95,423	96,016	75,230	76,127
3か月以上延滞債権額	381	448	198	252
貸出条件緩和債権額	38,253	38,523	38,230	38,475
合計 (A)	153,292	154,245	128,029	129,274
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	26,948	28,178	20,349	21,701
担保等保全額	91,133	90,570	73,345	72,973
一般貸倒引当金残高	4,350	4,374	4,013	4,023
合計 (B)	122,432	123,123	97,708	98,698
保全率 (B)(A)	79.86%	79.82%	76.31%	76.35%

## 金融再生法基準の開示債権(単体)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、金融再生法)に基づき、資産の査定の結果について「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」に区分して公表しています。「正常債権」を除く債権に対する保全状況については、保全率76.62%と、今後の損失発生時に備え十分な水準にあります。

金融再生法基準の開示債権がリスク管理債権より約17億円多いのは、リスク管理債権の開示対象が貸出金のみのに対し、金融再生法基準では貸出金以外に貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金などの債権が開示対象に含まれているためです。

### 金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

債務者区分	債権額A	左記に対する保全・引当金					保全不足金(C)に対する引当金(%) F/C	カバー率 (B+F)A
		担保等B (注1.)	保全不足C (A-B)	個別貸倒引当金D	一般貸倒引当金E	引当金F (D+E)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,306	33,852	6,454	6,454	-	6,454	100.00%	100.00%
危険債権	51,009	28,210	22,799	13,934	-	13,934	61.12%	82.62%
要管理債権 (うち3か月以上延滞)	38,429	12,951	25,477	-	4,013	4,013	15.75%	44.15%
(うち貸出条件緩和債権)	198	179	19	-	55	55	288.30%	118.39%
合計	129,745	75,014	54,731	20,389	4,013	24,402	44.59%	76.62%
正常債権(注2.)	1,807,254							
総と信残高(注3.)	1,937,000							

(注1. 担保等のうち土地については、主に平成15年度の路線価を基準にした金額です。

(注2. 正常債権...正常先に対する債権および要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権。

(注3. 総と信残高...貸出金の他、支払承諾見返・外国為替等を含んだものです。

## 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

(単位：百万円)

自己査定における債務者区分(対象・総と信)	
破綻先	14,446
実質破綻先	25,860
破綻懸念先	51,009
要注意先	231,398
(うち要管理先)	47,708
(うち要管理先以外の要注意先)	183,689
小計	322,714
正常先	1,614,286
合計	1,937,000

金融再生法基準(対象・与信関連資産)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,306
危険債権	51,009
要管理債権(貸出金のみ)	38,429
(うち3か月以上延滞)	198
(うち貸出条件緩和債権)	38,230
小計(開示債権)	129,745
正常債権(自己査定の要管理先以外の要注意先を含む)	1,807,254
合計	1,937,000

リスク管理債権(対象貸出金)	
破綻先債権	14,368
延滞債権	75,230
3か月以上延滞債権	198
貸出条件緩和債権	38,230
合計(開示債権)	128,029





## リスク管理体制

銀行業務には、信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど様々なリスクが存在しています。こうしたリスクは、金融の自由化・金融技術の発展・IT(情報通信技術)の飛躍的な向上等によりビジネスチャンスが拡大する一方で、銀行の抱えるリスクはますます多様化、複雑化して

おり、リスクの所在や大きさを正確に把握・分析し、適切な管理を行うことが一層重要となってきています。当行では、「経営の健全性」と「収益力の向上」を両立させるため、リスク管理を重要な経営課題と認識し取り組んでいます。

### リスク管理に関する方針・体制

当行では、「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、リスク管理の方針や管理の方法について明確にしています。具体的には、融資・市場・事務・システム等各部門において適切なリスク管理を行うとともに、総合企画部リスク管理室が、リスク管理統括部署として一元的に管理状況のチェックを行い、リスクの把握およびコントロールを行っています。

リスクを管理・協議するための組織として、「リスク管理委員会」と「ALM委員会」を設置しています。「リスク管理委員会」は、銀行内において各種リスクに対する認識の統一を図り、

リスク管理を重視する企業風土の醸成や、リスク管理態勢全般について協議することを目的としています。一方「ALM委員会」は、資産・負債の総合管理について検討し、リスクを極小化して収益を極大化すべく経営意思決定に報告・提言を行うことを目的としています。

また、実効性のある内部管理体制を実現するため、他の業務部門から独立した内部監査部門である監査部により、本部各部門、営業店の業務運営状況、リスク管理状況を定期的に監査する体制となっています。

### 信用リスク

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における主要なリスクのひとつです。

当行では、審査部門と営業推進部門とを分離し、貸出審査・与信管理を厳格に行うとともに、営業店での融資取扱いについては、受付から融資実行までの各段階においてチェックを行う体制としています。

貸出の審査にあたっては、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでいます。信用リスク管理のため、信用格付を活用し、業種別・規模別・商品別等あらゆる角度から分析を行い、最適な与信ポー

トフォリオの構築に努めています。今後は信用リスク管理の一層の高度化を図るため、データの蓄積と信用リスクの計量的把握の精度向上に努めていきます。

信用格付のデータを活用し、平成15年5月に「BANKビジネスローン」<sup>1</sup>、10月に千葉県信用保証協会との提携商品「ダッシュ5,000」<sup>2</sup>、平成16年2月には「BANKスモールビジネスローン」<sup>3</sup>、「BANK新規事業支援ローン」<sup>4</sup>、平成16年7月には「スパート3,000」<sup>5</sup>の取扱いを開始しています。

経営改善を要する取引先に対しては、従来の「債権管理グループ」を平成14年6月に「企業経営相談室」に改組、体制を強化して取引先の経営改善指導に積極的に取り組んでいます。

## 市場性リスク

市場性リスクとは、市場の変動により資産の価格が変動し損失が発生するリスクのことで、金利の変動によって発生する金利リスク、有価証券等の価格の変動によって発生する価格変動リスク、為替相場の変動によって発生する為替リスクなどがあります。また、市場での取引量を確保できないため、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより発生するリスク（市場流動性リスク）も市場性リスクの一つとして捉えています。

当行では、証券国際部が市場性リスク管理を担当しており、

総合企画部リスク管理室及び毎月開催されるALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっています。リスク管理の手法としては、時価評価、BPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの損益変化）、VaR（バリュー・アット・リスク：市場が不利な方向に動いた場合、一定の確率内で発生する予想最大損失額）などの計測や、マチュリティ・ラダーを利用したギャップ分析などがあり、複数の手法を併用した管理を行っています。

## 流動性リスク

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化または予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生し、資金繰りが逼迫するリスクのことで、

当行では、総合企画部リスク管理室が流動性リスク全体を統括し、証券国際部が資金繰りを所管する体制となっており、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定す

るとともに、月次・週次・日次でそれぞれ予想・実績を作成し、計画との差異を検証しています。

また、万一の場合に備えて「流動性危機時におけるコンテンツンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）」を制定し、様々な事態を想定した体制を整備するなど、万全の措置を講じています。

## 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客様にご迷惑をおかけし、当行が損失を被るリスクのことで、

当行では、事務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、事務処理体制の整備・強化に努めており、具体的には「事務リスク管理マ

ニュアル」の制定や、営業店の全行員を対象に年2回実施する業務習得度合チェックなどを実施しています。

監査体制としては、監査部による本部各部門や営業店への内部監査や、営業店自らが行う店内検査、事務部による定期的な事務指導臨店等により、内部牽制を図りながら本部と営業店が一体となって事務水準の向上に努めています。

## システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動等の事故、不正使用、データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクのことで、

システムリスクを回避するための安全対策はお客様に質の高いサービスを提供する上で極めて重要なことといえます。当行は、基幹システムについてコンピュータ、回線、電気設備等の二重化や重要情報の分散保管を実施しています。万一障害が生じた場合の詳細な対応方法や事故を未然に防止する

ためのルールを行内規定等に定めシステムリスクに対し万全の体制で臨んでいます。

また、当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、基本方針である「セキュリティ・ポリシー」を制定し、本部および営業店のすべての部署に情報管理責任者を配置するなど情報管理の厳格化を図り、個人情報等の情報資産の保護や情報漏洩防止のため、万全の措置を講じています。

## 内部監査

内部監査は、銀行業務に内在する事務リスク、信用リスク、システムリスク等の各種リスクに対する内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、リスク発生の可能性が高い業務につい

ては改善提案を行うことでリスクを軽減し、銀行の健全な発展を目的に実施しています。監査役、監査法人と連携しながら、内部監査機能の拡充を図っています。



## ○ コンプライアンス体制

コンプライアンスとは「法令遵守」「企業順法」ということです。この場合、法令遵守のみならず企業ルール、企業倫理も含めた概念をさします。コンプライアンスの役割は法令等の違反

を予防することであり、万一事故を起こした場合、その処理を誤らないようにすることです。

## ● コンプライアンス強化の取組み方針

お客様、株主の皆様をはじめマーケットから見た企業の価値を高めるには、コンプライアンスの強化が最重要と認識し取組んでいます。

役職員の法令等の遵守態勢確立のため、「私達の行動規範」及び「法令遵守ガイダンス」等を制定し、全役職員がこれらの遵守を宣誓いたしました。


## ● 具体的な取組み

コンプライアンスの組織として総務部担当役員をコンプライアンス担当役員に、総務部法務室をコンプライアンスの統括部署として明確に定めるとともに、本部各課及び全営業店に法

令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修を行ってその浸透に力をいれています。

## ● コンプライアンスファイル

役職員全員が京葉銀行の企業倫理を確立するために「コンプライアンスファイル」を所持し、日常生活、業務行動における指針・手引書として活用しています。



内容

- ・私達の行動規範
- ・法令遵守ガイダンス
- ・融資取組み時の規範
- ・反社会的勢力に関する対応マニュアル

## ● コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス体制充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を各年度毎に取締役会(最高責任機関)で策定し、これに基づき行員のコンプライアンス研

修や法務関連情報の提供、銀行業務に関する法務相談、コンプライアンスに関する規定の整備、新たな法律施行への行内対応等諸施策を展開しています。

## ● その他

役職員の法令遵守状況の監査モニタリングを客観的かつ中立的立場から行うべく、監査部、監査役による2次チェック、3次チェックを実施し、経営陣に対する適切な提言と、該当部

店に対して必要な指導を行っています。  
また定期的に本部所管部による「コンプライアンス連絡会」を開催し、コンプライアンスに対する方針等を協議しています。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、株主の権利・利益を保護し、平等性を維持する上で欠かせない要素であり、企業価値を高め、長期的にそれを維持していくことで、株主の皆様をはじめとする当行の全ての関係者(ステークホルダー)の満足度向上に直結

するものと認識しております。当行が企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保することが必要不可欠であり、以下のような各種施策に積極的に取り組んでおります。

### 当行の機関の内容及び経営に関する内部管理体制の整備状況

#### ◆ 機関の内容

当行は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち半数の2名については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、監査の透明性・実効性を高めております。監査役は、取締役会の他、各種経営会議等に出席し、必要に応じて意見を述べております。なお、監査役の専従スタッフは配置しておりません。

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定及び職務権限規定等の行

内諸規定に基づき意思決定を行う体制としております。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等も得ております。

また当行が株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対して責務をまっとうするため、取締役は善良なる管理者としての注意義務・職務に対する忠実義務を履行し、監査役(会)及び取締役会は、違法行為や社会通念上不適切な行為等の発生を未然に防止するための牽制機能を発揮しております。

#### ◆ 経営に関する内部管理体制の整備状況

当行では監査部による検証を通じ、内部管理体制の強化を通じた銀行組織の機能充実を図っております。監査部は、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役や監査役及び取締役会へ報告しております。また、社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施し

ております。さらに当行では、監査契約を結んでいる新日本監査法人による会計監査の他、事務リスクやシステムリスク等に対する内部管理体制の有効性・適切性に関する監査、自己査定の実証等が実施されております。今後、内部監査部門と外部監査部門及び監査役との連携を一層強化し、内部管理体制の強化を図って参ります。

### 勧誘方針

私たちは、金融商品の販売等に当たり次の事項を遵守し、お客さまに対して適正な勧誘を行います。

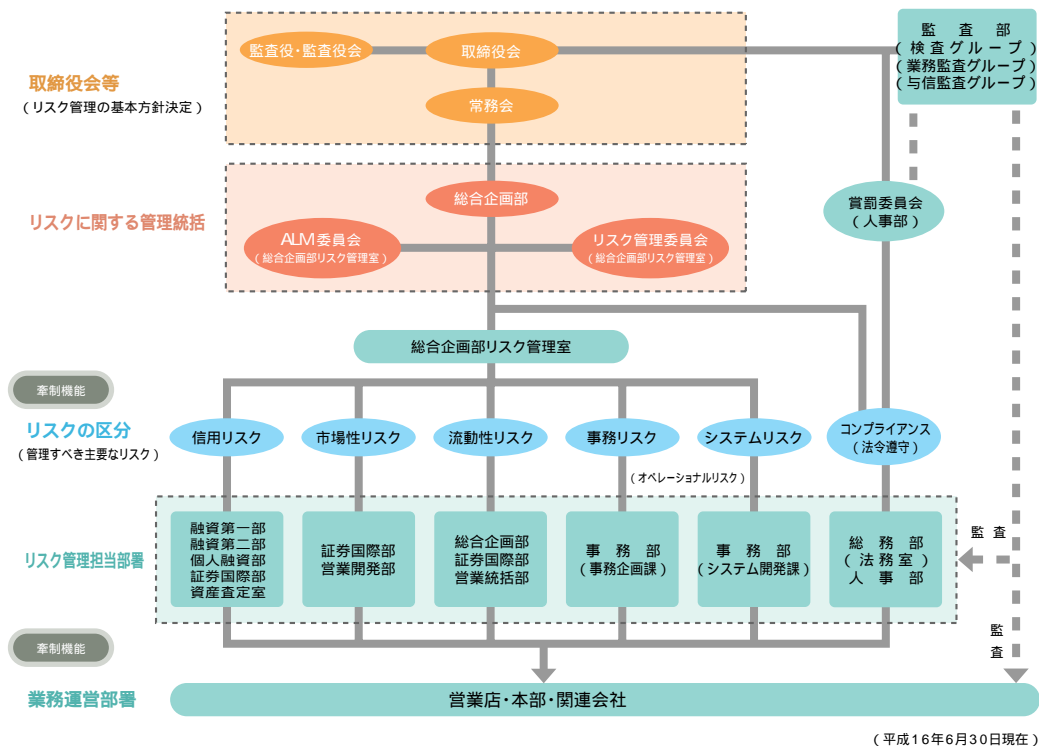
1. 私たちは、お客さまの知識、経験、財産状況を踏まえ、お客さまの意向と実情に即した適切な勧誘を行います。
2. 私たちは、お客さま自身のご判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容などの事項について、書面その他適切な方法により、十分なご理解をいただけるよう努めます。

本勧誘方針は、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」および「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関して準用いたします。

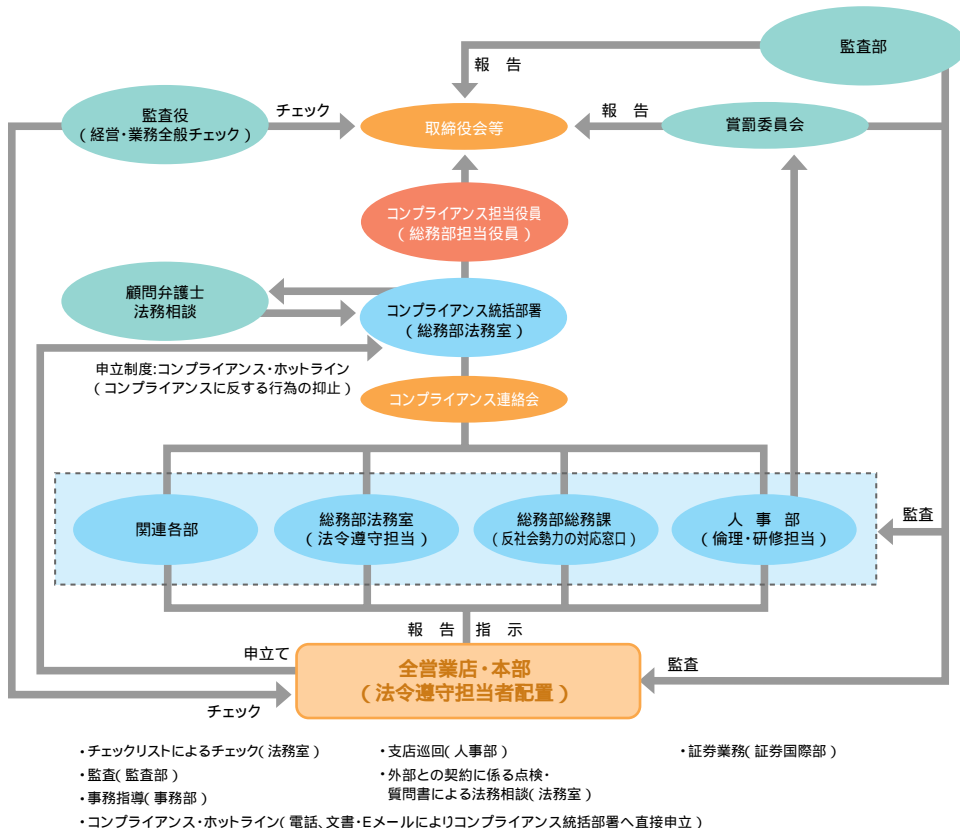
3. 私たちは、お客さまの信頼の確保を第一義とし、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘を行いません。
4. 私たちは、お客さまのお申し出のない限り、深夜や早朝などお客さまの迷惑となる時間帯に、電話・訪問による勧誘を行いません。
5. 私たちは、お客さまにご満足いただける勧誘を行うべく、役職員一体となって研鑽に努めます。



## 当行のリスク管理体制



## コンプライアンス体制図



# 商品・サービスのご案内

## お客様のニーズにあったサービス・商品

### あなたのホームバンクに

お金を貯める	お金を使う	便利に暮らす
スーパー定期 自由引出型定期預金 「スーパーアルファ」 貯蓄預金 アルファ積立定期預金 「積蔵」、「Ready」 年金受給者向金利優遇定期預金 「うれし定期」 変動金利定期預金 大口定期預金 外貨預金 投資信託 個人年金保険 国債、個人向け国債	住宅ローン 目的型ローン 「目的ローンアルファ2000」 「アルファバンクリフォームローン」 「アルファバンクマイカーローン」 「教育ローン」 自由型ローン 「かいけつくん」 「スピージャー」 「暮らしいきいきローン」 カードローン 「アルファ2000」 「EE500」 「アルファステップ100」 「そっけつくん」 「アルファカード10」	スーパー総合口座 給与振込 年金振込 年金相談会 税務相談 公共料金自動支払 アルファメールサービス ATMサービス 貯蓄預金スウィング サービス アルファダイレクト バンキング (  telefon banking, インターネット banking, モバイルバンキング )

### 業務内容

項目	内容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
内国為替業務	送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っています。	
外国為替業務	外貨両替、外国送金、輸出、輸入その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債受託及び登録業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っています。	
確定拠出年金業務	運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供等を行っています。	
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店及び国債代理店業務 地方公共団体の公金取扱業務 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 中小企業金融公庫等の代理貸付業務 信託代理店業務 保険代理店業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	

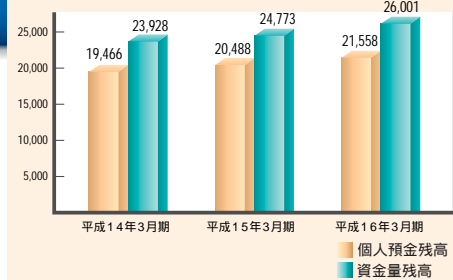


## 預金商品

京葉銀行では、多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため様々な預金商品の開発やATMの機能アップなどの各種サービスの充実に努めています。

預金残高の推移

(単位: 億円)



項目	内容	期間	お預入額
スーパー総合口座	普通預金		
	貯蓄預金		
	自由引出型定期預金「スーパーアルファ」		
	期日指定定期預金		
	スーパー定期 大口定期預金 変動金利定期預金		
	普通預金と貯蓄預金と定期預金、それにいざというときの定期預金を担保とした自動融資を1冊の通帳にセット。公共料金、クレジットの自動支払、給与、年金、配当金の自動受取、貯蓄預金とのスウィングサービス、積立定期への自動積立など、いくつもの機能を1冊にまとめた便利な家計口座です。ご融資額は、総合口座にお預入れの定期預金の90%以内(千円未満切り捨て)、最高200万円です。スーパーカードがあれば、ATMで簡単に普通預金、貯蓄預金のお預入れ、お引出し、定期預金のお預入れ、ご解約ができて大変便利です。		
普通預金	いつでも出し入れ自由な預金です。公共料金、クレジットカードのお支払いや給与、年金、配当金などの自動受取もできます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	10万円から残高に応じて金利が優遇される段階金利方式で、とりえず使わないお金を有利に運用します。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金の短期間の運用に有利です。	7日以上	5万円以上
当座預金	ご商売や事業をなさる方の代金決済口座。京葉銀行の小切手は、お客様の信用を高めます。	出し入れ自由	1円以上
納税準備預金	納税のために日頃から準備しておく預金です。お利息は非課税扱いになっています。	納税の際引き出し	1円以上
自由引出型定期預金「スーパーアルファ」	お預入れから1ヵ月たてばお引出しができて、しかもお預入期間が長ければ長いほど金利がステップアップします。さらに、お利息は1ヵ月の複利計算ですのでとてもお得です。一部引出しもできます。	5年	1万円以上 (1円単位)
期日指定定期預金	個人のお客様に限定した自由金利型定期預金。1年据置後は、1ヵ月前に通知いただければ、満期日(引出し日)を指定でき、お預入れ金額の一部引出しもできます。	3年	100円以上 (1円単位)
スーパー定期	自由金利型定期預金。満期日を待たずにお利息を受け取れる利息分割受取型もご用意しています。	1ヵ月以上 5年以内	1万円以上 (1円単位)
うれし定期	当行で年金をお受け取りいただいているお客様を対象とした金利上乘せ商品です。	1年	1万円以上 (1円単位)
大口定期預金	お客様との相対契約で金利を決めさせていただく自由金利商品で、大口資金の運用に最適です。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上 (1円単位)
変動金利定期預金	6ヵ月ごとに利率が変わる定期預金です。	1ヵ月以上 3年以内	100円以上 (1円単位)
女性向積立定期預金「Ready」	通帳に抗菌加工を施し、プランニングページをセットした女性用の積立定期預金です。	1年	1,000円以上 (1,000円単位)
アルファ積立定期預金「積蔵」	エンドレス型、自動継続型、満期確定型の3タイプがありますので、お客様の目的に合わせてお選びください。	1年以上・3年以内 または期間の定めなし	1,000円以上 (1,000円単位)
譲渡性預金(NCD)	第三者に譲渡することができる預金で、まとまったお金の短期間の運用に有利です。	1日以上 5年以内	5,000万円以上 (1円単位)
財形預金	お勤めの方の貯蓄、マイホームなど、財産づくりに有利な預金です。給与、ボーナスから天引きですので、手間がかからず知らず知らずにとまとった「資金づくり」ができます。財形年金預金、財形住宅預金は、合わせて550万円まで非課税の適用が受けられます。		

(平成16年3月31日現在)

## アルファ外貨預金

お客様の外貨建商品に対する関心がますます高まりつつありますが、当行ではATMで簡単、スピーディーにご利用いただける「米ドル建アルファ外貨預金」をお取扱いしています。1冊の通帳の中に外貨普通預金と外貨定期預金がセットされ、お持ちの円預金(総合口座)の間でお預入れ、お引出

しのできる大変便利な外貨預金口座です。

ATMでのお取引は、銀行窓口営業日の午前9時から午後4時までと窓口営業終了後もお利用いただけます。なお、窓口専用の「ユーロ建アルファ外貨預金」もご用意しています。

## 融資業務のご案内

地元企業、個人事業主のお客様の多様な資金ニーズに的確にお応えするために、当行ではさまざまな融資商品を取りそろえ、事業発展のお手伝いをしています。

決算・賞与資金や仕入増加などの短期運転資金には、手形割引、手形貸付、当座貸越を、機械・機器の導入、店舗・工場の新築・改装などの長期資金には「事業者ローン」をご用意しています。

平成15年5月には、中長期（無担保又は有担保）のスピード重視型新商品「BANKビジネスローン」を発売し、お客様よりご好評をいただいております。

平成16年2月には、地域経済活性化のため中小企業と起業家向けの融資として新商品「BANKスモールビジネスローン」・「BANK新規事業支援ローン」を発売し、地元の資金ニーズに一層お応えできるように致しました。

また、千葉県並びに各市町村の制度融資、保証協会の保証付き融資も多くのお客様にご利用いただいております。さらに、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫などの各種代理貸付の取扱により、政府系金融機関からの資金調達のご要望にもお応えしています。

お客様の事業発展に、迅速できめ細やかに対応できるよう、本店および各支店で事業資金のご相談をお受けしています。

### 融資業務

手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越、事業者ローン  
アパート事業者ローン、事業者カードローン、BANKビジネスローン  
BANKスモールビジネスローン、BANK新規事業支援ローン  
ダッシュ5,000、スパート3,000、インパクトローン、代理貸付  
各種制度融資

## 豊かな生活をサポートするローン

お客様の様々なニーズにお応えできるよう無担保・有担保でご利用いただける色々なローンを取り揃え、お客様のご来店をお待ちしております。お客様のニーズに対応するため、新たに資金使途自由（事業性を除く）にご利用頂けるローンとしてフリーローン「スピージー」を発売致しました。お客様のニ

ーズに合わせてご利用下さい。

一部のローンについては、店頭だけではなくFAX・ATM・ご郵送・電話・インターネットでもお申込みいただけます。ますます便利な京葉銀行のローンをご利用下さい。

## マイホーム応援団

マイホームの新築、リフォーム、借換え、住替えなど住宅に関するさまざまなニーズにお応えします。

### ◆ マイホーム応援住宅ローン

マイホームを建築・購入、リフォームされるお客様に、諸経費や家具等のインテリア購入資金も合わせて担保評価額の100%以内、金額5,000万円までご利用いただける住宅ローンです。お気軽にご相談下さい。

### ◆ 借換え応援住宅ローン

住宅取得資金のお借換のほか、借換え時にかかる諸費用や家具等のインテリア購入資金、リフォーム資金も併せてご利用いただける住宅ローンです。お借入金額は、5,000万円以内で、担保評価額の200%以内かつ、担保不足額2,000万円までお申込みいただけます。

### ◆ 無担保住宅ローン

住宅取得資金のお借換えに無担保でご利用いただける住宅ローンです。お借入金額は、100万円以上700万円以内で、期間は、最長15年間ご利用いただけます。

### ◆ 住替え応援住宅ローン

現在のお住まいの住替え・建替えをされるお客様で、住宅ローンの残債務があるため、あきらめていたお客様にご利用いただける住宅ローンです。住替え時における購入資金に加えて、現在のお住まいの残債務と売却金額の差額及び住替え時にかかる諸費用等も併せてご利用いただけます。お借入金額は、5,000万円以内です。担保評価額の最大200%以内かつ、担保不足額2,000万円までお申込みいただけます。

### ◆ アルファバンクリフォームローン

ご自宅の増改築、内外装工事資金、中古住宅購入時のリフォーム資金、リフォームに伴う家具購入や設備資金等に無担保でご利用頂けるローンです。お借入金額は、10万円以上700万円以内です。借入期間は、最長10年（当行の住宅ローン等と併用する場合は、最長35年）ご利用頂けます。ますますご利用しやすくなった当行のリフォームローンをぜひご利用下さい。





## 企業向け融資商品一覧

	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担 保
一般ご融資・割引	運転資金・設備資金等、事業資金としてご利用いただけるご融資です。手形貸付、証書貸付、当座貸越、及び商業手形等の割引を取扱っております。			
事業者ローン	事業資金	100万円以上	運転資金:15年以内 設備資金:設備内容により30年以内	不動産 有価証券 信用保証協会
アパート事業者ローン	賃貸住宅の新築・増改築資金等	100万円以上		
事業者カードローン	事業資金	100万円～2,000万円	1年または2年以内(更新可)	
BANKビジネスローン(注1.)	事業資金	100万円～5,000万円	3年または5年以内	原則、無担保
BANKスモールビジネスローン	事業資金	100万円～500万円	3ヵ月以上2年以内	原則、無担保
BANK新規事業支援ローン	事業資金	100万円～3,000万円	6ヵ月以上5年以内	原則、無担保 不動産
ダッシュ5,000	事業資金	100万円～5,000万円	5年以内	信用保証協会
スパート3,000 (注2.)	事業資金	100万円～3,000万円	5年以内	信用保証協会
代理貸付業務	中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、福祉医療機構、国民生活金融公庫等			
制度融資	千葉県：中小企業振興資金各種、環境保全施設整備資金、農業近代化資金等 諸団体：千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資等 市町村：市町村制度融資 提 携：各種諸団体との提携当座貸越制度等			

(注1.) BANKビジネスローンは、平成15年5月から発売を開始しています。

(平成16年3月31日現在)

(注2.)スパート3,000は平成16年7月より取扱い開始。

## 個人のお客様がご利用いただける主なローン一覧

	名 称	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担 保	保証人(保証会社)	受付方法
お住まいに	住宅ローン 固定金利指定型(2年・3年・5年・10年) 変動金利型	土地・住宅の購入 住宅の新築・増改築 借換え・住替え	1億円以内	1年～35年	購入する 土地・建物	保証会社を 利用の場合 原則として 不要です	店 頭
	アルファバンク 長期固定金利型住宅ローン (住宅金融公庫買取型)	住宅の購入 住宅の新築	100万円～ 5,000万円	20年～35年	購入する 土地・建物 (住宅金融公庫が 担保設定します)	不要です	店 頭
	アルファバンク リフォームローン (無担保)	住宅の増改築資金 中古購入時のリフォーム資金 門扉・造園・上下水道工事資金 リフォームに伴う家具購入や 設備資金等	10万円～ 700万円	1年～10年 住宅ローン利用先 は最長35年	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭 F A X 郵 送
	無担保住宅ローン	住宅金融公庫等の公的住宅 資金及び他行住宅ローン の借換え	100万円～ 700万円	1年～15年	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭
くらしに	フリーローン スピージャー	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 100万円	5年以内	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭
	暮らしいきいきローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 300万円	7年以内	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X 郵 送
	フリーローン かいけつくん	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 100万円	5年以内	不要です	不要です (三洋信販)	店 頭・郵 送 F A X・電 話
	アルファバンク マイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	7年以内	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭・郵 送 F A X・電 話
	教育ローン 一般型	高校・大学等に納付する学費等	10万円～ 300万円	14年以内	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X 郵 送
	目的ローンアルファ2000	ライフステージに合った 生活必要資金	50万円～ 2,000万円	1年～30年	不動産又は 有価証券	配偶者を含め 1名以上	店 頭
	アルファカード10	ご自由(事業資金を除く)	10万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (京葉銀保証サービス)	店 頭・郵 送 A T M
	カードローン アルファステップ100	ご自由(事業資金を除く)	10万・20万・ 30万・50万・ 100万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X 郵 送
	カードローン そっけつくん	ご自由(事業資金を除く)	30万円・ 50万円	3年 (自動更新)	不要です	不要です (オリエント コーポレーション)	店 頭・郵 送 F A X・電 話 インターネット
	カードローン アルファ2000	ご自由(事業資金を除く)	50万円～ 1,000万円	2年 (審査のうえ更新)	自宅以外の 不動産	配偶者または 同居親族1名 以上	店 頭
カードローン EE500	ご自由(事業資金を除く)	100万円～ 500万円	1年 (自動更新)	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店 頭	

各種のローン・カードローン等のご利用にあたりましては、当行指定の保証会社及び当行所定の審査が必要となります。また、ローン・カードローン等のご契約にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、金利変動ルール等に、十分にご留意下さい。

(平成16年6月30日現在)

## 証券業務

取引業務	内容
投資信託業務	お客様の資産運用プランに応じて18種類の投資信託を取りそろえています。 当行の本店の窓口で1万円から購入することができます(取扱商品については、下記投資信託商品一覧をご覧ください)。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務	預金の支払いの準備や資金運用のために、債券や株などの有価証券への投資を行っています。
社債受託及び登録業務	お客様からの社債発行のご相談を受け、発行から償還までの事務手続きを代行します。 また、登録されている債券の元金や利息のお支払いなどの事務を行っています。

## 投資信託の販売業務

当行では、お客様の様々な資産運用ニーズにお応えするとともに、お客様のライフプランに合った資産形成のお役に立てるように、18種類の投資信託商品を取りそろえています。

また、このうち11種類のファンドを投信積立サービスの対象にし、月々1万円から無理なく投資信託を購入していただくことができます。

### 投資信託商品一覧

ファンド名	積立 <sup>(注2)</sup>	種類	特徴 <sup>(注1)</sup>	設定・運用
野村MMF<愛称:ひまわり>		MMF型	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1ヵ月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。正午以前にご入金があった場合、取得日は当日になります。正午を過ぎてご入金があった場合、取得日は翌営業日になります。	野村アセット マネジメント
ダイワMMF		MMF型		大和証券投資信託委託
公社債投信		国内債券型	合計12本のファンド(1月~12月)で構成されており、毎月募集期間を設けて追加設定を行います。国内公社債を主要投資対象とし、この他短期金融商品へも投資されます。	UFJパートナーズ 投信
メロディ		国内債券型	国内の公社債および短期金融商品を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。募集時期により、A号、B号、C号の3本のファンドで構成されています。	東京三菱投信 投資顧問
ノムラ・ボンド・インカム・オープン		海外債券型	日本を含む先進主要国のソブリン債(国債および政府保証債)を中心とした優良クレジットの債券に投資し、安定運用を行います。外貨建て資産については原則として常時80%以上ヘッジし、為替リスクの低減を目指します。	野村アセット マネジメント
ドルマネーファンド		海外債券型	米国短期金融マーケットへの投資により、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンを獲得を目指します。	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント
グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)(1年決算型)	(注3)	海外債券型	世界主要先進国のソブリン債に分散投資し、リスク分散をはかっただうで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。毎月決算型と1年決算型があります。	国際投信投資顧問
ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70		バランス型	30、50、70の3本のファンドを資産運用ニーズやライフプランによって選択でき、生涯を通じて長期投資ができます。内外の株式・公社債へのバランス運用を行い、中長期の収益の獲得を目指します。	ドイチェ・アセット・ マネジメント
株式インデックスファンド225		インデックス型	日経平均株価に連動することを旨とする運用をします。	第一勧業アセット マネジメント
インデックスファンドTSP		インデックス型	東証株価指数(TOPIX)に連動することを旨とする運用をします。	日興アセット マネジメント
コア30インデックス		インデックス型	東京証券取引所の株価指数「トピックスコア30」に採用されている30銘柄に投資を行い、「トピックスコア30」株価指数に連動することを旨とする運用をします。	新光投信
DKA株式オープン		国内株式型	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資し、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。	第一勧業アセット マネジメント
東京三菱日本株アクティブオープン <愛称:ファール先生>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチにより長期的に安定した信託財産の成長を目指します。	東京三菱投信 投資顧問
フィデリティ日本成長株・ファンド		国内株式型	業種を問わず、また小型株から大型株まで幅広く将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して、国内の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。	フィデリティ投信
アクティブ・ニッポン <愛称:武蔵>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更することにより、信託財産の成長を目指します。	大和証券 投資信託委託
ノムラ・ジャパン・オープン		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、株価の割安性をベースに、企業の収益性、成長性、安定性を総合的に勘案して銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント
日興ジャパンオープン <愛称:ジパング>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。	日興アセット マネジメント
野村ワールドスターオープン		国際株式型	世界の株式及び債券に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント

(注1)お申込みは、すべて1万円以上1円単位となります。

(平成16年3月31日現在)

(注2)「積立」の「」は、投資信託定時定額購入サービスの対象銘柄です。お申込みにあたっては、必ず「目論見書」をお読み下さい。

(注3)1年決算型のみが取扱いとなります。



## 国債等の販売業務

資産の安全で有利な運用方法の一つとして、国債等公社債への関心が高まっています。当行でも、新規発行や既に発行された国債等公共債の窓口販売を行っています。特に、個人向け国債は全国で初めてATMでお取引できるようになっており、大変便利になっています。

また、債券口座管理手数料は、一定の基準を満たしたお客様は無料です。なお、お客様の国債等はペイオフの対象外となり、当行の保有する資産とは明確に区別(分別)して保管しています。

## 国際業務

輸出入業務や外国送金業務につきましては、さまざまなネットワークを利用し一層のサービス向上に努めています。外貨両替業務につきましては、専用窓口として現在、成田空港内の第2旅客ターミナルビル3階の出国階ロビー窓口と、同ビルサテライト窓口の2カ所で営業を行っています。取扱通貨は

「中国元」をはじめ、「台湾ドル」、「韓国ウォン」など世界の主要な16通貨を取り揃えています。また一般店舗では、世界27通貨の「外貨宅配サービス」や、「外貨郵送買取サービス」のお申し込みを受付しています。このサービスは当行ホームページからインターネットによるお申し込みも可能です。

	名称	内容
海外送金	送金	海外のお受取口座へのご送金をお取扱いしています。
	送金受取	海外からの送金を京葉銀行のお取引口座でお受け取りできます。
	送金小切手	ご送金される地域の銀行を支払い場所とする銀行小切手を発行いたします。
小切手	取立・買取	お受け取りになった外貨小切手の取立・買取をお取扱いしています。
両替	現金	米ドルの売却と米ドルを含む主要外国通貨の買取をお取扱いしています。特に成田空港出張所では16種類の外貨キャッシュをお取扱いしています。
	旅行小切手(T/C)	旅行小切手(T/C)の売却と買取をお取扱いしています。
	外貨宅配サービス 外貨郵送買取サービス	外貨キャッシュと旅行小切手(T/C)をご自宅やお勤め先などお客様ご指定の場所へご指定の日時にお届けいたします。インターネットからもお申し込みいただけます。また郵送で外貨を買取り致します。
外貨金融	外貨預金	主要外国通貨建てのご預金をお取扱いしています。
	外貨融資(インパクトローン)	主要外国通貨建てのご融資をお取扱いしています。
	先物為替予約	輸出入取引や外貨金融などにかかわる外国為替の先物予約取引をお取扱いしています。
貿易関連	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形の買取・取立や輸出用製品生産のためのご融資等をお取扱いしています。
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済、輸入代金のご送金等をお取扱いしています。
	外国為替関連保証	入札保証、契約履行保証、関税納付保証等をお取扱いしています。
その他	貿易、投資相談	海外市場、貿易事情調査のご相談等を承っています。
	金融情報サービス	ファックス等により金融情報をご提供しています。

(平成16年3月31日現在)

## 信託代理店業務

お客様のご要望に応じ、財産の管理、計算または運用を効率的に行う信託業務を当行と提携している信託銀行へお

取次ぎ致します。専門家としての能力・信用を最大限に発揮して信託財産を管理・運営いたします。

### 取扱業務

年金信託、特定贈与信託、公益信託、土地信託、動産・設備信託、証券信託、国民年金基金加入勸奨業務、証券代行業務

代理店契約先

三菱信託銀行 住友信託銀行 中央三井信託銀行 三井アセット信託銀行

取扱店(8カ所)

本店営業部、船橋支店、市川支店、松戸支店、柏支店、成田支店、本町支店、木更津支店

(上記取扱店以外でも、お近くの取扱店にお取次ぎいたします。)

## 確定拠出年金業務

運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供などを行っています。当行では確定拠出年金「個人型」

プランとして、5種類の運用商品をご提示しています。

商品分類		商品名	運用会社
商品 元本確保型	預金	定期預金	京葉銀行 確定拠出年金専用5年定期預金
			選定理由 預入れ時に金利が確定しますので、安全性の高い資産運用が可能です。 預金保険の対象であり、法令上の元本確保型商品として選定します。
元本確保型以外の商品	投資信託	主にわが国を含む世界の株式・債券で運用する投資信託	東京三菱ライフセレクトファンド(安定型)
			東京三菱投信投資顧問
			選定理由 国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。 分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定型パッシブファンドとして選定します。
		東京三菱ライフセレクトファンド(安定成長型)	東京三菱投信投資顧問
		選定理由 国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。 分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定成長型パッシブファンドとして選定します。	
	主に国内株式で運用する投資信託	年金積立 インデックスファンドTOPIX 愛称:DC TOPIX	日興アセットマネジメント
	選定理由 東証株価指数(TOPIX)に連動することを目指した運用を行います。 国内株式市場全体への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンドとして選定します。		
主に世界の株式で運用する投資信託	年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし) 愛称:DC インデックス海外株式(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント	
	選定理由 MSCI-KOKUSAI(円ヘッジなし・円ベース)インデックスに連動することを目指した運用を行います。 日本を除く世界の主要国の株式市場への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンドとして選定します。		

パッシブファンド...市場の動きに連動した投資成果を得ようとするファンド

(平成16年3月31日現在)



## ● 保険窓口販売業務

### ● 個人年金保険の窓口販売

生命保険代理店として、個人年金保険の窓口販売をおこなっております。将来の年金準備や資産の運用など、お客様の様々なニーズにお応えするため、トータルな金融サービスを

提供してまいります。

出張所・ローンプラザを除く全営業店で、下記の商品を取り揃えて、皆様のご利用をお待ちしています。

商品名	保険会社( )
たのしみVA	住友生命保険相互会社
フェアウェイ	第一生命保険相互会社
ドリームセレクト	日本生命保険相互会社
投資型年金DA	明治安田生命保険相互会社

商品名	保険会社( )
シリウスデュアル	アリコジャパン
プライマリー	三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社
ドリームパス	日本興亜損害保険株式会社

(平成16年3月31日現在)

上記の他、エイアイジー・スター生命保険株式会社、日本興亜生命保険株式会社、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、アメリカンファミリー生命保険会社と代理店委託契約を締結しています。

### ● 長期火災保険の窓口販売

住宅ローンをご利用のお客様を対象に、日本興亜損害保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、ニッセイ同和損害保

険(株)との代理店契約により、銀行窓口での長期火災保険の取扱いを行っています。

## ● エレクトロニック・バンキングサービス

お客様のパソコンや専用端末機等と当行のコンピュータを電話回線で接続し、お客様の事務合理化や資金管理の効率化にお役に立てるよう各種のサービスを取りそろえています。

パソコンで稼働するファームバンキングソフトでは、各種の財務会計・給与計算ソフトとのデータ連動しやすいようラインナッ

プされています。また、操作性がより簡単な専用端末機も接続可能となっております。

今後とも高度化・多様化するお客様のニーズにお応えできるようエレクトロニック・バンキングの充実に積極的に取り組んでいきます。

サービス名	内容
アンサーサービス	お客様の電話、ファクシミリ、パソコン等により、普通預金や当座預金のお取引データを照会(残高、入金明細等)したり、お振込(当日・予約)やご預金の振替をリアルタイムで処理するサービスです。
データ伝送サービス	お客様のパソコン等を利用し総合振込・給与振込・口座振替データを一括してあらかじめ当行に伝送していただき、ご指定日にお振込や口座振替で代金を自動的に回収のうえご指定口座へ一括して入金するサービスです。また、売掛金消し込み管理にご利用可能な預金口座の取引内容通知(振込入金明細等)もご利用いただけます。
個人住民税納付サービス	社員の皆様の給与から天引きした個人住民税納付明細をデータ伝送等でご送付していただき、当行がお客様に代わって納付手続きを行うサービスです。
資金集中配分サービス	お客様の本社や支社・出張所などの間の資金の集中や配分を自動的に行うサービスです。
代金回収サービス	お客様に代わり、預金口座振替の方法により売掛金や各種会費等を回収するもので「C-NET代金回収サービス」と「楽京葉銀カードが行う「集金代行サービス」があります。
マルチバンクレポートサービス	お客様のパソコン等と第二地方銀行データ伝送システム(SDS)のSDSセンターとを直接接続し、各第二地方銀行本支店にある口座のお取引明細や預金残高をまとめて提供するサービスです。

サービスについてのご相談は、京葉銀行ホットライン ☎ 0120-44-0741をご利用下さい。

# ● 主な手数料一覧

## 為替手数料

項目	利用区分		京葉銀行あて		他行あて	
			同一店内	他店		
振込手数料	ATM	キャッシュカードと振込カード併用	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
		現金またはキャッシュカードのみご利用	3万円未満	105円	105円	420円
			3万円以上	315円	315円	630円
	アルファダイレクトバンキング	テレフォンバンキング(都度振込)	3万円未満	無料	105円	420円
			3万円以上	無料	315円	630円
		テレフォンバンキング(事前登録振込)、インターネットバンキング、モバイルバンキング	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
	窓口(注1)	3万円未満	315円	315円	630円	
		3万円以上	420円	525円	840円	
	MT・FDご利用	3万円未満	105円	105円	420円	
		3万円以上	315円	315円	630円	
	FB	1万円未満	無料	105円	315円	
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円	
3万円以上		無料	315円	630円		
送金手数料	普通扱(送金小切手)		-	420円	630円	
定額自動送金手数料	取扱手数料(注2)		1回につき52.5円			
	都度手数料	3万円未満	105円	105円	420円	
3万円以上		210円	210円	630円		
代金取立手数料	東京交換・行内交換・当店券(注3)		315円			
	隔地交換(注4)		840円			
	上記以外の個別取立	普通扱	840円			
		至急扱	1,050円			

(注1)窓口には、総合振込依頼書による振込が含まれます。

同一店内振込とは、受取口座のある店舗の窓口または、同店舗内に設置したATM(同店舗の店外ATMを含む)による振込を指します。ただし、アルファダイレクトバンキング、FBの場合は振込資金払出口座と受取口座が同一店舗の場合を指します。

コンビニATM(イーネット)での京葉銀行宛の振込は、全て他店扱いとなります。

郵便局宛の振込は、キャッシュカードによるATMのご利用と預金振替による窓口のご利用に限りです。なお、手数料は「他行あて」の振込手数料と同一となります。

(注2)お申込時にお取扱い契約期間の手数料をまとめてお支払いいただけます。なお、合計額に1円未満の端数が生じた場合は切り捨ていたします。

(注3)手形期日まで銀行で保管するものに限りです。

(注4)隔地交換の詳細は窓口でおたずねください。

## 円貨両替手数料

両替枚数(注1)	手数料
1~100枚	無料
101~1,000枚	315円
1,001~2,000枚	630円
2,001枚~	945円

(注1)両替枚数とは、ご持参された紙幣・硬貨またはお受け取りになる紙幣・硬貨のいずれか多い方の枚数をいいます。

両替機でのご両替(両替機が設置されている店舗のみ)、同一金種への交換(新券への交換、汚損した現金の交換等)は無料です。



## 貸金庫手数料

種類	サイズ(高さmm×幅mm×奥行mm)		1ヵ月使用料
全自動	小型	57～77×287×409	1,312円
	中型	117～137×287×409	1,995円
	大型	197×287×409	2,730円
半自動	小型	66×251×517	1,260円
	中型	106×251×517	1,785円
	大型	186×251×517	2,625円
据置(有人型)		70×250×405	682円

ご使用料はご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い)  
ポイントサービスによる割引があります。  
貸金庫のサイズは店舗により若干異なります。

## 手形・小切手発行手数料

項目	署名判印刷サービスなし	署名判印刷サービス
署名判印刷サービス登録手数料		5,250円
一般当座勘定用小切手1冊(50枚)当たり	630円	735円
約束手形1冊(50枚)当たり	1,050円	1,155円
為替手形1冊(50枚)当たり	1,050円	1,155円

## 自己宛小切手・各種証明書発行手数料

項目	数量	手数料
自己宛小切手	1枚	525円
残高証明書	1通	420円
取引証明書等(注1)	1通	1,050円
監査法人向残高証明書(注2)	1通	3,150円

(注1)取引証明書とは入出金取引や融資証明等、当行制定以外の書式にて発行する各種証明書をいいます。  
(注2)監査法人・会計監査人の制定書式(残高確認書等)による残高証明をいいます。

## 再発行手数料

項目	数量	手数料
通帳・証書	1件	525円
カード		無料(紛失の場合は1枚につき1,050円)

## 住宅ローン関連手数料

項目	手数料	
繰上返済手数料	ご融資後3年以内	5,250円
	ご融資後3年超7年以内	3,150円
	ご融資後7年超	無料
	「固定金利指定型」の場合	31,500円
一部繰上返済		3,150円
	「固定金利指定型」の場合	21,000円
条件変更手数料	返済額の変更・適用金利の変更・種別変更等	5,250円

## ATM時間外利用手数料

項目	利用区分	時間区分						
		8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
京業銀行のキャッシュカード	「お引出し」 「お振込」 「税金・各種料金払込み」	平日	105円			無料		105円
		土曜日	105円			無料		105円
		日曜日				105円		
		祝日				営業開始から終了まで 105円		
		平日	210円			105円		210円
提携金融機関・郵便局のキャッシュカード	「お引出し」 「お預入れ」 「お振込」(注1)	土曜日			105円		210円	
		日曜日			210円			
		祝日			210円			
		平日	105円			無料		105円
		土曜日	105円			無料		105円
現金	「お振込」 「税金・各種料金払込み」	日曜日			105円			
		祝日			営業開始から終了まで 105円			

項目	内容
ATM時間外利用手数料割引サービス (定期預金の残高に応じて、ATM時間外利用手数料[1回当たり105円]が無料または割引になります。)	定期預金200万円以上のおお客様 無料 定期預金100万円以上200万円未満のおお客様 半額(52円) ご本人名義の定期預金残高が100万円以上のおお客様を対象とさせていただきます。 (複数のお取引店のお預入れ残高を合算することはできません。) 当行のATMでの当行キャッシュカードによる「お引出し」と「お振込」が対象となります。 (共同CDおよびコンビニATM(イーネット)ご利用の場合を除きます。)

ATMでの「お振込」では利用手数料の他に、別途振込手数料が必要となります。  
(注1)「お預入れ」は郵便局のみ、「お振込」は第二地方銀行協会会員行のみ

## 各種サービス

### 各種サービス

項目	内容	
キャッシュサービス	京葉銀行のキャッシュカードをお持ちになると、京葉銀行全店のほか、全国の提携金融機関(都市銀行、信託銀行、全国の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合)の現金自動支払機で現金が引き出せます。	
コンビニATMサービス	イーネットのATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」「お振込」ができます。	
郵貯とのATM提携サービス	郵貯のATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」ができます。	
郵貯との相互送金サービス	当行と郵貯との間で相互送金ができます。	
デビットカードサービス	京葉銀行のキャッシュカードで、お買物やご飲食等のお支払ができます。手数料、年会費は無料です。お申込手続きは一切不要です。	
公共料金等の自動支払	電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、公団、公営家賃などの公共料金のほか、各種税金、クレジットカード利用代金などをお客様の口座から自動的にお支払します。	
Pay-easy(ペイジー)サービス	当行のATMおよび個人版インターネットバンキングで税金・公共料金などがお支払いできます。	
自動受取サービス	給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振込まれるシステムです。給与やボーナスを早く、安全、確実に受け取れます。
	年金自動受取	手続きは一度だけで簡単。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振込まれます。厚生年金、国民年金など年金のお受け取りは京葉銀行の預金口座をご指定ください。
	配当金自動受取	配当金が直接お客様の預金口座に振込まれます。配当金受領書の未着や紛失がなく、安全、確実にスピーディーに受け取れます。
ポイントサービス	お客様のお取引項目をポイントで集計し、その合計ポイントに応じて、手数料の優遇やローン金利の優遇をします。	
貸金庫サービス	有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などの保管にご利用ください。なお、金庫の大きさにより料金が異なります。	
署名判印刷サービス	お客様の手形・小切手の署名判を事前に印刷するサービスです。	
代理業務	日本銀行・千葉県・東京都・市町村などの収納業務、及びビール券などの支払い。中小企業退職金共済制度等の代理業務。株式払込金の受入代理業務、株式配当金、公社債元利金の支払業務。信託代理店業務など。	
投資信託の窓口販売	お客様のライフプランや投資目的にあった商品選択にお応えするため、バラエティ豊かな商品を取り揃えております。	
投資信託定時定額購入サービス	毎月一定金額の投資信託を購入するサービスです。	
火災保険の窓口販売	住宅ローンご利用のお客様に長期火災保険をご用意しています。補償範囲が幅広く、保険料も割安な設定になっています。	
個人年金保険の窓口販売	地域のお客様の多様化するニーズ(資産運用・相続対策・年金準備等)にお応えするため、個人年金保険をご用意しています。	
国債等の窓口販売	お客様の資産運用の1つとして、国債をはじめとする公共債の窓口販売を行っています。債券口座管理手数料(1ヵ月当たり105円)については初年度無料。次年度以降はポイントサービスや債券口座残高により無料となります。	
両替	お客様がご持参またはお受け取りになる紙幣・硬貨の合計枚数が101枚以上の場合は、当行所定の手数料がかかります。(両替機でのご両替、同一金種への交換(新券への交換等)は枚数を問わず無料です。	
アルファメールサービス	テレフォンバンキング	ご自宅やオフィスにいながら、電話一本で銀行取引ができるサービスです。(個人のお客様専用)
	インターネットバンキング	インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。(個人のお客様専用)
	モバイルバンキング	携帯電話を利用して銀行取引ができるサービスです。(個人のお客様専用)
アルファメールサービス	郵送により公共料金の自動支払、積立定期、ローン、クレジットカードなどのお申込ができます。お問い合わせは、ダイレクトサービスセンターへどうぞ。フリーダイヤル 0120-46-0852(受付時間AM9:00~PM5:00ただし、土・日・祝日は除きます。)	



## 当行のあゆみ

昭和	平成
18年 3月	8年 10月
19年 6月	8年 12月
20年 7月	10年 1月
26年10月	10年 6月
39年10月	10年 11月
40年 5月	10年 12月
45年 4月	11年 1月
48年 4月	11年 3月
49年 2月	11年 5月
49年 8月	11年 7月
50年 4月	11年 10月
50年 6月	12年 3月
54年11月	12年 4月
57年 6月	12年 6月
58年 4月	12年 10月
60年11月	12年 11月
61年 6月	12年 12月
61年 9月	13年 4月
62年 7月	13年 5月
62年10月	13年 10月
63年 1月	13年 12月
平成	14年 3月
元年 1月	14年 4月
元年 2月	14年 10月
元年 6月	15年 3月
2年 9月	15年 5月
3年 1月	15年 8月
3年 7月	15年 10月
3年10月	15年 12月
5年 2月	16年 1月
5年 3月	16年 2月
5年 5月	16年 2月
6年 1月	16年 3月
6年 6月	
7年 9月	

# 役員・従業員



取締役頭取(代表取締役)  
綿貫 弘一



取締役副頭取(代表取締役)  
干場 利久



専務取締役(代表取締役)  
保坂 清

## 常務取締役

常務取締役 須藤 一夫      常務取締役 佐藤 正巳      常務取締役 山田 英雄      常務取締役 小島 信夫      常務取締役 山口 精一

## 取締役

石田 幸夫      織戸 勇      大堀 政男      林 健一郎      山口 幹夫      藤坂 政美      磯 洋一

## 常勤監査役

三股 幸雄      青野 功

## 監査役

勝又 基夫      伊藤 貞雄

監査役 勝又基夫及び伊藤貞雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。(役員構成は平成16年6月29日現在)

## 従業員の状況

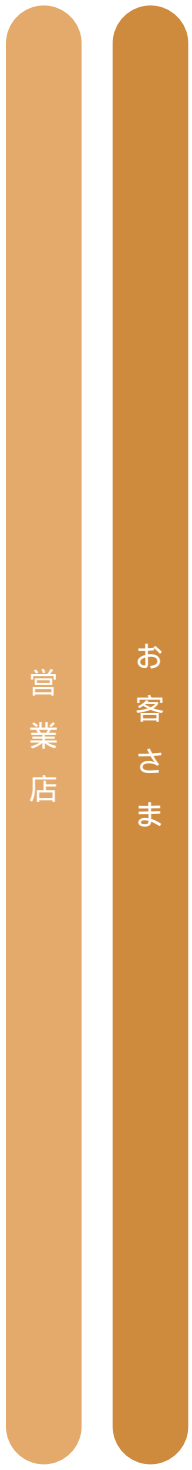
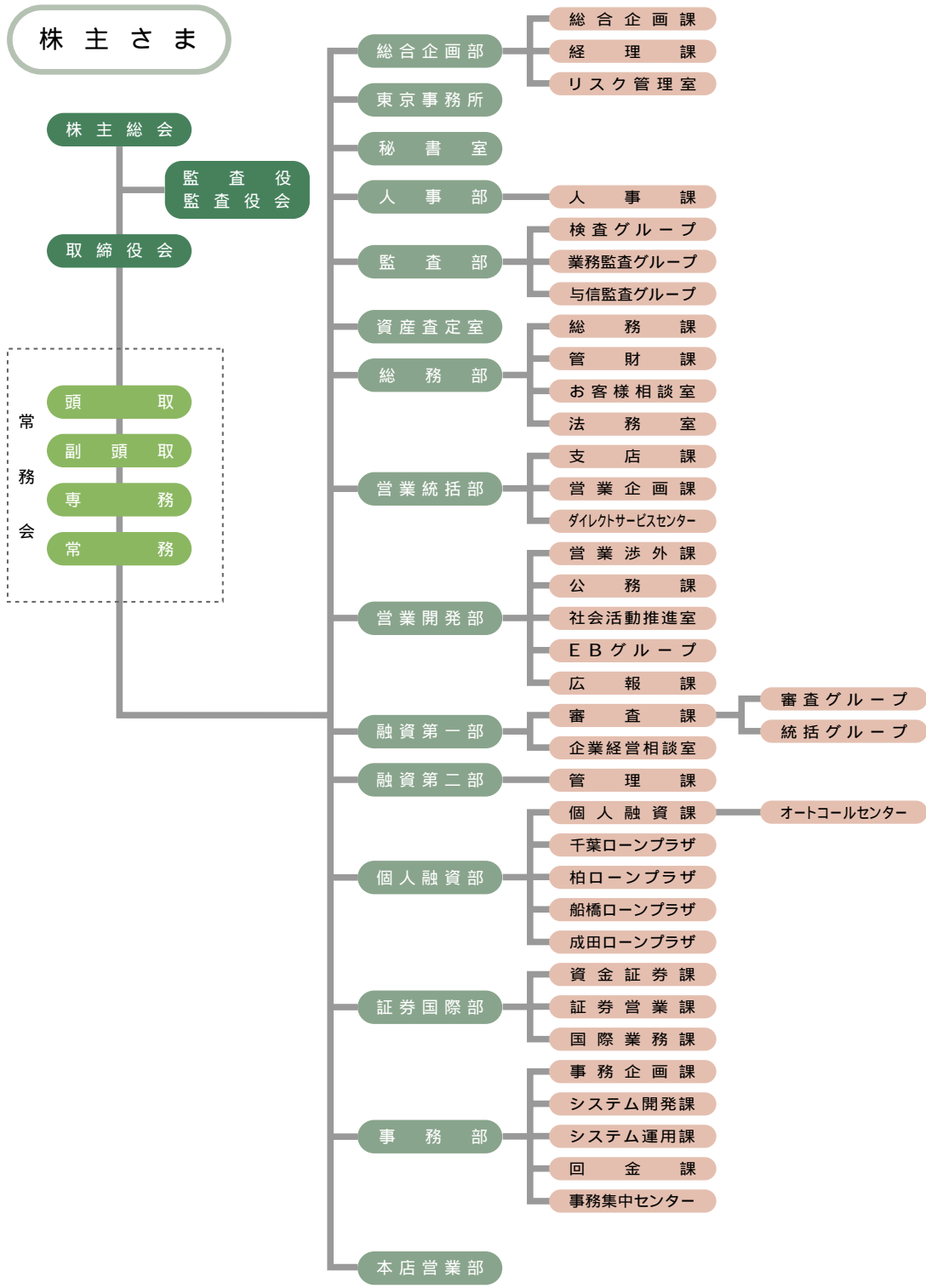
	平成13年度	平成14年度	平成15年度
従業員数	2,014人	1,947人	1,931人
平均年齢	38歳5ヵ月	38歳5ヵ月	38歳7ヵ月
平均勤続年数	16年7ヵ月	16年6ヵ月	16年8ヵ月
平均給与月額	415,477円	414,575円	404,361円

(注)1. 平均給与月額は、3月の税込定例給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。  
2. 従業員数には以下の嘱託及び臨時従業員は含んでいません。

嘱託・臨時従業員	402人	401人	380人
----------	------	------	------

(従業員の様子は各年度3月31日現在)

# 京葉銀行組織図



# 関連会社

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	(注1)	(注2)
					当行議決権比率	子会社等の議決権比率
株式会社京葉銀 オフィスサービス	千葉県稲毛区天台 4丁目12番9号 043-206-7771	債権証書類の集中処理及び管理、 保管業務、京葉銀行のための用度 品の調達、物品の販売、清掃業務他	昭和57年10月2日	10百万円	100%	
株式会社京葉銀 ビジネスサービス	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-242-0800	京葉銀行の委託を受けた伝票・ 帳簿・文書等の精査、計算等の集 中業務並びに管理保管業務、現金・ 手形・小切手及び有価証券の整 理精査業務、既往先に対する現金・ 有価証券等の定例的な集配金業 務等	昭和60年2月13日	11百万円	100%	
株式会社京葉 トランスポート	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-247-8115	京葉銀行の委託を受けた現金・ 有価証券等の輸送業務他	昭和63年2月19日	40百万円	100%	
株式会社京葉銀 キャリアサービス	千葉県中央区富士見 1丁目11番11号 043-227-3022	主として京葉銀行に係る労働者 派遣事業	平成元年1月13日	20百万円	100%	
株式会社京葉銀 メンテナンス	千葉県中央区富士見 1丁目10番12号 043-225-2560	京葉銀行の貸出金等に係る競売 不動産の競落業務、上記により取 得した不動産の保有・利用・管理・ 賃貸・売却業務	平成7年1月12日	480百万円	100%	
株式会社京葉銀 ファイナンス	千葉県中央区中央 3丁目11番8号 043-222-1351	売掛債権の買取、金銭の貸付及 び債務の保証業務他	昭和61年4月11日	100百万円	5%	40%
株式会社京葉銀 カード	千葉県中央区本町 3丁目2番6号 043-222-2131	クレジットカード業務、金銭の貸 付並びに信用保証業務他	平成元年1月13日	50百万円	5%	35%
株式会社京葉銀 保証サービス	千葉県中央区道場南 1丁目2番8号 043-225-4811	住宅ローンを中心とする個人ロ ーンの保証業務及び不動産の調 査業務	平成10年3月16日	30百万円	5%	38%

(注1) 当行議決権比率は、当行が保有する当該子会社等の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(平成16年6月30日現在)

(注2) 子会社等の議決権比率は、当該子会社以外の子会社が保有する当該子会社の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

# ネットワーク

②は出張所、③は外国為替取扱店、④は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、■は共同キャッシュサービスコーナーです。

## 地域別店舗・無人店舗(店舗外現金自動設備)一覧

### 千葉市

#### 【中央区】

- ※本店営業部 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121  
(ホンテンエイキョウブ)
- ※本町 260-0013 千葉市中央区中央3-11-8 043(222)1155  
(ホンチョウ)
- ※松ヶ丘 260-0807 千葉市中央区松ヶ丘町245 043(264)7551  
(マツガオカ)
- ※蘇我 260-0842 千葉市中央区南町2-14-1 043(265)1331  
(ソガ)
- ※西千葉 260-0044 千葉市中央区松波2-12-3 043(253)1131  
(ニシチバ)

#### 無人店舗設置場所

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 県庁本庁舎5階         | 千葉そごう東館8階   |
| 千葉市役所本庁舎1階      | 千葉三越地下2階    |
| ■ 県警本部2階        | トップマート都町店   |
| 千葉社会保険病院1階      | ヤックス道場店隣    |
| 千葉大学医学部附属病院地下1階 | サンテール千葉1階   |
| 京成千葉中央駅ビル       | 川崎製鉄千葉製鉄所構内 |
| JR千葉駅前          |             |
| JR西千葉駅南口横       |             |

#### 【花見川区】

- ※幕張本郷 262-0033 千葉市花見川区幕張本郷6-24-33 043(276)3211  
(マクハリホンゴウ)
- ※新検見川 262-0025 千葉市花見川区花園1-14-5 043(274)2811  
(シンケンミガワ)
- ※さつきが丘 262-0014 千葉市花見川区さつきが丘1-30 043(259)1321  
(サツキガオカ)
- ※こてはし台 262-0005 千葉市花見川区こてはし台5-9-5 043(259)2111  
(コテハシダイ)
- ※幕張 262-0032 千葉市花見川区幕張町6-75-2 043(272)5811  
(マクハリ)

#### 無人店舗設置場所

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| スーパーカワグチこてはし南店駐車場 | JR幕張駅南口       |
| ヤマザキデイリースタ朝日ヶ丘店脇  | サミットストア花見川店1階 |
|                   | スーパーオカヤ花見川店脇  |

#### 【稲毛区】

- ※みどり台 263-0023 千葉市稲毛区緑町1-8-12 043(247)8866  
(ミドリダイ)
- ※稲毛 263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-5-2 043(251)0211  
(イナゲ)
- ※宮野木 263-0005 千葉市稲毛区長沼町267-3 043(250)0661  
(ミヤノギ)

#### 無人店舗設置場所

- |         |             |
|---------|-------------|
| 京葉銀行研修所 | 千葉大西千葉キャンパス |
|---------|-------------|

#### 【若葉区】

- ※千城台 264-0005 千葉市若葉区千城台北4-8-23 043(237)8221  
(チシロダイ)
- ※都賀 264-0026 千葉市若葉区西都賀3-4-5 043(253)1111  
(ツガ)

#### 無人店舗設置場所

- |            |             |
|------------|-------------|
| フライツァイト都賀前 | モノレール千城台駅そば |
| ラパーク千城台1階  |             |

#### 【緑区】

- ※鎌取 266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1 043(292)3211  
(カマトリ)
- ※誉田 266-0005 千葉市緑区誉田町2-24 043(292)3111  
(ホング)
- ※土気 267-0066 千葉市緑区あすみが丘1-43-4 043(294)8611  
(トケ)

#### 無人店舗設置場所

- |                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| ■ 千葉県こども病院1階        | ジャスコ鎌取店1階       |
| ■ 千葉リハビリテーションセンター1階 | トップマート鎌取店入口脇    |
| 土気あすみが丘とうきゅう2階      | ショッピングプラザいまい駐車場 |

#### 【美浜区】

- ※海浜幕張 261-0013 千葉市美浜区打瀬2-4(タイオス1番街)102 043(211)0200  
(カイヒンマクハリ)
- ※稲毛海岸 261-0004 千葉市美浜区高洲1-21-1 043(278)0800  
(イナゲカイガン)

#### 無人店舗設置場所

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| ■ 幕張メッセ2階    | 幕張テクノガーデンビルB棟2階 |
| ガーデンウォーク幕張1階 | ■ プレナ幕張1階       |
| カルフル幕張1階     | マリンピア1階         |
|              | バット稲毛Aブロック      |

### 旭市

- ※旭 289-2511 旭市イ2651-1 047(62)1181  
(アサヒ)

### 我孫子市

- ※湖北台 270-1132 我孫子市湖北台3-1-3 04(7188)2221  
(コホクダイ)
- ※天王台 270-1176 我孫子市柴崎台1-10-12 04(7185)2101  
(テンノウダイ)
- ※新木 270-1112 我孫子市新木2031-1 04(7188)6411  
(アラキ)
- ※布佐 270-1101 我孫子市布佐1-18-6 04(7189)4411  
(フサ)

#### 無人店舗設置場所

- |           |                |
|-----------|----------------|
| 湖北メイン脇    | あびこショッピングプラザ1階 |
| 東急ストア布佐店脇 | JR天王台駅南口       |

### 市川市

- ※本八幡 272-0023 市川市南八幡4-5-8 047(378)2511  
(モトヤワタ)
- ※国分 272-0833 市川市東国分1-28-13 047(373)6111  
(クニブン)
- ※北方 272-0815 市川市北方2-6-8 047(336)1181  
(キタカタ)
- ※行徳 272-0104 市川市本塩16-10 047(356)9111  
(キョウトク)
- ※原木中山 272-0014 市川市田尻4-16-7 047(393)1511  
(ハラキナカヤマ)
- ※市川 272-0034 市川市市川1-5-16 047(324)2121  
(イチカワ)

#### 無人店舗設置場所

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 市川妙典サティ1番街店内 | ネットヨク千葉市川大野店駐車場 |
| シヨップス市川1階入口脇 |                 |

⊕は出張所、⊙は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、  
■は共同キャッシュサービスコーナーです。

## 市原市

- ※市原 (イチハラ) 290-0081 市原市五井中央西2-13-12 0436( 21 )4361
- ※国分寺台 (コクブンジタイ) 290-0073 市原市国分寺台中央1-5-1 0436( 21 )3111
- ※ちはら台 (チハラダイ) 290-0141 市原市ちはら台東2-1-11 0436( 52 )3311
- ※八幡 (ヤウタ) 290-0062 市原市八幡214-1 0436( 42 )3131
- ※姉崎 (アネサキ) 299-0111 市原市姉崎545 0436( 61 )2333
- ※有秋台 (ユウシュウダイ) 299-0124 市原市有秋台東2-3 0436( 66 )3111

### 無人店舗設置場所

青葉台ドラッグストアー与三郎前  
JR五井駅西口

スーパーマルエイ四辻店  
住友化学工業千葉工場  
アビタ市原店1階

## 印西市

- ※印西 (インザイ) 270-1327 印西市大森3870-3 0476( 42 )3231
- ※千葉ニュータウン 270-1348 印西市戸神字中峠504 0476( 46 )1311

### 無人店舗設置場所

ジャスコ千葉ニュータウン中央店1階

## 浦安市

- ※浦安 (ウラヤス) 279-0002 浦安市北栄1-12-23 047( 351 )2101
- ※新浦安 (シンウラヤス) 279-0011 浦安市美浜1-8-1 047( 354 )1001
- ※浦安富岡 (ウラヤストミカ) 279-0021 浦安市富岡3-2-3 047( 352 )6151

### 無人店舗設置場所

ショッピングプラザ新浦安店1階

マリナイースト  
浦安市川市民病院脇

## 柏市

- ⊙※柏 (カシワ) 277-0021 柏市中央町1-1 04( 7167 )6135
- ※北柏 (キタカシワ) 277-0827 柏市松葉町4-5 04( 7133 )5611
- ※つくしが丘 (ツクシガオカ) 277-0072 柏市つくしが丘1-1-5 04( 7175 )0311
- ※南柏 (ミナミカシワ) 277-0855 柏市南柏1-13-17 04( 7145 )9111
- ※豊四季 (トヨシキ) 277-0863 柏市豊四季185-1 04( 7147 )7666
- ※柏ローンプラザ (カシワローンプラザ) 277-0005 柏市柏1-1-117ファミリアがわビル2階 04( 7163 )7272

### 無人店舗設置場所

柏市役所本庁舎1階  
東武野田線新柏駅前  
JR南柏駅東口  
柏駅南口ファミリアがわビル2階

マックスバリュ松ヶ崎店脇  
国立がんセンター1階  
セブンイレブン松葉町店隣  
ヨークマート新柏店前

## 勝浦市

- ※勝浦 (カツウラ) 299-5234 勝浦市勝浦173 0470( 73 )1231

## 鎌ヶ谷市

- ※鎌ヶ谷 (カマガヤ) 273-0105 鎌ヶ谷市鎌ヶ谷1-5-36 047( 443 )3411

### 無人店舗設置場所

ヨークマート鎌ヶ谷道野辺店駐車場  
サミットストア馬込沢駅前店駐車場

コープ鎌ヶ谷店内  
イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター

## 鴨川市

- ※鴨川 (カモガワ) 296-0001 鴨川市横渚707-6 0470( 93 )3111

### 無人店舗設置場所

■ 鴨川グランドホテル脇

## 木更津市

- ※木更津 (キサラツ) 292-0057 木更津市東中央3-2-14 0438( 23 )7311

### 無人店舗設置場所

木更津グリーンシティショッピングセンター1階  
アビタ木更津店1階

JR木更津駅西口脇

## 君津市

- ※君津 (キミツ) 299-1144 君津市東坂田1-3-3-101 0439( 52 )9111
- ※君津東 (キミツヒガシ) 299-1162 君津市南子安4-32-1 0439( 52 )6811

### 無人店舗設置場所

アビタ君津店脇

## 佐倉市

- ※志津 (シツ) 285-0855 佐倉市井野1422-4 043( 489 )2211
- ※ユーカリが丘 (ユーカリガオカ) 285-0843 佐倉市中志津3-37-8 043( 461 )1021
- ※うすい (ウスイ) 285-0837 佐倉市王子台3-1-1 043( 461 )7121
- ※佐倉 (サクラ) 285-0817 佐倉市大崎台1-3-2 043( 486 )3311
- 佐倉山王 ⊕ 285-0807 佐倉市山王1-9-5 043( 486 )2231  
(サクラサンノウ)

### 無人店舗設置場所

中志津中央商店街  
京成ユーカリが丘駅南口

マルエツ新志津店駐車場  
サンクス染井野店前

## 佐原市

- ※佐原 (サワラ) 287-0003 佐原市佐原1537-2 0478( 52 )4191

### 無人店舗設置場所

佐原市役所駐車場

サワラシティ 1階

## 白井市

- ※白井 (シロイ) 270-1435 白井市清水口1-1-16 047( 492 )1881

### 無人店舗設置場所

白井ラバモール前

スーパーマルエイ白井店入口脇

## 袖ヶ浦市

- ※長浦 (ナカウラ) 299-0246 袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2 0438( 62 )3113

## 館山市

- ※館山 (タテヤマ) 294-0045 館山市北条1820 0470( 22 )7611

### 無人店舗設置場所

ジャスコ館山店1階

Ⓜは出張所、Ⓞは外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、■は共同キャッシュサービスコーナーです。

### 銚子市

※銚子 288-0056 銚子市新生町2-9-1 0479(22)6505  
(チョウシ)

**無人店舗設置場所**  
島田総合病院1階

### 東金市

※東金 283-0802 東金市東金1393 0475(52)3171  
(トウガネ)

**無人店舗設置場所**  
新千葉CCクラブハウス脇 東金ショッピングセンターサンピア2階  
スーパーカワグチ(レイクサイドビル)

### 富里市

※富里 286-0221 富里市七栄128-7 0476(91)0211  
(トミサト)

### 流山市

●※江戸川台 270-0115 流山市江戸川台西1-2 04(7152)3151  
(エドガウダイ)  
※初石 270-0114 流山市東初石3-96-43 04(7154)6331  
(ハツイシ)  
※流山 270-0157 流山市平和台4-35-2 04(7150)1501  
(ナガラヤマ)

**無人店舗設置場所**  
江戸川台駅東口商店街 流山運河駅前  
松ヶ丘団地入口 ヨークマート江戸川台店脇

### 習志野市

※津田沼 275-0026 習志野市谷津1-17-27 047(477)1151  
(ツダヌマ)  
※秋津 275-0025 習志野市秋津3-6-1 047(451)1121  
(アキツ)  
※藤崎 275-0017 習志野市藤崎3-12-16 047(478)8111  
(フシサキ)  
※大久保 275-0012 習志野市本大久保3-9-24 047(473)3101  
(オオクボ)  
※実籾 275-0002 習志野市実籾4-7-17 047(473)6111  
(ミモミ)

**無人店舗設置場所**  
実籾スーパーオカヤ ヨークマート谷津店脇  
スーパーエクセル(香澄) イオン津田沼ショッピングセンター

### 成田市

●※成田 286-0033 成田市花崎町774-2 0476(22)2545  
(ナリタ)  
●※成田西 286-0017 成田市赤坂2-1-17 0476(26)3911  
(ナリタニシ)

**無人店舗設置場所**  
成田赤十字病院新館1階 貨物管理ビル1階  
成田国際空港第1旅客ターミナル 成田国際空港第1旅客ターミナル  
中央ビル1階 北ウイング4階  
成田ユアエルム1階 イオン成田ショッピングセンター

### 野田市

※野田 278-0037 野田市野田689-1 04(7125)6611  
(ノダ)  
※川間 270-0235 野田市尾崎853 04(7127)2611  
(カワマ)  
※梅郷 278-0022 野田市山崎1679-2 04(7123)1311  
(ウメサト)

**無人店舗設置場所**  
ヨークマート川間南店 ジャスコノア店郵便局前  
ロックタウン野田七光台  
マックスバリュ店舗脇

### 富津市

※富津 293-0001 富津市大堀2197-1 0439(87)9711  
(フツ)

**無人店舗設置場所**  
富津ショッピングセンター3階

### 船橋市

●※船橋 273-0005 船橋市本町4-34-12 047(422)9191  
(フナバシ)  
※馬込沢 273-0048 船橋市丸山5-31-1 047(430)2411  
(マゴメザワ)  
※中山 273-0035 船橋市本中山4-25-10 047(335)6101  
(ナカヤマ)  
※船橋駅前 273-0005 船橋市本町7-6-1 047(422)6501  
(フナバシエキマエ)  
●※二和向台 274-0805 船橋市二和東6-16-3 047(447)1171  
(フタワムコウダイ)  
※海神 273-0021 船橋市海神4-19-2 047(434)8181  
(カイシン)  
●※北習志野 274-0063 船橋市習志野台2-49-20 047(466)6131  
(キタナラシノ)  
※古和釜 274-0064 船橋市松が丘3-3-1 047(464)1011  
(コワガマ)  
※高根 274-0063 船橋市習志野台1-1-3 047(462)1111  
(タカネ)  
※船橋ローンプラザ 273-0005 船橋市本町6-7-1 ANパークビル3階 047(425)1187

**無人店舗設置場所**  
ららぽーとウエスト1階 新京成北習志野駅西口  
ららぽーとワン1階 咲ヶ丘寺尾ストア前  
大穴中央商店街通り ヨークマート咲ヶ丘店脇  
ヨークマート夏見台店隣 船橋中央病院1階  
マックスバリュ新船橋店専門店街 ヤオコー船橋三咲店内

### 松戸市

※松戸 271-0092 松戸市松戸1776 047(364)2171  
(マツド)  
※矢切 271-0087 松戸市三矢小台3-19-5 047(362)8011  
(ヤギリ)  
※松戸新田 270-2242 松戸市仲井町1-4 047(362)3211  
(マツドシンデン)  
※北小金 270-0003 松戸市東平賀19-1 047(348)9001  
(キタコガネ)  
●※常盤平 270-2261 松戸市常盤平5-21-11 047(387)4111  
(トキワダイラ)  
五香Ⓜ 270-2251 松戸市金ヶ作408 047(388)2811  
(ゴウ)

**無人店舗設置場所**  
JR松戸駅西口伊勢丹通り いなぎや松戸新田店脇  
新京成常盤平牧の原団地内 千葉大学園芸学部緑風会館1階

### 茂原市

※茂原 297-0024 茂原市八千代2-1-1 0475(25)1161  
(モハラ)  
※茂原緑ヶ丘 297-0065 茂原市緑ヶ丘1-42-1 0475(22)1151  
(モハラドリガカ)

**無人店舗設置場所**  
日立製作所茂原工場 JR茂原駅東口  
茂原アスモ スーパーデリシャス駐車場  
カインズホーム茂原店駐車場

### 八街市

●※八街 289-1115 八街市八街3246-6 043(443)1321  
(ヤチマタ)

**無人店舗設置場所**  
古谷プラザ駐車場 JR榎戸駅前  
八街市役所前 ハヤシ八街大木店脇  
マックスバリュ八街店内 カインズホーム八街店駐車場

## 八千代市

※八千代 276-0043 八千代市萱田2241-16 047(483)7156  
(ヤチヨ)

### 無人店舗設置場所

アビタ八千代店1階 八千代村上ショッピングセンター  
ヨークマート八千代村上店前

## 八日市場市

※八日市場 289-2144 八日市場市イ2578-1 0479(72)1251  
(ヨウカイチバ)

### 無人店舗設置場所

■八日市場市役所脇

## 四街道市

※四街道 284-0005 四街道市四街道1-6-5 043(422)1553  
(ヨツカイドウ)  
※四街道南 284-0044 四街道市和良比241-1 043(433)1211  
(ヨツカイドウミナミ)  
※千代田 284-0015 四街道市千代田5-35 043(422)8111  
(チヨダ)

### 無人店舗設置場所

コープ四街道脇 イトーヨーカ堂四街道店前  
四街道市役所本庁舎入口脇 長崎屋四街道店1階  
四街道三徳プラザ入口脇

## 大網白里町(山武郡)

※大網 299-3251 大網白里町大網97 0475(72)3171  
(オオアミ)

### 無人店舗設置場所

アミイ1階 セブンイレブン季美の森店駐車場

## 大原町(夷隅郡)

※大原 298-0004 大原町大原7944-4 0470(62)4431  
(オオハラ)

## 小見川町(香取郡)

※小見川 289-0313 小見川町小見川78 0478(83)3131  
(オミガワ)

### 無人店舗設置場所

小見川総合病院脇


## 鋸南町(安房郡)

※保田 299-1902 鋸南町保田227 0470(55)0531  
(ホタ)

### ネットワークの推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
店舗	117	116	115
無人店舗(店舗外現金自動設備)	177	163	151

### コンビニATM(E-net)

コンビニATM(E-net)は、「」マークの表示のある、県内417カ所・全国5,055カ所のコンビニエンス・ストアでご利用いただけます。(設置店舗数は、平成16年3月末日現在)千葉県内のコンビニATM(E-net)一覧表をご希望のお客様は、お近くの京葉銀行の営業店窓口にお問い合わせ下さい。

(各年度3月31日現在)

⊕は出張所、⊙は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、■は共同キャッシュサービスコーナーです。

## 栄町(印旛郡)

※栄 270-1515 栄町安食台1-3-2 0476(95)1821  
(サカエ)

## 酒々井町(印旛郡)

※酒々井 285-0922 酒々井町中央台1-8-1 043(496)2131  
(シスイ)

### 無人店舗設置場所

セブンイレブン酒々井駅前店駐車場

## 沼南町(東葛飾郡)

※沼南 277-0921 沼南町大津ヶ丘3-2 04(7192)1121  
(シヨウナン)

### 無人店舗設置場所

いなげや沼南店駐車場

## 多古町(香取郡)

※多古 289-2241 多古町多古2744 0479(76)5151  
(タコ)

## 千倉町(安房郡)

※千倉 295-0012 千倉町南朝夷1055-1 0470(44)1315  
(チクラ)

## 横芝町(山武郡)

※横芝 289-1732 横芝町横芝1190-1 0479(82)1331  
(ヨコシバ)

### 無人店舗設置場所

■ショッピングモールサビア横芝1階

## 香取郡 山武郡 匝瑳郡

### 無人店舗設置場所

野栄町(匝瑳郡) 野栄町役場駐車場 松尾町(山武郡) 松尾町役場脇  
光町(匝瑳郡) 光町役場脇 山武町(山武郡) フォーラムパーク山武駅前  
山田町(香取郡) 山田町役場脇 成東町(山武郡) ラパーク成東店内

## 東京都

※東京 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03(3279)0741  
(トウキョウ)

本店 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121  
幸町センター 261-0001 千葉市美浜区幸町1-6-5 043(242)0811  
事務部 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03(3279)0023  
事務集中センター(東京)  
東京事務所 103-0022 同上 03(3279)3321  
成田空港(両替店) 282-0004 成田市古込字古込1-1成田空港 0476(34)6368  
第2旅客ターミナルビル本館3階  
成田空港サテライト(両替店) 282-0004 成田市古込字古込1-1成田空港 0476(34)6370  
第2旅客ターミナルビルサテライト3階

千葉県内 114カ店 都内 1カ店 無人店舗 149カ所  
(平成16年6月30日現在)



# 資料編

BANK

## 連結情報

---

連結情報.....	49
連結財務諸表.....	51
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項.....	54

## 単体情報

---

財務諸表.....	57
重要な会計方針・注記事項.....	61
損益の状況.....	63
リスク管理債権.....	66
預金業務.....	67
貸出業務.....	69
有価証券関係.....	72
国際業務・オフバランス取引.....	76
デリバティブ取引.....	77
経営指標.....	79
その他.....	81
資本・株式の状況.....	82

XBANK DATA FILE

# 連結情報

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社数	8社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス 株式会社京葉銀トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀メンテナンス 株式会社京葉銀ファイナンス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社数	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社数	0社（うち持分法適用会社 0社）	

## 営業の概況(平成15年度)

### 資産・負債の状況

預金残高は2兆5,979億円と前年度に比べ1,234億円増加しました。そのうち個人預金残高は2兆1,558億円と前年度に比べ1,069億円増加しました。また、貸出金残高は1兆8,952億円、有価証券残高は6,094億円となりました。

### 損益の状況

損益につきましては、個人向け国債や投資信託の販売による手数料収入の増加に力を入れ、資金利益のマイナスをカバーし、不良債権処理費用においても、前期比17億3千万円減少したため、経常利益は前期比45億9千1百万円増の121億4千3百万円、当期純利益は前期比30億2千3百万円増の57億4千2百万円となり、大幅な増益を達成することができました。

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	78,088	75,928	72,301	65,607	65,073
経常利益	5,059	6,516	41,705	7,552	12,143
当期純利益	2,604	2,320	25,689	2,718	5,742
純資産額	143,370	147,798	117,014	118,208	127,387
総資産額	2,614,782	2,627,815	2,634,266	2,679,028	2,809,011
連結自己資本比率	9.30%	9.49%	8.40%	8.93%	9.48%

### リスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	19,257	14,418
延滞債権額	96,016	76,127
3ヵ月以上延滞債権額	448	252
貸出条件緩和債権額	38,523	38,475
合 計 (A)	154,245	129,274
上記債権に係る個別貸倒引当金	28,178	21,701
担保等で保全される額	90,570	72,973
一般貸倒引当金	4,374	4,023
合 計 (B)	123,123	98,698
保全率(%) (B)/(A)	79.82%	76.35%

### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
基本的项目		
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	22,110	26,395
連結子会社の少数株主持分	330	373
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
自己株式( )	1,144	1,103
営業権相当額( )		
連結調整勘定相当額( )		
計 (A)	110,761	115,130
補完的项目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,241
一般貸倒引当金	8,713	8,485
負債性資本調達手段等		
計	13,952	13,726
うち自己資本への算入額 (B)	13,952	13,726
控除項目 (C)	101	101
自己資本 (D)	124,613	128,755
リスク・アセット		
資産(オン・バランス)項目	1,348,341	1,319,899
オフ・バランス取引項目	45,790	37,743
計 (E)	1,394,132	1,357,642
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.93%	9.48%

### セグメント情報

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で物品の販売、消費者金融の相談及び取次、労働者派遣等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

#### (2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

# 連結財務諸表

平成14年度、15年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

## 連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
現金預け金	259,188	174,869
コールローン及び買入手形	22,797	23,909
商品有価証券	1,849	2,000
有価証券	374,693	609,406
貸出金	1,904,254	1,895,252
外国為替	1,421	1,011
その他資産	15,288	11,186
動産不動産	43,533	43,812
繰延税金資産	52,099	43,888
支払承諾見返	46,689	38,552
貸倒引当金	42,786	34,877
資産の部合計	2,679,028	2,809,011

### 負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,474,465	2,597,924
譲渡性預金	3,150	12,854
借入金	11	9
外国為替	70	78
その他負債	10,088	12,458
賞与引当金	1,173	1,149
退職給付引当金	11,748	13,514
債権売却損失引当金	8,382	
再評価に係る繰延税金負債	4,708	4,710
支払承諾	46,689	38,552
負債の部合計	2,560,488	2,681,250
(少数株主持分)		
少数株主持分	330	373
(資本の部)		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	22,828	27,114
土地再評価差額金	6,935	6,937
その他有価証券評価差額金	124	4,974
自己株式	1,144	1,103
資本の部合計	118,208	127,387
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,679,028	2,809,011

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
経常収益		65,607		65,073
資金運用収益	54,618		53,212	
貸出金利息	48,962		46,548	
有価証券利息配当金	5,569		6,599	
コールローン利息及び買入手形利息	45		44	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	41		19	
役務取引等収益	7,111		7,366	
その他業務収益	2,132		1,881	
その他経常収益	1,744		2,612	
経常費用		58,054		52,929
資金調達費用	1,951		1,186	
預金利息	1,889		1,167	
譲渡性預金利息	1		2	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		0	
借入金利息	0		0	
その他の支払利息	59		16	
役務取引等費用	4,077		4,298	
その他業務費用	998		1,101	
営業経費	34,071		32,648	
その他経常費用	16,956		13,693	
貸倒引当金繰入額	10,433		10,881	
その他の経常費用	6,522		2,812	
経常利益		7,552		12,143
特別利益		1,398		21
動産不動産処分益			0	
償却債権取立益	17		21	
その他の特別利益	1,381			
特別損失		1,775		1,316
動産不動産処分損	159		371	
その他の特別損失	1,615		945	
税金等調整前当期純利益		7,175		10,849
法人税、住民税及び事業税		224		135
法人税等調整額		4,159		4,919
少数株主利益		72		51
当期純利益		2,718		5,742

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	39,704	39,704
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	39,704	39,704
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	21,539	22,828
利益剰余金増加高	2,718	5,742
当期純利益	2,718	5,742
利益剰余金減少高	1,428	1,457
配当金	1,428	1,426
自己株式処分差損		28
土地再評価差額金取崩額		1
利益剰余金期末残高	22,828	27,114

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,175	10,849
減価償却費	2,839	1,682
貸倒引当金の純増減 ( )	11,121	7,909
債権売却損失引当金の純増減 ( )	3,545	8,382
賞与引当金の純増減 ( )	135	24
退職給付引当金の増加額	1,053	1,765
資金運用収益	54,618	46,612
資金調達費用	1,951	1,186
有価証券関係損益 ( )	3,683	7,774
動産不動産処分損益 ( )	159	370
貸出金の純増 ( ) 減	47,994	9,001
預金の純増減 ( )	84,594	123,458
譲渡性預金の純増減 ( )	1,100	9,704
借入金の純増減 ( )	4	2
預け金 日銀預け金を除く 純増 ( ) 減	2,330	1,958
コールローン等の純増 ( ) 減	20,958	1,111
コールマネー等の純増減 ( )	20,000	
外国為替(資産)の純増 ( ) 減	861	409
外国為替(負債)の純増減 ( )	9	8
資金運用による収入	55,702	48,377
資金調達による支出	4,228	2,343
その他	2,767	1,258
小計	78,302	135,873
法人税等の支払額	354	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,948	135,770
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	343,849	372,415
有価証券の売却による収入	145,285	131,780
有価証券の償還による収入	236,387	19,486
投資活動としての資金運用による収入	5,569	6,599
動産不動産の取得による支出	1,392	2,399
動産不動産の売却による収入	340	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,340	216,707
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,428	1,426
少数株主への配当金支払額	7	4
自己株式の取得による支出	240	20
自己株式の売却による収入		29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,677	1,423
・現金及び現金同等物に係る換算差額		
・現金及び現金同等物の増加額	118,611	82,360
・現金及び現金同等物の期首残高	134,306	252,917
・現金及び現金同等物の期末残高	252,917	170,557

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・ 注記事項(平成15年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P49)に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

### 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

### 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社

### 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

### デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 減価償却の方法

- (1) 動産不動産  
当行の動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年 動産 3年～20年  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

### 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、68,088百万円であります。

### 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。  
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

### 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
(会計方針の変更)  
外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。  
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方策によった場合と比較して、「その他資産」は2百万円増加、「その他負債」は2百万円増加しております。  
なお、この変更に伴う損益への影響はありません。  
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示していましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較して、「その他資産」は7百万円増加、「その他負債」は7百万円増加しております。

### リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。  
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

### 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

## 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は14,418百万円、延滞債権額は76,127百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は252百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,475百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は129,274百万円であります。  
なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計標準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,766百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,366百万円
担保資産に対応する債務	預金	2,899百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,652百万円、その他資産(現金)33百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,155百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、575,642百万円であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価値の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価値に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	14,530百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 37,021百万円
- 連結会社が保有する当行の株式の数  
普通株式 5,559千株

### 連結損益計算書関係

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却410百万円、株式等償却116百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額930百万円を含んでおります。



### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	174,869百万円
日本銀行以外への預け金	4,311百万円
現金及び現金同等物	170,557百万円

### リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	583百万円
その他	238百万円
合計	822百万円
減価償却累計額相当額	
動産	313百万円
その他	216百万円
合計	530百万円
年度末残高相当額	
動産	269百万円
その他	22百万円
合計	292百万円

(注)取得価額相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料年度末残高相当額

1年内	117百万円
1年超	174百万円
合計	292百万円

(注)未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料

148百万円
--------

・減価償却費相当額

148百万円
--------

・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要  
 当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (金額単位:百万円)

区分	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	22,631
年金資産 (B)	5,337
未積立退職給付債務 (C)=(A)-(B)	17,294
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	930
未認識数理計算上の差異 (E)	2,866
未認識過去勤務債務 (F)	16
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	13,514
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	13,514

(注) 1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
 2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項 (金額単位:百万円)

区分	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	752
利息費用	555
期待運用収益	62
過去勤務債務の費用処理額	1
数理計算上の差異の費用処理額	841
会計基準変更時差異の費用処理額	930
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	3,016

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

### 税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,467百万円
貸倒引当金	35,130百万円
退職給付引当金	5,191百万円
減価償却費	1,026百万円
ソフトウェア等	49百万円
賞与引当金	464百万円
その他	3,936百万円
繰延税金資産小計	47,265百万円
評価性引当額	百万円
繰延税金資産合計	47,265百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	3,377百万円
繰延税金負債合計	3,377百万円
繰延税金資産の純額	43,888百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%

### 1株当たり情報

	平成15年度
1株当たり純資産額	443.29円
1株当たり当期純利益	19.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2.平成15年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(金額単位:百万円)
	平成15年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,742
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	5,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,365

# 財務諸表

平成14年度、15年度の貸借対照表及び損益計算書は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。

平成14年度、15年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
現金預け金	259,090	174,760
現金	31,642	31,522
預け金	227,447	143,237
コールローン	22,797	23,909
商品有価証券	1,849	2,000
商品国債	1,849	1,984
商品地方債		16
有価証券	374,934	609,656
国債	189,594	410,704
地方債	63,977	59,945
社債	81,842	92,036
株式	33,695	45,836
その他の証券	5,823	1,134
貸出金	1,904,243	1,895,164
割引手形	23,316	20,565
手形貸付	86,181	79,390
証書貸付	1,582,324	1,597,331
当座貸越	212,420	197,876
外国為替	1,421	1,011
外国他店預け	1,387	977
買入外国為替	28	24
取立外国為替	5	9
その他資産	13,126	8,943
未収収益	4,724	2,836
金融派生商品		12
繰延ヘッジ損失		0
その他の資産	8,402	6,094
動産不動産	43,256	43,546
土地建物動産	39,714	40,437
建設仮払金	105	
保証金権利金	3,436	3,108
繰延税金資産	52,113	43,915
支払承諾見返	46,689	38,552
貸倒引当金	41,414	33,254
資産の部合計	2,678,107	2,808,205

負債の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
預金	2,477,387	2,600,115
当座預金	32,211	38,798
普通預金	885,400	958,860
貯蓄預金	107,776	106,097
通知預金	7,728	10,598
定期預金	1,427,124	1,455,602
その他の預金	17,145	30,157
譲渡性預金	3,650	14,382
借入金	11	9
借入金	11	9
外国為替	70	78
売渡外国為替	26	51
未払外国為替	43	26
その他負債	6,901	9,125
未決済為替借	0	0
未払法人税等	35	60
未払費用	3,069	1,891
前受収益	1,366	1,274
従業員預り金	546	
金融派生商品		11
繰延ヘッジ利益		0
その他の負債	1,883	5,885
賞与引当金	1,149	1,125
退職給付引当金	11,597	13,355
債券売却損失引当金	8,382	
再評価に係る繰延税金負債	4,708	4,710
支払承諾	46,689	38,552
負債の部合計	2,560,547	2,681,453

資本の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	21,999	26,359
利益準備金	9,567	9,911
任意積立金	9,760	10,610
当期末処分利益	2,671	5,838
土地再評価差額金	6,935	6,937
其他有価証券評価差額金	124	4,974
自己株式	964	984
資本の部合計	117,559	126,751
負債及び資本の部合計	2,678,107	2,808,205

損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
経常収益	64,382	63,987
資金運用収益	54,251	52,868
貸出金利息	48,595	46,206
有価証券利息配当金	5,568	6,597
コールローン利息	44	44
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	41	19
役務取引等収益	6,842	7,083
受入為替手数料	3,044	3,024
その他の役務収益	3,797	4,059
その他業務収益	1,526	1,406
外国為替売買益	850	690
商品有価証券売買益	24	5
国債等債券売却益	651	710
その他の業務収益	0	
その他経常収益	1,762	2,628
株式等売却益	409	2,053
その他の経常収益	1,353	575
経常費用	57,188	51,910
資金調達費用	1,952	1,188
預金利息	1,890	1,169
譲渡性預金利息	1	2
コールマネー利息	0	
売渡手形利息	0	
借入金利息	0	0
その他の支払利息	59	16
役務取引等費用	4,094	4,315
支払為替手数料	682	679
その他の役務費用	3,412	3,635
その他業務費用	2	268
国債等債券売却損	2	90
国債等債券償還損		177
営業経費	34,246	32,799
その他経常費用	16,893	13,339
貸倒引当金繰入額	10,802	10,838
貸出金償却	352	233
株式等売却損	405	1,203
株式等償却	2,676	116
その他の経常費用	2,655	947
経常利益	7,193	12,077

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
特別利益	1,389	2
動産不動産処分益		0
償却債権取立益	6	2
証券取引責任準備金取崩額	0	
その他の特別利益	1,382	
特別損失	1,743	1,309
動産不動産処分損	159	369
その他の特別損失	1,584	939
税引前当期純利益	6,839	10,770
法人税、住民税及び事業税	82	63
法人税等調整額	4,147	4,906
当期純利益	2,609	5,800
前期繰越利益	925	902
土地再評価差額金取崩額		1
中間配当額	719	719
中間配当に伴う利益準備金積立額	143	143
当期末処分利益	2,671	5,838

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
当期末処分利益	2,671	5,838
計	2,671	5,838
利益処分額	1,769	5,102
利益準備金	200	143
配当金	719	719
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
任意積立金	850	4,240
別途積立金	850	4,240
次期繰越利益	902	735

# 重要な会計方針・注記事項(平成15年度)

## 重要な会計方針

### 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産不動産  
動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年 動産 3年～20年
- (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。))による経過措置を適用してまいりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は1百万円減少、「未払費用」は1百万円減少、「その他の負債」は0百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は4百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は4百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は0百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示してまいりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は1百万円減少し、「その他資産中の「金融派生商品」は8百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は7百万円増加しております。

### 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、71,331百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌日から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してまいりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 注記事項

### 貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 134百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,368百万円、延滞債権額は75,230百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は198百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,230百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は128,029百万円であります。  
なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理してまいります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,766百万円であります。

- 7.ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
- 8.担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |      |          |
|-------------|------|----------|
| 担保に供している資産  | 有価証券 | 1,366百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金   | 2,899百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,652百万円、その他資産33百万円(現金)を差し入れております。
- 9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、560,823百万円です。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,530百万円
- 11.動産不動産の減価償却累計額 36,778百万円  
12.動産不動産の圧縮記帳額 2,131百万円 (当期圧縮記帳額 -百万円)  
13.会社が発行する株式の総数 普通株式 790,029千株 発行済株式総数 普通株式 290,855千株  
14.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,974百万円です。  
15.会社が保有する自己株式の数  
普通株式 3,211千株  
16.取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円

### 損益計算書関係

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額924百万円を含んでおります。

### リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- |            |        |
|------------|--------|
| 取得価額相当額    |        |
| 動産         | 548百万円 |
| その他        | 232百万円 |
| 合計         | 781百万円 |
| 減価償却累計額相当額 |        |
| 動産         | 297百万円 |
| その他        | 210百万円 |
| 合計         | 508百万円 |
| 期末残高相当額    |        |
| 動産         | 250百万円 |
| その他        | 21百万円  |
| 合計         | 272百万円 |
- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料期末残高相当額
- |     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 111百万円 |
| 1年超 | 160百万円 |
| 合計  | 272百万円 |
- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・当期の支払リース料 141百万円  
・減価償却費相当額 141百万円  
・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 1株当たり情報

	平成15年度
1株当たり純資産額	440.65円
1株当たり当期純利益	20.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  
2.平成15年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)	
	平成15年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,800
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	5,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,687

### 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

### 税効果会計関係

- 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 繰延税金資産           |           |
| 税務上の繰越欠損金        | 1,467百万円  |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 35,126百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 5,129百万円  |
| 減価償却算入限度超過額      | 1,026百万円  |
| ソフトウェア等損金算入限度超過額 | 49百万円     |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 455百万円    |
| その他              | 4,038百万円  |
| 繰延税金資産小計         | 47,292百万円 |
| 評価性引当額           | -百万円      |
| 繰延税金資産合計         | 47,292百万円 |
| 繰延税金負債           |           |
| その他有価証券評価差額金     | 3,377百万円  |
| 繰延税金負債合計         | 3,377百万円  |
| 繰延税金資産の純額        | 43,915百万円 |
- 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 41.7% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.7%  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.4%  |
| その他                  | 1.7%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 46.1% |

# 損益の状況

## 利益総括表

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
資金運用収支	52,298	51,680
役務取引等収支	2,748	2,768
その他業務収支	1,523	1,138
業務粗利益 (業務粗利益率)	56,570 (2.30%)	55,587 (2.17%)
一般貸倒引当金繰入額	3,440	1,691
経費(臨時的経費を除く)	33,338	31,962
業務純益	26,673	25,315
臨時損益	19,479	13,238
経常利益	7,193	12,077
法人税等調整額	4,147	4,906
当期純利益	2,609	5,800

### 業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

## 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	54,117	134	(1)	52,780	89	(1)
資金調達費用	1,855	98	(1)	1,140	48	(1)
資金運用収支	52,262	36	52,298	51,639	41	51,680
役務取引等収益	6,776	65	6,842	7,008	75	7,083
役務取引等費用	4,042	51	4,094	4,263	52	4,315
役務取引等収支	2,734	13	2,748	2,744	23	2,768
その他の業務収益	676	850	1,526	715	690	1,406
その他の業務費用	2		2	268		268
その他業務収支	673	850	1,523	447	690	1,138
業務粗利益	55,670	900	56,570	54,831	755	55,587
業務粗利益率	2.26%	15.09%	2.30%	2.14%	11.86%	2.17%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

3 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

4 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。



資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(1,307)	(1)	%	(1,519)	(1)	%
うち貸出金	2,453,939	54,117	2.20	2,551,884	52,780	2.06
商品有価証券	1,984,710	48,540	2.44	1,948,145	46,178	2.37
有価証券	2,487	1	0.06	2,060	2	0.10
コールローン	401,541	5,566	1.38	515,947	6,595	1.27
買入手形	57,890	1	0.00	80,027	1	0.00
預け金	2,547	0	0.01	1,983	0	0.00
預け金	1,262	0	0.00	1,087	0	0.00
資金調達勘定	2,454,977	1,855	0.07	2,553,579	1,140	0.04
うち預金	2,427,608	1,827	0.07	2,541,794	1,137	0.04
譲渡性預金	5,417	1	0.02	11,640	2	0.01
売渡手形	20,805	0	0.00			
借入金	14	0	3.95	9	0	3.81
資金利鞘		2.13%			2.02%	

(注) 1 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	5,966	134	2.25	6,368	89	1.40
うち貸出金	2,029	55	2.72	1,470	28	1.93
コールローン	2,551	43	1.70	3,569	43	1.20
資金調達勘定	(1,307)	(1)	%	(1,519)	(1)	%
うち預金	6,300	98	1.55	6,716	48	0.72
コールマネー	4,922	63	1.28	5,118	31	0.61
借入金	2	0	1.70			
資金利鞘		0.70%			0.68%	

(注) 1 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。  
2 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,458,598	54,251	2.20	2,556,732	52,868	2.06
うち貸出金	1,986,740	48,595	2.44	1,949,616	46,206	2.37
商品有価証券	2,487	1	0.06	2,060	2	0.10
有価証券	401,541	5,566	1.38	515,947	6,595	1.27
コールローン	60,442	44	0.07	83,597	44	0.05
買入手形	2,547	0	0.01	1,983	0	0.00
預け金	1,262	0	0.00	1,087	0	0.00
資金調達勘定	2,459,970	1,952	0.07	2,558,775	1,188	0.04
うち預金	2,432,531	1,890	0.07	2,546,912	1,169	0.04
譲渡性預金	5,417	1	0.02	11,640	2	0.01
コールマネー	2	0	1.70			
売渡手形	20,805	0	0.00			
借入金	14	0	3.95	9	0	3.81
資金利鞘		2.13%			2.02%	

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度121,581百万円、平成15年度123,218百万円)を控除して表示しています。  
2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

## 受取利息・支払利息の増減

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	253	3,883	4,137	595	1,933	1,337
うち貸出金	175	3,927	3,751	865	1,496	2,362
商品有価証券	0	1	1	0	1	0
有価証券	433	57	376	1,462	433	1,028
コールローン	0	9	10	0	0	0
買入手形	0	0	0	0	0	0
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	248	1,964	2,212	35	750	715
うち預金	42	2,110	2,067	50	740	689
譲渡性預金	2	2	4	1	0	1
売渡手形	0	0	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	34	326	361	1	46	45
うち貸出金	54	101	155	10	16	26
コールローン	21	18	3	12	12	0
預け金	0		0			
支払利息	40	298	338	1	50	49
うち預金	26	157	183	1	33	31
コールマネー	14	25	39	0		0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

## 役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度
		国内業務部門	役員取引等収益
	うち預金・貸出業務	1,850	1,832
	為替業務	2,979	2,949
	証券関連業務	140	269
	代理業務	423	394
	保護預り・貸金庫業務	554	573
	保証業務	27	24
	役員取引等費用	4,042	4,263
	うち支払保証料	1,868	1,800
	為替業務	630	627
	役員取引等収支	2,734	2,744
国際業務部門	役員取引等収益	65	75
	うち為替業務	65	75
	保証業務	0	0
	役員取引等費用	51	52
	うち為替業務	51	52
	役員取引等収支	13	23
	合計	2,748	2,768

## 経費の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
給料・手当	13,281	13,289
退職給付費用	2,447	2,067
福利厚生費	221	196
減価償却費	2,782	1,637
土地建物機械賃借料	2,716	2,640
営繕費	126	106
消耗品費	759	765
給水光熱費	395	373
旅費	19	22
通信費	568	557
広告宣伝費	653	623
租税公課	1,644	1,687
その他	8,629	8,831
合計	34,246	32,799

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	648	441
	その他		
	小計	673	447
国際業務部門	外国為替売買損益	850	690
	小計	850	690
	合計	1,523	1,138

# リスク管理債権

## リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	19,234	14,368
延滞債権額	95,423	75,230
3ヵ月以上延滞債権額	381	198
貸出条件緩和債権額	38,253	38,230
合計	153,292	128,029

**破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。

**延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

**3ヵ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。

**貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 金融再生法基準の開示債権

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	49,974	40,306
危険債権	66,689	51,009
要管理債権(貸出金のみ)	38,634	38,429
(うち3ヵ月以上延滞)	381	198
(うち貸出条件緩和債権)	38,253	38,230
小計(開示債権)	155,298	129,745
正常債権	1,801,296	1,807,254
合計	1,956,595	1,937,000

**破産更正債権及びこれらに準ずる債権** 破産更正債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

**危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

**要管理債権** 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

**正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 貸出金償却額

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
	352	233

## 貸倒引当金

(単位: 百万円)

	平成14年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,500	14,059		17,500	14,059
個別貸倒引当金	35,132	82,380	22,020	* 68,136	27,355
うち非居住者向け債権分					

(単位: 百万円)

	平成15年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,059	12,368		14,059	12,368
個別貸倒引当金	27,355	92,218	18,998	* 79,688	20,886
うち非居住者向け債権分					

(注) は、洗替による取崩額、\*は、主として税法による取崩額です。

# 預金業務

## 預金科目別残高

### 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成14年度		平成15年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,033,117	41.64	1,114,355	42.62
	うち有利息預金	1,000,905	40.34	1,075,556	41.13
	定期性預金	1,427,124	57.52	1,455,602	55.67
	うち固定自由金利定期預金	1,425,925	57.47	1,454,607	55.63
	変動自由金利定期預金	504	0.02	372	0.01
	その他	12,479	0.50	24,750	0.94
	計	2,472,721	99.66	2,594,708	99.24
	譲渡性預金	3,650	0.14	14,382	0.55
	合計	2,476,371	99.81	2,609,090	99.79
	国際業務部門	流動性預金			
定期性預金					
その他		4,665	0.18	5,407	0.20
計		4,665	0.18	5,407	0.20
譲渡性預金					
合計	4,665	0.18	5,407	0.20	
総合計	2,481,037	100.00	2,614,497	100.00	

### 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成14年度		平成15年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,020,105	41.84	1,083,433	42.34
	うち有利息預金	992,692	40.71	1,053,904	41.19
	定期性預金	1,397,908	57.33	1,447,033	56.55
	うち固定自由金利定期預金	1,396,611	57.28	1,445,955	56.51
	変動自由金利定期預金	541	0.02	417	0.01
	その他	9,595	0.39	11,327	0.44
	計	2,427,608	99.57	2,541,794	99.34
	譲渡性預金	5,417	0.22	11,640	0.45
	合計	2,433,026	99.79	2,553,434	99.79
	国際業務部門	流動性預金			
定期性預金					
その他		4,922	0.20	5,118	0.20
計		4,922	0.20	5,118	0.20
譲渡性預金					
合計	4,922	0.20	5,118	0.20	
総合計	2,437,948	100.00	2,558,553	100.00	

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成14年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	340,045	222,425	504,132	111,265	109,199	88,180	1,375,249
うち固定自由金利定期預金	339,376	222,398	504,005	111,222	109,080	88,179	1,374,263
変動自由金利定期預金	188	26	127	43	118	0	504
その他の定期預金	480						480
	平成15年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	340,612	243,469	498,414	121,508	99,422	99,066	1,402,494
うち固定自由金利定期預金	340,084	243,463	498,292	121,402	99,376	99,057	1,401,677
変動自由金利定期預金	83	5	121	105	45	9	372
その他の定期預金	444						444

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,048,883	82.70	2,155,844	82.91
法人	428,503	17.29	444,270	17.08
合計	2,477,387	100.00	2,600,115	100.00

(注)譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成14年度	平成15年度
CD	0	0
ATM	692	700
(振込機能付ATM)	(692)	(700)
合計	692	700

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
	8,110	7,976

# 貸出業務

## 貸出金残高

期末残高 (単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度
国内業務部門	手形貸付	84,734	78,264
	証書貸付	1,582,324	1,597,331
	当座貸越	212,420	197,876
	割引手形	23,316	20,565
	計	1,902,796	1,894,037
国際業務部門	手形貸付	1,447	1,126
	証書貸付		
	計	1,447	1,126
合計		1,904,243	1,895,164

平均残高

(単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度
国内業務部門	手形貸付	106,880	78,254
	証書貸付	1,617,509	1,633,136
	当座貸越	235,024	215,702
	割引手形	25,295	21,051
	計	1,984,710	1,948,145
国際業務部門	手形貸付	2,029	1,470
	証書貸付		
	当座貸越		
	割引手形		
計		2,029	1,470
合計		1,986,740	1,949,616

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成14年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	471,695	264,893	182,280	143,715	629,264	212,394	1,904,243
うち変動金利	/	145,548	95,176	74,412	273,275	154,538	/
固定金利	/	119,344	87,103	69,303	355,989	57,856	/
	平成15年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	461,394	257,728	193,361	143,145	641,783	197,750	1,895,164
うち変動金利	/	138,928	99,686	73,034	246,434	103,997	/
固定金利	/	118,799	93,675	70,111	395,348	93,753	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 預貸率

(単位：%)

		平成14年度	平成15年度
期末預貸率	国内業務部門	76.83	72.59
	国際業務部門	31.02	20.82
	計	76.75	72.48
期中平均預貸率	国内業務部門	81.57	76.29
	国際業務部門	41.23	28.73
	計	81.49	76.19

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成14年度				平成15年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	5,182	0.27	21	0.04	2,900	0.15	21	0.05
債権	32,596	1.71	17	0.03	26,871	1.41	12	0.03
商品	149	0.00			52	0.00		
不動産	1,062,232	55.78	3,065	6.56	1,055,823	55.71	2,445	6.34
その他	904	0.04	314	0.67	641	0.03	490	1.27
小計	1,101,064	57.82	3,418	7.32	1,086,290	57.31	2,969	7.70
保証	506,585	26.60	43,055	92.21	508,369	26.82	35,400	91.82
信用	296,593	15.57	215	0.46	300,504	15.85	182	0.47
合計	1,904,243	100.00	46,689	100.00	1,895,164	100.00	38,552	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,037,937	54.50	1,054,162	55.62
運転資金	866,305	45.49	841,001	44.37
合計	1,904,243	100.00	1,895,164	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,904,243	100.00	1,895,164	100.00
製造業	58,898	3.09	62,779	3.31
農業	3,747	0.19	3,526	0.18
林業	52	0.00	75	0.00
漁業	419	0.02	475	0.02
鉱業	12,775	0.67	12,092	0.63
建設業	113,001	5.93	108,751	5.73
電気・ガス・熱供給・水道業	9,220	0.48	8,558	0.45
情報通信業	2,367	0.12	2,564	0.13
運輸業	31,837	1.67	34,405	1.81
卸売・小売業	160,584	8.43	164,682	8.68
金融・保険業	89,910	4.72	79,316	4.18
不動産業	121,636	6.38	110,473	5.82
不動産賃貸業	244,419	12.83	232,114	12.24
各種サービス	264,861	13.90	259,914	13.71
地方公共団体	105,248	5.52	101,923	5.37
その他	685,262	35.98	713,510	37.64
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
計	1,904,243	100.00	1,895,164	100.00

## 住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円)

	平成14年度	平成15年度
住宅ローン 件数	41,567	43,017
金額	522,161	561,590
消費者ローン 件数	61,443	65,804
(住宅ローン除く)金額	103,275	96,060

## 千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成14年度	平成15年度
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	1,820,420 (95.59)	1,811,721 (95.59)

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：社人)・百万円・%)

	平成14年度	平成15年度
先数 (総先数に占める割合)	137,160 (99.86)	140,386 (99.87)
残高 (総貸出に占める割合)	1,624,931 (85.33)	1,623,922 (85.68)

(注)1.本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	43,336	625,314	40,728	582,509
年金資金運用基金	8,117	49,658	7,121	41,397
国民生活金融公庫	1,531	2,314	1,443	2,035
中小企業金融公庫	204	1,791	99	1,242
独立行政法人福祉医療機構	1,050	1,134	1,259	1,207
雇用能力開発機構	5	173	3	169
環境事業団	5	464	5	417
中小企業退職金共済事業団	2	29	2	27
農林漁業金融公庫	2	212	2	206
合計	54,252	681,092	50,662	629,213

## 特定海外債権

該当ありません。



# 有価証券関係

## 保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成14年度						平成15年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	189,594	50.57			189,594	50.57	410,704	67.36			410,704	67.36
地方債	63,977	17.06			63,977	17.06	59,945	9.83			59,945	9.83
社債	81,842	21.83			81,842	21.83	92,036	15.09			92,036	15.09
株式	33,695	8.99			33,695	8.99	45,836	7.51			45,836	7.51
その他の証券	5,823	1.55			5,823	1.55	1,134	0.18			1,134	0.18
うち外国債券												
うち外国株式												
合計	374,934	100.00			374,934	100.00	609,656	100.00			609,656	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成14年度						平成15年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	218,745	54.48			218,745	54.48	316,512	61.34			316,512	61.34
地方債	61,880	15.41			61,880	15.41	65,464	12.68			65,464	12.68
社債	69,303	17.26			69,303	17.26	85,443	16.56			85,443	16.56
株式	45,452	11.32			45,452	11.32	45,421	8.80			45,421	8.80
その他の証券	6,159	1.53			6,159	1.53	3,106	0.60			3,106	0.60
うち外国債券												
うち外国株式												
合計	401,541	100.00			401,541	100.00	515,947	100.00			515,947	100.00

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成14年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,886	13,373	70,417	23,480	40,271	39,166		189,594
地方債	2,012	5,833	11,169	24,039	20,923			63,977
社債	6,221	20,416	13,991	9,598	16,724	14,889		81,842
株式							33,695	33,695
その他の証券	4,796						1,027	5,823
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他	4,796						1,027	5,823
貸付有価証券								
	平成15年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	4,495	73,706	41,570	21,126	195,224	74,580		410,704
地方債	2,415	6,125	18,566	16,411	16,426			59,945
社債	11,604	12,256	15,957	11,898	21,581	18,737		92,036
株式							45,836	45,836
その他の証券							1,134	1,134
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他							1,134	1,134
貸付有価証券								

時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,849	0

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,000	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度				
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
					うち益	うち損
国債						
地方債						
社債	12,344	12,637	293	293		
その他						
合計	12,344	12,637	293	293		

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度				
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
					うち益	うち損
国債	9,955	9,909	46		46	
地方債						
社債	17,129	16,988	141	37	178	
その他						
合計	27,084	26,897	187	37	224	

(注1)時価は、前年度末日における市場価格等に基づいています。(注2)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		92,444	1,038	408

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		80,643	2,577	1,203

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式		44,733	32,174	12,558	1,463	14,021
債券		309,657	322,750	13,093	13,927	834
国債		184,446	189,594	5,147	5,981	834
地方債		60,334	63,977	3,643	3,643	
社債		64,876	69,178	4,302	4,302	0
その他		6,000	5,674	325		325
合計		360,391	360,600	208	15,390	15,181

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式		38,506	44,416	5,909	9,040	3,130
債券		532,859	535,331	2,472	8,324	5,852
国債		401,350	400,748	601	4,140	4,742
地方債		58,654	59,945	1,290	1,765	474
社債		72,853	74,637	1,783	2,418	635
その他		1,000	970	30		30
合計		572,365	580,718	8,352	17,364	9,012

(注)1. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 平成15年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりです。

下落率50%以上の銘柄 全銘柄  
下落率30%以上50%未満の銘柄 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	320	270
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	138	138
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,381	1,281

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		11,120	135,202	135,037	54,055
国 債		2,886	83,790	63,751	39,166
地方債		2,012	17,002	44,962	
社 債		6,221	34,408	26,322	14,889
その他		4,796			
合 計		15,916	135,202	135,037	54,055

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		18,515	168,183	282,668	93,318
国 債		4,495	115,276	216,350	74,580
地方債		2,415	24,691	32,838	
社 債		11,604	28,214	33,480	18,737
その他					
合 計		18,515	168,183	282,668	93,318

金銭の信託関係

平成14年度、平成15年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度
評価差額		208
その他有価証券		208
(繰延税金負債		84
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		124
(少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		124

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年度
評価差額		8,352
その他有価証券		8,352
(繰延税金負債		3,377
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		4,974
(少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		4,974

### 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	19,965	5,227
商品地方債	221	106
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	20,186	5,334

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	2,435	2,045
商品地方債	51	14
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	2,487	2,060

### 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国債	6,891	6,331
地方債・政府保証債	13,590	17,331
合 計	20,482	23,663

### 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国債	986	19,661
地方債・政府保証債	968	1,644
合 計	1,955	21,306

### 預証率

(単位：%)

		平成14年度	平成15年度
期末預証率	国内業務部門	15.14	23.36
	国際業務部門 計	15.11	23.31
期中平均預証率	国内業務部門	16.50	20.20
	国際業務部門 計	16.47	20.16

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

# 国際業務・オフバランス取引

## 外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成14年度	平成15年度
仕向為替	売渡為替	274	241
	買入為替	67	49
被仕向為替	支払為替	52	53
	取立為替	9	8
合 計		403	352

## 外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成14年度	平成15年度
	40	52

(注)外国為替債務保証見返りを除く。

## オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と、金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

### 与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額	
	平成14年度	平成15年度
コミットメント	551,664	560,823
保証取引	46,689	38,552
合 計	598,353	599,375

(注)保証取引は、貸借対照表の「支払承諾」です。

### 金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
金利スワップ				
通貨スワップ				
先物外国為替取引	3,159	2,164	54	33
通貨オプション(買)				
その他の金融派生商品				
合 計	3,159	2,164	54	33

- (注)1.上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポーチャー方式を採用しています。  
 2.与信相当額の算出にあたっては、ネットting(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。  
 3.店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。  
 4.株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。  
 5.なお、上記先物外国為替取引のうち、自己資本比率規制上、与信相当額から除外される「原契約期間が14日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成14年度	平成15年度
先物外国為替取引	36	517
金利オプション(売)		
金利オプション(買)		
通貨オプション(売)		
その他の金融派生商品		
合 計	36	517

<b>コミットメント</b>	当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
<b>想定元本額</b>	デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
<b>与信相当額</b>	全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

# デリバティブ取引

## 取引の状況に関する事項

### 取引の内容

当行のデリバティブ取引は、通貨関連で先物為替予約、通貨オプションを行っています。

### 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自らのALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

### 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されています。また、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクはほとんどないと判断しています。

### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

## 取引の時価等に関する事項

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成14年度				平成15年度			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建								
	買建								
	金利オプション								
	売建								
	買建								
店 頭	金利先渡契約								
	売建								
	買建								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動								
	受取変動・支払固定								
	受取変動・支払変動								
	金利オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
	売建								
買建									
	合 計								

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

通貨関連取引（平成14年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計				

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。  
 2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。  
 3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記の通りであります。

（単位：百万円）

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	2,912	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引き直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 売建 買建		店頭	為替予約 売建 買建	134 148
	通貨オプション 売建 買建			通貨オプション 売建 買建	
	その他 売建 買建			その他 売建 買建	
	合計			合計	

通貨関連取引（平成15年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	151 266		7 6	7 6
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			1	1

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。  
 2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。  
 3.従来、引き直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

株式関連取引 平成14年度、15年度とも該当ありません。

商品関連取引 平成14年度、15年度とも該当ありません。

債券関連取引 平成14年度、15年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 平成14年度、15年度とも該当ありません。

**スワップ** 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと  
**オプション** 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと  
**先物外国為替取引** 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

# 経営指標

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成14年度	平成15年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	39,704	39,704
	利益準備金	9,767	10,055
	任意積立金	10,610	14,850
	次期繰越利益	902	735
	その他		
	自己株式( )	964	984
	営業権相当額( )		
	計 (A)	109,780	114,120
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,241
	一般貸倒引当金	8,707	8,479
	負債性資本調達手段等		
	計	13,946	13,720
	うち自己資本への算入額 (B)	13,946	13,720
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	101	101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	123,626	127,739
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,347,393	1,319,056
	オフ・バランス取引項目	45,790	37,743
	計 (E)	1,393,184	1,356,799
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.87%	9.41%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

## 利益率

(単位:%)

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.27	0.44
資本経常利益率	5.91	10.41
総資産当期純利益率	0.10	0.21
資本当期純利益率	2.14	5.00

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$



総資金利鞘

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度
資金運用利回り	2.20	2.06
資金調達原価	1.43	1.29
総資金利鞘	0.77	0.77

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内店	1,330	1,406
海外店		
合計	1,330	1,406

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2.従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内店	21,763	23,137
海外店		
合計	21,763	23,137

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内店	1,021	1,019
海外店		
合計	1,021	1,019

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内店	16,703	16,771
海外店		
合計	16,703	16,771

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

# その他

## 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成14年度	平成15年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	10,232	10,407
		金額	6,095,377	6,088,228
	各地より受けた分	口数	10,385	10,706
		金額	5,973,024	5,975,017
代金取立	各地へ向けた分	口数	27	24
		金額	39,088	34,974
	各地より受けた分	口数	4	4
		金額	3,125	2,806

## 公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位：千件)

		平成14年度	平成15年度
電気		218	219
電話		292	282
水道		193	197
ガス		160	163
N H K		138	138

## 給与振込指定口座数

(単位：件)

		平成14年度	平成15年度
		201,375	207,745

## 年金受取指定口座数

(単位：件)

		平成14年度	平成15年度
		115,564	124,855

## 貸金庫契約件数

(単位：件)

		平成14年度	平成15年度
		49,779	51,555

# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

年月	金額
昭和18年3月	70万円
昭和29年9月	8,000万円
昭和38年8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年4月	20億円
昭和50年8月	41億50百万円
昭和54年4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年3月	94億54百万円
平成元年3月	281億37百万円
平成2年3月	495億62百万円

年月	金額
平成3年3月	496億17百万円
平成4年3月	496億36百万円
平成5年3月	496億43百万円
平成6年3月	496億73百万円
平成7年3月	497億3百万円
平成9年3月	497億59百万円
平成16年3月	497億59百万円

## 株式所有者別内訳

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	0	0	0
金融機関	69	165,761	57.79
証券会社	27	1,520	0.53
その他の法人	920	45,470	15.85
外国法人等	31	1,823	0.64
(うち個人)	(3)	(8)	(0.01)
個人・その他	11,371	72,258	25.19
合計	12,418	286,832	100

注)1 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2 .1単元の株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式4,023,716株があります。

3 .個人・その他に、自己株式が3,211単元(3,211,375株)含まれております。

4 .その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が28単元(28,515株)含まれております。

(平成16年3月31日現在)

## 大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,698	5.05
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
京葉銀行職員持株会	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11	12,347	4.24
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,073	3.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,377	2.88
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	8,054	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	7,370	2.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
合計		103,892	35.71

(平成16年3月31日現在)

## 単体情報

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

#### 概況及び組織に関する事項

経営の組織	42
大株主一覧	82
取締役・監査役の氏名等	41
店舗一覧	44～47

#### 主要な業務の内容

	29～39
--	-------

#### 主要な業務に関する事項

営業の概況	6
主要な経営指標の推移	
経常収益	5
経常利益	5
当期純利益	5
資本金、発行済株式の総数	5
純資産額	5
総資産額	5
預金残高	5
貸出金残高	5
有価証券残高	5
単体自己資本比率	5、79

配当性向	6
従業員数	5
業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	63
資金運用収支等の各収支	63
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	64
資金利鞘	64
受取利息・支払利息の増減	65
総資産経常利益率・資本経常利益率	79
総資産当期純利益率・資本当期純利益率	79
預金科目別の平均残高	67
定期預金の残存期間別の残高	68
貸出金の平均残高	69
貸出金の残存期間別残高	69
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	70
用途別貸出金残高	70
業種別貸出金残高	70
中小企業向け貸出金	71
特定海外債権残高	71
預貸率	69
商品有価証券の平均残高	75
有価証券の残存期間別残高	72
有価証券の平均残高	72
預証率	75

#### 業務運営に関する事項

リスク管理の体制	24、25、28
法令遵守の体制	26、28

#### 財産の状況に関する事項

貸借対照表・損益計算書・利益	
処分計算書	57～60
リスク管理債権額	
破綻先債権	23、66
延滞債権	23、66
3ヵ月以上延滞債権	23、66
貸出条件緩和債権	23、66
自己資本の充実の状況	79
時価等情報	
有価証券の情報	73、74
金銭信託の情報	74
デリバティブ取引情報	77、78
貸倒引当金期末残高及び期中増減額	66
貸出金償却の額	66
商法特例法による会計監査人の監査	57
証券取引法に基づく監査証明	57

## 連結情報

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

銀行及び子会社等の概況に関する事項	
銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	43
子会社等に関する情報	
子会社等の名称	43
子会社等の所在地	43
子会社等の資本金	43
子会社等の事業内容	43
子会社等の設立年月日	43
当行議決権比率	43
子会社等の議決権比率	43
銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
営業の概況	49
主要な経営指標の推移	
経常収益	49
経常利益	49
当期純利益	49
純資産額	49
総資産額	49
連結自己資本比率	49、50
銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書	51、52

#### リスク管理債権額

破綻先債権	23、50
延滞債権	23、50
3ヵ月以上延滞債権	23、50
貸出条件緩和債権	23、50
自己資本の充実状況	50
セグメント情報	50
証券取引法に基づく監査証明	51

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第7条に基づく開示項目

正常債権	23、66
要管理債権	23、66
危険債権	23、66
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23、66

### 銀行法第21条第1項及び第2項に基づく掲載

単体及び連結の貸借対照表、損益計算書	84
--------------------	----

### 地域貢献に関する主要開示項目

総融資額、中小企業向け融資額、貸出先数の県内割合	10
県内貸出先数推移	10
総預金額、個人預金、預金先数の県内割合	11
県内預金先数推移	11
住宅ローン残高の県内割合	11
住宅ローン残高・新規実行額・件数推移	11
無担保ローン各商品残高・件数推移	11
環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況	12
地方公共団体向け融資対応状況	13
地方自治体の制度融資対応状況	13
ベンチャー育成への対応状況	14
市町村役場への行員派遣状況	14
県内採用状況	14
ATM	15、16
ローンプラザ	17
年金相談会・税務相談会について	18
定期預金キャンペーン	19
ファームバンキング	19
社会貢献活動	20～22

銀行法第20条に基づき、下記の決算公告を実施しました。  
同法第21条第1項及び第2項の規定により、本誌に決算公告を掲載しています。

第98期決算公告		千葉市中央区富士見1丁目11番11号																																																																																																																																																																																																							
平成16年6月30日		株式会社 京葉銀行																																																																																																																																																																																																							
貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		取締役頭取 綿貫弘一 損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																																																																																																																																																							
(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>174,760</td> <td>預渡性預金</td> <td>2,600,115</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>23,909</td> <td>譲渡性預金</td> <td>14,382</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券</td> <td>2,000</td> <td>借入金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>609,656</td> <td>外国為替</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>1,895,164</td> <td>その他負債</td> <td>9,125</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td>1,011</td> <td>賞与引当金</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>8,943</td> <td>退職給付引当金</td> <td>13,355</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>43,546</td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>4,710</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>43,915</td> <td>支払承諾</td> <td>38,552</td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td>38,552</td> <td>負債の部合計</td> <td>2,681,453</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△33,254</td> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>2,808,205</td> <td>資本剰余金</td> <td>49,759</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本準備金</td> <td>39,704</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>26,359</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益準備金</td> <td>9,911</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>当期純利益</td> <td>5,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地再評価差額金</td> <td>6,937</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>株式等評価差額金</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自己株式</td> <td>△984</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本の部合計</td> <td>126,751</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債及び資本の部合計</td> <td>2,808,205</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	174,760	預渡性預金	2,600,115	コールローン	23,909	譲渡性預金	14,382	商品有価証券	2,000	借入金	9	有価証券	609,656	外国為替	78	貸出金	1,895,164	その他負債	9,125	外国為替	1,011	賞与引当金	1,125	その他資産	8,943	退職給付引当金	13,355	不動産	43,546	再評価に係る繰延税金負債	4,710	繰延税金資産	43,915	支払承諾	38,552	支払承諾見返	38,552	負債の部合計	2,681,453	貸倒引当金	△33,254	(資本の部)		資産の部合計	2,808,205	資本剰余金	49,759			資本準備金	39,704			利益剰余金	26,359			利益準備金	9,911			当期純利益	5,800			土地再評価差額金	6,937			株式等評価差額金	4,974			自己株式	△984			資本の部合計	126,751			負債及び資本の部合計	2,808,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>63,987</td> <td>経常収益</td> <td>63,987</td> </tr> <tr> <td>資金運用収益</td> <td>52,868</td> <td>資金運用収益</td> <td>52,868</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金利息)</td> <td>(46,206)</td> <td>(うち貸出金利息)</td> <td>(46,206)</td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券利息配当)</td> <td>(6,597)</td> <td>(うち有価証券利息配当)</td> <td>(6,597)</td> </tr> <tr> <td>役員取引等収益</td> <td>7,083</td> <td>役員取引等収益</td> <td>7,083</td> </tr> <tr> <td>その他業務収益</td> <td>1,406</td> <td>その他業務収益</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>2,628</td> <td>その他経常収益</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>51,910</td> <td>経常費用</td> <td>51,910</td> </tr> <tr> <td>資金調達費用</td> <td>1,188</td> <td>資金調達費用</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>(うち預金利息)</td> <td>(1,169)</td> <td>(うち預金利息)</td> <td>(1,169)</td> </tr> <tr> <td>役員取引等費用</td> <td>4,315</td> <td>役員取引等費用</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td>268</td> <td>その他業務費用</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td>32,799</td> <td>営業経費</td> <td>32,799</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用</td> <td>13,339</td> <td>その他経常費用</td> <td>13,339</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>12,077</td> <td>経常利益</td> <td>12,077</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>2</td> <td>特別利益</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,309</td> <td>特別損失</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>税引前当期純利益</td> <td>10,770</td> <td>税引前当期純利益</td> <td>10,770</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>63</td> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>4,906</td> <td>法人税等調整額</td> <td>4,906</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>5,800</td> <td>当期純利益</td> <td>5,800</td> </tr> <tr> <td>前期繰越利益</td> <td>902</td> <td>前期繰越利益</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>再評価差額金取崩額</td> <td>△1</td> <td>再評価差額金取崩額</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>中間配当額</td> <td>719</td> <td>中間配当額</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>利益準備金積立額</td> <td>143</td> <td>利益準備金積立額</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>当期末処分利益</td> <td>5,838</td> <td>当期末処分利益</td> <td>5,838</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	経常収益	63,987	経常収益	63,987	資金運用収益	52,868	資金運用収益	52,868	(うち貸出金利息)	(46,206)	(うち貸出金利息)	(46,206)	(うち有価証券利息配当)	(6,597)	(うち有価証券利息配当)	(6,597)	役員取引等収益	7,083	役員取引等収益	7,083	その他業務収益	1,406	その他業務収益	1,406	その他経常収益	2,628	その他経常収益	2,628	経常費用	51,910	経常費用	51,910	資金調達費用	1,188	資金調達費用	1,188	(うち預金利息)	(1,169)	(うち預金利息)	(1,169)	役員取引等費用	4,315	役員取引等費用	4,315	その他業務費用	268	その他業務費用	268	営業経費	32,799	営業経費	32,799	その他経常費用	13,339	その他経常費用	13,339	経常利益	12,077	経常利益	12,077	特別利益	2	特別利益	2	特別損失	1,309	特別損失	1,309	税引前当期純利益	10,770	税引前当期純利益	10,770	法人税、住民税及び事業税	63	法人税、住民税及び事業税	63	法人税等調整額	4,906	法人税等調整額	4,906	当期純利益	5,800	当期純利益	5,800	前期繰越利益	902	前期繰越利益	902	再評価差額金取崩額	△1	再評価差額金取崩額	△1	中間配当額	719	中間配当額	719	利益準備金積立額	143	利益準備金積立額	143	当期末処分利益	5,838	当期末処分利益	5,838
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																																																																						
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																																																																																																							
現金預け金	174,760	預渡性預金	2,600,115																																																																																																																																																																																																						
コールローン	23,909	譲渡性預金	14,382																																																																																																																																																																																																						
商品有価証券	2,000	借入金	9																																																																																																																																																																																																						
有価証券	609,656	外国為替	78																																																																																																																																																																																																						
貸出金	1,895,164	その他負債	9,125																																																																																																																																																																																																						
外国為替	1,011	賞与引当金	1,125																																																																																																																																																																																																						
その他資産	8,943	退職給付引当金	13,355																																																																																																																																																																																																						
不動産	43,546	再評価に係る繰延税金負債	4,710																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産	43,915	支払承諾	38,552																																																																																																																																																																																																						
支払承諾見返	38,552	負債の部合計	2,681,453																																																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	△33,254	(資本の部)																																																																																																																																																																																																							
資産の部合計	2,808,205	資本剰余金	49,759																																																																																																																																																																																																						
		資本準備金	39,704																																																																																																																																																																																																						
		利益剰余金	26,359																																																																																																																																																																																																						
		利益準備金	9,911																																																																																																																																																																																																						
		当期純利益	5,800																																																																																																																																																																																																						
		土地再評価差額金	6,937																																																																																																																																																																																																						
		株式等評価差額金	4,974																																																																																																																																																																																																						
		自己株式	△984																																																																																																																																																																																																						
		資本の部合計	126,751																																																																																																																																																																																																						
		負債及び資本の部合計	2,808,205																																																																																																																																																																																																						
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																																																																						
経常収益	63,987	経常収益	63,987																																																																																																																																																																																																						
資金運用収益	52,868	資金運用収益	52,868																																																																																																																																																																																																						
(うち貸出金利息)	(46,206)	(うち貸出金利息)	(46,206)																																																																																																																																																																																																						
(うち有価証券利息配当)	(6,597)	(うち有価証券利息配当)	(6,597)																																																																																																																																																																																																						
役員取引等収益	7,083	役員取引等収益	7,083																																																																																																																																																																																																						
その他業務収益	1,406	その他業務収益	1,406																																																																																																																																																																																																						
その他経常収益	2,628	その他経常収益	2,628																																																																																																																																																																																																						
経常費用	51,910	経常費用	51,910																																																																																																																																																																																																						
資金調達費用	1,188	資金調達費用	1,188																																																																																																																																																																																																						
(うち預金利息)	(1,169)	(うち預金利息)	(1,169)																																																																																																																																																																																																						
役員取引等費用	4,315	役員取引等費用	4,315																																																																																																																																																																																																						
その他業務費用	268	その他業務費用	268																																																																																																																																																																																																						
営業経費	32,799	営業経費	32,799																																																																																																																																																																																																						
その他経常費用	13,339	その他経常費用	13,339																																																																																																																																																																																																						
経常利益	12,077	経常利益	12,077																																																																																																																																																																																																						
特別利益	2	特別利益	2																																																																																																																																																																																																						
特別損失	1,309	特別損失	1,309																																																																																																																																																																																																						
税引前当期純利益	10,770	税引前当期純利益	10,770																																																																																																																																																																																																						
法人税、住民税及び事業税	63	法人税、住民税及び事業税	63																																																																																																																																																																																																						
法人税等調整額	4,906	法人税等調整額	4,906																																																																																																																																																																																																						
当期純利益	5,800	当期純利益	5,800																																																																																																																																																																																																						
前期繰越利益	902	前期繰越利益	902																																																																																																																																																																																																						
再評価差額金取崩額	△1	再評価差額金取崩額	△1																																																																																																																																																																																																						
中間配当額	719	中間配当額	719																																																																																																																																																																																																						
利益準備金積立額	143	利益準備金積立額	143																																																																																																																																																																																																						
当期末処分利益	5,838	当期末処分利益	5,838																																																																																																																																																																																																						
<p>(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 14,530百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額 14,368百万円、延滞債権額 75,230百万円、3か月以上延滞債権額 198百万円、貸出条件緩和債権額 38,230百万円、合計額 128,029百万円</p> <p>3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)9.41%</p> <p>4. 不動産の減価償却累計額 36,778百万円 5. 1株当たり当期純利益 20円16銭</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,974百万円</p> <p>7. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 134,052百万円</p> <p>(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																																																																																									
連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		連結損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																																																																																																																																																							
(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>174,869</td> <td>預渡性預金</td> <td>2,597,924</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td>23,909</td> <td>譲渡性預金</td> <td>12,854</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券</td> <td>2,000</td> <td>借入金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>609,406</td> <td>外国為替</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>1,895,252</td> <td>その他負債</td> <td>12,458</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td>1,011</td> <td>賞与引当金</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>11,186</td> <td>退職給付引当金</td> <td>13,514</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>43,812</td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>4,710</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>43,888</td> <td>支払承諾</td> <td>38,552</td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td>38,552</td> <td>負債の部合計</td> <td>2,681,250</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△34,877</td> <td>(少数株主持分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>2,809,011</td> <td>少数株主持分</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>49,759</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本準備金</td> <td>39,704</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>27,114</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地再評価差額金</td> <td>6,937</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>株式等評価差額金</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自己株式</td> <td>△1,103</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本の部合計</td> <td>127,387</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債、少数株主持分及び資本の部合計</td> <td>2,809,011</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	174,869	預渡性預金	2,597,924	コールローン及び買入手形	23,909	譲渡性預金	12,854	商品有価証券	2,000	借入金	9	有価証券	609,406	外国為替	78	貸出金	1,895,252	その他負債	12,458	外国為替	1,011	賞与引当金	1,149	その他資産	11,186	退職給付引当金	13,514	不動産	43,812	再評価に係る繰延税金負債	4,710	繰延税金資産	43,888	支払承諾	38,552	支払承諾見返	38,552	負債の部合計	2,681,250	貸倒引当金	△34,877	(少数株主持分)		資産の部合計	2,809,011	少数株主持分	373			(資本の部)				資本剰余金	49,759			資本準備金	39,704			利益剰余金	27,114			土地再評価差額金	6,937			株式等評価差額金	4,974			自己株式	△1,103			資本の部合計	127,387			負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,809,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>65,073</td> <td>経常収益</td> <td>65,073</td> </tr> <tr> <td>資金運用収益</td> <td>53,212</td> <td>資金運用収益</td> <td>53,212</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金利息)</td> <td>(46,548)</td> <td>(うち貸出金利息)</td> <td>(46,548)</td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券利息配当)</td> <td>(6,599)</td> <td>(うち有価証券利息配当)</td> <td>(6,599)</td> </tr> <tr> <td>役員取引等収益</td> <td>7,366</td> <td>役員取引等収益</td> <td>7,366</td> </tr> <tr> <td>その他業務収益</td> <td>1,881</td> <td>その他業務収益</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>2,612</td> <td>その他経常収益</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>52,929</td> <td>経常費用</td> <td>52,929</td> </tr> <tr> <td>資金調達費用</td> <td>1,186</td> <td>資金調達費用</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>(うち預金利息)</td> <td>(1,167)</td> <td>(うち預金利息)</td> <td>(1,167)</td> </tr> <tr> <td>役員取引等費用</td> <td>4,298</td> <td>役員取引等費用</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td>1,101</td> <td>その他業務費用</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td>32,648</td> <td>営業経費</td> <td>32,648</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用</td> <td>13,693</td> <td>その他経常費用</td> <td>13,693</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>12,143</td> <td>経常利益</td> <td>12,143</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>21</td> <td>特別利益</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,316</td> <td>特別損失</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>10,849</td> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>10,849</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>135</td> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>4,919</td> <td>法人税等調整額</td> <td>4,919</td> </tr> <tr> <td>少数株主利益</td> <td>51</td> <td>少数株主利益</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>5,742</td> <td>当期純利益</td> <td>5,742</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	経常収益	65,073	経常収益	65,073	資金運用収益	53,212	資金運用収益	53,212	(うち貸出金利息)	(46,548)	(うち貸出金利息)	(46,548)	(うち有価証券利息配当)	(6,599)	(うち有価証券利息配当)	(6,599)	役員取引等収益	7,366	役員取引等収益	7,366	その他業務収益	1,881	その他業務収益	1,881	その他経常収益	2,612	その他経常収益	2,612	経常費用	52,929	経常費用	52,929	資金調達費用	1,186	資金調達費用	1,186	(うち預金利息)	(1,167)	(うち預金利息)	(1,167)	役員取引等費用	4,298	役員取引等費用	4,298	その他業務費用	1,101	その他業務費用	1,101	営業経費	32,648	営業経費	32,648	その他経常費用	13,693	その他経常費用	13,693	経常利益	12,143	経常利益	12,143	特別利益	21	特別利益	21	特別損失	1,316	特別損失	1,316	税金等調整前当期純利益	10,849	税金等調整前当期純利益	10,849	法人税、住民税及び事業税	135	法人税、住民税及び事業税	135	法人税等調整額	4,919	法人税等調整額	4,919	少数株主利益	51	少数株主利益	51	当期純利益	5,742	当期純利益	5,742																
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																																																																						
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																																																																																																							
現金預け金	174,869	預渡性預金	2,597,924																																																																																																																																																																																																						
コールローン及び買入手形	23,909	譲渡性預金	12,854																																																																																																																																																																																																						
商品有価証券	2,000	借入金	9																																																																																																																																																																																																						
有価証券	609,406	外国為替	78																																																																																																																																																																																																						
貸出金	1,895,252	その他負債	12,458																																																																																																																																																																																																						
外国為替	1,011	賞与引当金	1,149																																																																																																																																																																																																						
その他資産	11,186	退職給付引当金	13,514																																																																																																																																																																																																						
不動産	43,812	再評価に係る繰延税金負債	4,710																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産	43,888	支払承諾	38,552																																																																																																																																																																																																						
支払承諾見返	38,552	負債の部合計	2,681,250																																																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	△34,877	(少数株主持分)																																																																																																																																																																																																							
資産の部合計	2,809,011	少数株主持分	373																																																																																																																																																																																																						
		(資本の部)																																																																																																																																																																																																							
		資本剰余金	49,759																																																																																																																																																																																																						
		資本準備金	39,704																																																																																																																																																																																																						
		利益剰余金	27,114																																																																																																																																																																																																						
		土地再評価差額金	6,937																																																																																																																																																																																																						
		株式等評価差額金	4,974																																																																																																																																																																																																						
		自己株式	△1,103																																																																																																																																																																																																						
		資本の部合計	127,387																																																																																																																																																																																																						
		負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,809,011																																																																																																																																																																																																						
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																																																																						
経常収益	65,073	経常収益	65,073																																																																																																																																																																																																						
資金運用収益	53,212	資金運用収益	53,212																																																																																																																																																																																																						
(うち貸出金利息)	(46,548)	(うち貸出金利息)	(46,548)																																																																																																																																																																																																						
(うち有価証券利息配当)	(6,599)	(うち有価証券利息配当)	(6,599)																																																																																																																																																																																																						
役員取引等収益	7,366	役員取引等収益	7,366																																																																																																																																																																																																						
その他業務収益	1,881	その他業務収益	1,881																																																																																																																																																																																																						
その他経常収益	2,612	その他経常収益	2,612																																																																																																																																																																																																						
経常費用	52,929	経常費用	52,929																																																																																																																																																																																																						
資金調達費用	1,186	資金調達費用	1,186																																																																																																																																																																																																						
(うち預金利息)	(1,167)	(うち預金利息)	(1,167)																																																																																																																																																																																																						
役員取引等費用	4,298	役員取引等費用	4,298																																																																																																																																																																																																						
その他業務費用	1,101	その他業務費用	1,101																																																																																																																																																																																																						
営業経費	32,648	営業経費	32,648																																																																																																																																																																																																						
その他経常費用	13,693	その他経常費用	13,693																																																																																																																																																																																																						
経常利益	12,143	経常利益	12,143																																																																																																																																																																																																						
特別利益	21	特別利益	21																																																																																																																																																																																																						
特別損失	1,316	特別損失	1,316																																																																																																																																																																																																						
税金等調整前当期純利益	10,849	税金等調整前当期純利益	10,849																																																																																																																																																																																																						
法人税、住民税及び事業税	135	法人税、住民税及び事業税	135																																																																																																																																																																																																						
法人税等調整額	4,919	法人税等調整額	4,919																																																																																																																																																																																																						
少数株主利益	51	少数株主利益	51																																																																																																																																																																																																						
当期純利益	5,742	当期純利益	5,742																																																																																																																																																																																																						
<p>(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 14,530百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額 14,418百万円、延滞債権額 76,127百万円、3か月以上延滞債権額 252百万円、貸出条件緩和債権額 38,475百万円、合計額 129,274百万円</p> <p>3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)9.48%</p> <p>4. 不動産の減価償却累計額 37,021百万円 5. 1株当たりの純資産額 443円29銭</p> <p>6. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 134,052百万円</p> <p>(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																																																																																									

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。  
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

京葉銀行 総合企画部  
平成16年7月発行

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11  
TEL (043) 222-2121(代)  
ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>



アロマフリー型大豆インキを使用しております。



古紙配合率100%再生紙を使用しています

京葉銀行